

平成30年度

伊勢市予算書

伊勢市

目 次

一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	44
第1表 歳入歳出予算	3	議会費	44
第2表 継続費	8	総務費	46
第3表 債務負担行為	8	民生費	74
第4表 地方債	10	衛生費	94
		労働費	106
		農林水産業費	108
一般会計予算に関する説明書		商工費	118
歳入歳出予算事項別明細書	11	観光費	122
1 総括	11	土木費	126
2 歳入	14	消防費	144
市税	14	教育費	150
地方譲与税	14	災害復旧費	176
利子割交付金	16	公債費	184
配当割交付金	16	諸支出金	186
株式等譲渡所得割交付金	16	予備費	188
地方消費税交付金	16	給与費明細書	190
ゴルフ場利用税交付金	16	継続費に関する調書	194
自動車取得税交付金	16	債務負担行為に関する調書	196
国有提供施設等所在市町村		地方債に関する調書	199
助成交付金	16		
地方特例交付金	18		
地方交付税	18		
交通安全対策特別交付金	18		
分担金及び負担金	18		
使用料及び手数料	18		
国庫支出金	22		
県支出金	26		
財産収入	30		
寄附金	32		
繰入金	32		
繰越金	34		
諸収入	34		
市債	42		

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	203
後期高齢者医療特別会計	269
介護保険特別会計	295
住宅新築資金等貸付事業特別会計	335
観光交通対策特別会計	351
土地取得特別会計	367
病院事業会計	383
水道事業会計	409
下水道事業会計	439

一般会計

議案第1号

平成30年度 伊勢市一般会計予算

平成30年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,973,542千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		16,150,000
	1 市民税	7,152,000
	2 固定資産税	6,535,413
	3 軽自動車税	356,000
	4 市たばこ税	740,587
	5 入湯税	23,000
	6 都市計画税	1,343,000
2 地方譲与税		330,001
	1 地方揮発油譲与税	90,000
	2 自動車重量譲与税	240,000
	3 地方道路譲与税	1
3 利子割交付金		30,000
	1 利子割交付金	30,000
4 配当割交付金		55,000
	1 配当割交付金	55,000
5 株式等譲渡所得割交付金		55,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	55,000
6 地方消費税交付金		2,060,000
	1 地方消費税交付金	2,060,000
7 ゴルフ場利用税交付金		14,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000
8 自動車取得税交付金		135,000
	1 自動車取得税交付金	135,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		80,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,000
10 地方特例交付金		75,000
	1 地方特例交付金	75,000
11 地方交付税		9,750,000
	1 地方交付税	9,750,000
12 交通安全対策特別交付金		17,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 交通安全対策特別交付金	17,000
13 分担金及び負担金		929,211
	1 負担金	929,211
14 使用料及び手数料		359,123
	1 使用料	302,005
	2 手数料	57,118
15 国庫支出金		6,717,184
	1 国庫負担金	5,694,387
	2 国庫補助金	983,891
	3 委託金	38,906
16 県支出金		3,127,935
	1 県負担金	1,985,261
	2 県補助金	905,748
	3 委託金	236,926
17 財産収入		78,739
	1 財産運用収入	50,528
	2 財産売払収入	28,211
18 寄附金		70,002
	1 寄附金	70,002
19 繰入金		5,497,091
	1 基金繰入金	5,386,315
	2 特別会計繰入金	110,776
20 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
21 諸収入		582,256
	1 延滞金、加算金及び過料	30,000
	2 市預金利子	1,000
	3 貸付金元利収入	9,684
	4 受託事業収入	25,297
	5 雑入	516,275
22 市債		8,811,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 市債	8,811,000
歳 入 合 計		54,973,542

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		340,620
	1 議会費	340,620
2 総務費		5,754,477
	1 総務管理費	4,895,286
	2 徴税費	458,704
	3 戸籍住民基本台帳費	279,532
	4 選挙費	70,040
	5 統計調査費	27,597
	6 監査委員費	23,318
3 民生費		18,751,354
	1 社会福祉費	4,988,430
	2 老人福祉費	4,068,523
	3 児童福祉費	7,390,722
	4 生活保護費	2,218,587
	5 人権政策費	71,359
	6 国民年金事務費	13,733
4 衛生費		6,867,062
	1 保健衛生費	4,821,637
	2 清掃費	2,045,425
5 労働費		61,852
	1 労働諸費	61,852
6 農林水産業費		904,643
	1 農業費	704,494
	2 林業費	58,074
	3 水産業費	142,075
7 商工費		377,098
	1 商工費	377,098
8 観光費		771,312
	1 観光費	771,312
9 土木費		5,581,628
	1 土木管理費	311,411

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 道路橋梁費	1,216,938
	3 河川費	852,379
	4 港湾海岸費	25,564
	5 都市計画費	2,876,658
	6 住宅費	298,678
10 消防費		2,353,693
	1 消防費	2,353,693
11 教育費		7,521,648
	1 教育総務費	1,137,535
	2 小学校費	1,165,393
	3 中学校費	3,178,706
	4 幼稚園費	138,761
	5 社会教育費	567,862
	6 保健体育費	1,333,391
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,638,117
	1 公債費	5,638,117
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		54,973,542

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
9 土木費	3 河川費	排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	146,840	平成30年度	107,029
				平成31年度	39,811
	5 都市計画費	宮川堤公園整備事業	109,500	平成30年度	67,750
				平成31年度	41,750
11 教育費	2 小学校費	神社小学校・大湊小学校 統合校整備事業	280,000	平成30年度	189,000
				平成31年度	91,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
公共交通再編事業	自 平成31年 4月 1日 至 平成32年 3月 31日	18,891
知事及び県議会議員 選挙経費	自 平成31年 4月 1日 至 平成32年 3月 31日	13,000
障害児放課後等支援事業 運営業務委託 (平成30年度債務負担行為)	自 平成30年 4月 1日 至 平成34年 3月 31日	18,081
緊急通報システム管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	自 平成30年 4月 1日 至 平成36年 3月 31日	25,920

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
高 齢 者 福 祉 シ ス テ ム 導 入 業 務 委 託	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	8, 5 5 3
寿バス乗車券交付受付業務委託 (平成30年度債務負担行為)	自 平成31年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	5 8 0
子ども・子育て支援事業計画 策 定 業 務 委 託	自 平成31年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	2, 4 2 0
民間保育施設低年齢児 保 育 充 実 事 業	自 平成31年 4月 1日 至 平成33年 3月31日	6 2, 0 0 0
観光客実態調査業務委託 (平成30年度債務負担行為)	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	5, 0 8 2
高向小俣線ほか1線 整 備 事 業 業 務 委 託	自 平成31年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	5 7, 0 0 0
備蓄計画策定業務委託	自 平成31年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	6, 8 0 0
観 光 文 化 会 館 改 修 事 業	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	3 8 2, 5 4 7

第 4 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
市町村合併 特例事業債	4,596,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公 共団体金融機構資 金について、利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金・特定資 金、地方公共団体 金融機構資金につ いてはその融通条 件により、銀行そ 他の場合にはその 債権者との協定に よるものとする。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、又は繰上 償還もしくは低利 に借換えすること ができる。
水道事業出資債	29,000			
土地改良事業債	51,600			
農道・農業用排水路 整備事業債	47,700			
漁港整備事業債	50,400			
地方道路等 整備事業債	41,600			
河川等整備事業債	63,900			
港湾改修事業債	12,900			
街路整備事業債	20,200			
公営住宅整備事業債	28,600			
防災対策事業債	14,200			
緊急防災・減災事業債	360,800			
学校教育施設等 整備事業債	1,673,400			
臨時財政対策債	1,820,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	16,150,000	29.4	16,440,000	△290,000	△1.8
2 地方譲与税	330,001	0.6	319,001	11,000	3.4
3 利子割交付金	30,000	0.1	12,000	18,000	150.0
4 配当割交付金	55,000	0.1	78,000	△23,000	△29.5
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000	0.1	55,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,060,000	3.8	1,896,000	164,000	8.6
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	15,000	△1,000	△6.7
8 自動車取得税交付金	135,000	0.3	95,000	40,000	42.1
9 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	80,000	0.1	80,000	0	0.0
10 地方特例交付金	75,000	0.1	71,000	4,000	5.6
11 地方交付税	9,750,000	17.7	9,770,000	△20,000	△0.2
12 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	19,000	△2,000	△10.5
13 分担金及び負担金	929,211	1.7	907,687	21,524	2.4
14 使用料及び手数料	359,123	0.7	365,386	△6,263	△1.7
15 国庫支出金	6,717,184	12.2	6,375,401	341,783	5.4
16 県支出金	3,127,935	5.7	3,075,729	52,206	1.7
17 財産収入	78,739	0.1	59,525	19,214	32.3
18 寄附金	70,002	0.1	70,002	0	0.0
19 繰入金	5,497,091	10.0	3,121,618	2,375,473	76.1
20 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
21 諸収入	582,256	1.1	2,085,327	△1,503,071	△72.1
22 市債	8,811,000	16.0	6,953,900	1,857,100	26.7
歳入合計	54,973,542	100.0	51,914,576	3,058,966	5.9

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	340,620	0.6	361,223	△20,603	△5.7
2 総務費	5,754,477	10.5	6,176,434	△421,957	△6.8
3 民生費	18,751,354	34.1	18,443,568	307,786	1.7
4 衛生費	6,867,062	12.5	5,517,460	1,349,602	24.5
5 労働費	61,852	0.1	59,493	2,359	4.0
6 農林水産業費	904,643	1.6	1,193,993	△289,350	△24.2
7 商工費	377,098	0.7	401,412	△24,314	△6.1
8 観光費	771,312	1.4	615,657	155,655	25.3
9 土木費	5,581,628	10.1	5,397,434	184,194	3.4
10 消防費	2,353,693	4.3	2,915,998	△562,305	△19.3
11 教育費	7,521,648	13.7	5,265,878	2,255,770	42.8
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,638,117	10.3	5,515,988	122,129	2.2
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳出合計	54,973,542	100.0	51,914,576	3,058,966	5.9

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				340,620
28,979	235,313	1,017,400	434,034	4,038,751
5,423,056	2,574,488	81,500	757,235	9,915,075
44,615	37,384	1,864,200	131,667	4,789,196
			7,754	54,098
5,000	198,302	149,700	68,973	482,668
	5,603		91,084	280,411
			86,731	684,581
390,881	43,319	1,352,600	261,730	3,533,098
4,500	7,442	72,900	387,898	1,880,953
820,152	26,084	2,452,700	109,548	4,113,164
				36
			192,877	5,445,240
				2
				50,000
6,717,183	3,127,935	6,991,000	2,529,531	35,607,893

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	16,150,000	16,440,000	△290,000
	1	市民税	7,152,000	7,204,000	△52,000
		1 個人	6,120,000	6,228,000	△108,000
		2 法人	1,032,000	976,000	56,000
	2	固定資産税	6,535,413	6,715,796	△180,383
		1 固定資産税	6,527,000	6,707,000	△180,000
		2 国有資産等所在市町村交付金	8,413	8,796	△383
	3	軽自動車税	356,000	334,000	22,000
		1 軽自動車税	356,000	334,000	22,000
	4	市たばこ税	740,587	767,204	△26,617
		1 市たばこ税	740,587	767,204	△26,617
	5	入湯税	23,000	23,000	0
		1 入湯税	23,000	23,000	0
	6	都市計画税	1,343,000	1,396,000	△53,000
		1 都市計画税	1,343,000	1,396,000	△53,000
2		地方譲与税	330,001	319,001	11,000
	1	地方揮発油譲与税	90,000	104,000	△14,000
		1 地方揮発油譲与税	90,000	104,000	△14,000

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	6,083,000	1 均等割	217,000
		2 所得割	5,866,000
2 滞納繰越分	37,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	1,029,000	1 均等割	331,000
		2 法人税割	698,000
2 滞納繰越分	3,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,421,000	1 土地	2,418,000
		2 家屋	3,008,000
		3 償却資産	995,000
2 滞納繰越分	106,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等所在市町村交付金	8,413	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	353,000	1 原動機付自転車	17,056
		2 軽二輪	5,598
		3 軽四輪	313,508
		4 小型特殊	6,173
		5 小型二輪	10,656
		6 軽三輪	9
2 滞納繰越分	3,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	740,587	1 現年課税分	
1 現年課税分	23,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,326,000	1 土地	671,000
		2 家屋	655,000
2 滞納繰越分	17,000	1 滞納繰越分	
1 地方揮発油譲与税	90,000	1 地方揮発油譲与税	

(款) 2 地方譲与税
(項) 2 自動車重量譲与税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	自動車重量譲与税	240,000	215,000	25,000
	1 自動車重量譲与税	240,000	215,000	25,000
3	地方道路譲与税	1	1	0
	1 地方道路譲与税	1	1	0
3	利子割交付金	30,000	12,000	18,000
	1 利子割交付金	30,000	12,000	18,000
	1 利子割交付金	30,000	12,000	18,000
4	配当割交付金	55,000	78,000	△23,000
	1 配当割交付金	55,000	78,000	△23,000
	1 配当割交付金	55,000	78,000	△23,000
5	株式等譲渡所得割交付金	55,000	55,000	0
	1 株式等譲渡所得割交付金	55,000	55,000	0
	1 株式等譲渡所得割交付金	55,000	55,000	0
6	地方消費税交付金	2,060,000	1,896,000	164,000
	1 地方消費税交付金	2,060,000	1,896,000	164,000
	1 地方消費税交付金	2,060,000	1,896,000	164,000
7	ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000
8	自動車取得税交付金	135,000	95,000	40,000
	1 自動車取得税交付金	135,000	95,000	40,000
	1 自動車取得税交付金	135,000	95,000	40,000
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,000	80,000	0
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,000	80,000	0

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	240,000	1 自動車重量譲与税	
1 地方道路譲与税	1	1 地方道路譲与税	
1 利子割交付金	30,000	1 利子割交付金	
1 配当割交付金	55,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	55,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 地方消費税交付金	2,060,000	1 地方消費税交付金 (一般財源) 1,210,000 2 地方消費税交付金 (社会保障財源) 850,000	
1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	135,000	1 自動車取得税交付金	

(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金
 (項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,000	80,000	0
10		地方特例交付金	75,000	71,000	4,000
	1	地方特例交付金	75,000	71,000	4,000
	1	地方特例交付金	75,000	71,000	4,000
11		地方交付税	9,750,000	9,770,000	△20,000
	1	地方交付税	9,750,000	9,770,000	△20,000
	1	地方交付税	9,750,000	9,770,000	△20,000
12		交通安全対策特別交付金	17,000	19,000	△2,000
	1	交通安全対策特別交付金	17,000	19,000	△2,000
	1	交通安全対策特別交付金	17,000	19,000	△2,000
13		分担金及び負担金	929,211	907,687	21,524
	1	負担金	929,211	907,687	21,524
	1	民生費負担金	578,645	579,548	△903
	2	土木費負担金	1,804	1,078	726
	3	消防費負担金	348,762	327,061	21,701
14		使用料及び手数料	359,123	365,386	△6,263
	1	使用料	302,005	307,531	△5,526
	1	総務使用料	10,440	9,919	521
	2	民生使用料	6,564	8,268	△1,704

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	75,000	1 減収補てん特例交付金	
1 地方交付税	9,750,000	1 普通交付税 9,050,000 2 特別交付税 700,000	
1 交通安全対策特別交付金	17,000	1 交通安全対策特別交付金	
1 老人福祉費負担金	42,044	1 老人福祉施設入所負担金	
2 児童福祉費負担金	536,601	1 保育所負担金 517,817 2 認定こども園負担金 18,784	
1 都市計画費負担金	1,804	1 電線共同溝整備建設負担金	
1 消防費負担金	348,762	1 広域消防町負担金	
1 総務管理使用料	10,440	1 吹上駐車場使用料 3,150 2 庁舎使用料 6,390 3 コミュニティセンター使用料 900	
1 社会福祉使用料	1,576	1 福祉健康センター使用料 560 2 福祉健康センター使用料(歯科分) 324 3 老人福祉センター使用料 112 4 合同会館使用料 59 5 合同会館土地使用料 150 6 ハートプラザみその使用料 371	

(一般会計)

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	570	670	△100
4 労働使用料	2,745	2,006	739
5 農林水産業使用料	1,930	1,799	131
6 土木使用料	212,875	218,530	△5,655
7 消防使用料	307	260	47
8 教育使用料	66,574	66,011	563
○ 商工使用料	0	68	△68
2 手数料	57,118	57,855	△737
1 総務手数料	47,338	48,048	△710

節		説 明	
区 分	金 額		
2 老人福祉使用料	1,270	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	3,718	1 認定こども園使用料	1,848
		2 おおぞら児童園使用料	1,870
1 保健衛生使用料	366	1 保健センター使用料	266
		2 墓地使用料	100
2 清掃使用料	204	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	2,745	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,561	1 農産物直売所使用料	629
		2 環境改善センター使用料	498
		3 法定外公共物（水路等）占用料	434
2 水産業使用料	369	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	64,608	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,730	1 法定外公共物（水路等）占用料	1,586
		2 河川占用料	144
3 都市計画使用料	1,022	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	145,515	1 住宅使用料	135,413
		2 市営住宅駐車場使用料	10,102
1 消防使用料	307	1 コミュニティ消防センター使用料	
1 幼稚園使用料	13,473	1 幼稚園保育料	
2 社会教育使用料	2,502	1 観光文化会館使用料	930
		2 生涯学習センター使用料	697
		3 公民館使用料	821
		4 四郷小学校（特別教室棟）使用料	54
3 保健体育使用料	50,599	1 体育施設使用料	45,578
		2 学校体育施設使用料	5,021
1 総務管理手数料	33	1 諸証明手数料	4
		2 放置自転車撤去等手数料	29
2 徴税手数料	7,660	1 自動車臨時運行許可手数料	501
		2 税務諸手数料	7,159
3 戸籍住民基本台帳手数料	39,645	1 戸籍等証明手数料	

(一般会計)

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生手数料	8,867	9,166	△299
3 農林水産業手数料	33	41	△8
4 消防手数料	880	600	280
15 国庫支出金	6,717,184	6,375,401	341,783
1 国庫負担金	5,694,387	5,199,463	494,924
1 民生費国庫負担金	5,076,178	5,028,718	47,460
2 衛生費国庫負担金	2,780	2,700	80
3 教育費国庫負担金	615,429	167,994	447,435
○ 総務費国庫負担金	0	51	△51

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生手数料	7,176	1 墓地管理手数料	4,279
		2 改葬許可手数料	15
		3 畜犬登録手数料	1,200
		4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,680
		5 犬の鑑札再交付手数料	1
		6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
2 清掃手数料	1,691	1 じん芥収集手数料	1,591
		2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	90
		3 一般廃棄物処分業許可手数料	10
1 農業手数料	33	1 農用地証明手数料	1
		2 農業委員会証明手数料	32
1 消防手数料	880	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	1,333,974	1 特別障害者手当等給付費国負担金	47,482
		2 医療給付費国負担金	17,928
		3 障害者自立支援給付費国負担金	991,560
		4 保険基盤安定国負担金	123,831
		5 障害児施設給付費等国負担金	135,000
		6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	18,173
2 老人福祉費負担金	10,991	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	738,507	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	733,471
		2 児童入所施設措置費等国負担金	5,036
4 児童扶養手当負担金	180,000	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,251,765	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,557,001	1 生活保護費国負担金	1,557,000
		2 生活保護費国負担金(過年度分)	1
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	3,940	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,780	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 小学校費負担金	91,078	1 公立学校施設整備費国負担金	
2 中学校費負担金	524,351	1 公立学校施設整備費国負担金	

(一般会計)

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫補助金	983,891	1,134,735	△150,844
1	総務費国庫補助金	26,965	21,748	5,217
2	民生費国庫補助金	338,942	287,010	51,932
3	衛生費国庫補助金	37,361	31,199	6,162
4	観光費国庫補助金	5,000	0	5,000
5	土木費国庫補助金	373,593	704,210	△330,617
6	教育費国庫補助金	202,030	73,944	128,086
○	消防費国庫補助金	0	16,624	△16,624

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	1,420	1 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	25,545	1 個人番号カード交付事業費国庫補助金	
1 社会福祉費補助金	85,085	1 地域生活支援事業費国庫補助金	66,778
		2 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	18,307
2 児童福祉費補助金	249,927	1 自立支援教育訓練給付金事業国庫補助金	270
		2 高等職業訓練給付金等事業国庫補助金	14,235
		3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	127
		4 保育所等整備交付金	123,203
		5 児童虐待・DV対策費等総合支援事業費国庫補助金	2,044
		6 子ども・子育て支援交付金	102,750
		7 子ども・子育て支援整備交付金	5,714
		8 保育対策総合支援事業費補助金	1,584
3 生活保護費補助金	2,795	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	
4 防音事業費補助金	1,135	1 防音事業関連維持事業費国庫補助金	
1 保健衛生費補助金	37,361	1 污水处理施設整備交付金	29,871
		2 がん検診推進事業費国庫補助金	500
		3 母子保健衛生費国庫補助金	6,990
1 観光費補助金	5,000	1 自然環境整備交付金	
1 土木管理費補助金	373,593	1 社会資本整備総合交付金	168,294
		2 社会資本整備総合交付金 (防災交付金)	4,500
		3 社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	200,799
1 教育総務費補助金	12,578	1 幼稚園就園奨励費国庫補助金	3,036
		2 へき地児童生徒援助費等国庫補助金	9,542
2 小学校費補助金	22,467	1 理科教育等設備整備費国庫補助金	200
		2 特別支援教育就学奨励費国庫補助金	1,500
		3 要保護児童生徒援助費国庫補助金	85
		4 防衛施設周辺防音事業費国庫補助金	20,682
3 中学校費補助金	149,081	1 理科教育等設備整備費国庫補助金	1,000
		2 特別支援教育就学奨励費国庫補助金	1,038
		3 要保護児童生徒援助費国庫補助金	283
		4 防衛施設周辺防音事業費国庫補助金	146,760
4 幼稚園費補助金	1,249	1 防衛施設周辺防音事業費国庫補助金	
5 防音事業費補助金	16,655	1 防音事業関連維持事業費国庫補助金	

(款) 15 国庫支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	委託金	38,906	41,203	△2,297
1	総務費委託金	530	501	29
2	民生費委託金	15,638	17,565	△1,927
3	土木費委託金	21,788	22,187	△399
4	教育費委託金	950	950	0
16	県支出金	3,127,935	3,075,729	52,206
1	県負担金	1,985,261	1,935,190	50,071
1	総務費県負担金	5,000	4,000	1,000
2	民生費県負担金	1,954,323	1,902,064	52,259
3	衛生費県負担金	1,416	1,376	40
4	土木費県負担金	24,522	27,750	△3,228
2	県補助金	905,748	939,178	△33,430
1	民生費県補助金	625,597	667,845	△42,248

節		説 明	
区 分	金 額		
1	総務管理費委託金	43	1 自衛官募集事務国委託金
2	戸籍住民基本台帳費委託金	487	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金
1	児童福祉費委託金	421	1 特別児童扶養手当事務国委託金
2	国民年金事務費委託金	15,217	1 国民年金事務費国委託金
1	河川費委託金	21,788	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金
1	教育総務費委託金	950	1 魅力ある学校づくり調査研究事業国委託金
1	総務管理費負担金	5,000	1 特例処理事務負担金
1	社会福祉費負担金	975,731	1 障害者自立支援給付費等負担金 504,744 2 保険基盤安定負担金 402,737 3 行旅死亡人取扱費用負担金 750 4 障害児通所給付費等負担金 67,500
2	老人福祉費負担金	275,966	1 保険基盤安定負担金 270,471 2 介護保険料低所得者負担金 5,495
3	児童福祉費負担金	369,253	1 特定教育・保育施設型給付費負担金 366,735 2 児童入所施設措置費等負担金 2,518
4	児童手当負担金	274,117	1 児童手当負担金
5	生活保護費負担金	59,256	1 生活保護法第73条負担金
1	保健衛生費負担金	1,416	1 感染症予防事務費負担金 26 2 未熟児養育医療費負担金 1,390
1	土木管理費負担金	24,522	1 地籍調査費負担金
1	社会福祉費補助金	372,330	1 障害者医療費補助金 154,965 2 一人親家庭等医療費補助金 40,149 3 こども医療費補助金 140,626 4 社会福祉統計調査費補助金 165 5 障害者自立支援給付費等補助金 33,388

(一般会計)

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費県補助金	31,494	31,483	11
3 農林水産業費県補助金	220,468	200,987	19,481
4 商工費県補助金	5,603	7,644	△2,041
5 土木費県補助金	12,189	13,704	△1,515
6 消防費県補助金	8,759	16,001	△7,242

節		説 明	
区 分	金 額		
2 老人福祉費補助金	5,296	6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	31
		7 社会的事業所創業支援モデル事業補助金	3,000
		8 特別弔慰金事務市町村補助金	6
3 児童福祉費補助金	232,549	1 老人クラブ補助金	4,222
		2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	74
		3 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,000
4 人権政策費補助金	15,422	1 低年齢児保育充実事業費補助金	3,801
		2 特定教育・保育施設型給付費補助金	69,055
		3 地域子ども・子育て支援事業費補助金	102,750
		4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	1,968
		5 認定こども園施設整備交付金	48,464
		6 子ども・子育て支援整備交付金	5,714
		7 身元保証人確保対策事業費補助金	5
		8 保育対策総合支援事業費補助金	792
1 保健衛生費補助金	31,494	1 予防接種健康被害救済給付費補助金	4,630
		2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	19,426
		3 健康増進事業費補助金	6,711
		4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金	650
		5 地域自殺対策緊急強化事業費補助金	77
1 農業費補助金	167,651	1 農業委員会交付金	9,016
		2 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	81
		3 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	175
		4 新規就農者総合支援事業費補助金	15,750
		5 多面的機能支払推進交付金	3,187
		6 団体営ため池等整備事業費補助金	10,000
		7 多面的機能支払交付金	93,291
		8 経営体育成支援事業費補助金	6,000
		9 高度水利機能確保基盤整備事業費補助金	15,235
		10 経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,679
		11 農業委員会補助金	9
		12 農用地利用集積特別対策事業費補助金	6,578
		13 農業経営法人化等支援事業費補助金	600
		14 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費補助金	1,050
2 林業費補助金	26,717	1 森林病虫害等防除事業費補助金	175
		2 みえ森と緑の県民税市町交付金	25,867
		3 農山漁村地域整備交付金	675
3 水産業費補助金	26,100	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金	26,000
		2 水産多面的機能発揮対策運営交付金	100
1 商工費補助金	5,603	1 消費者行政活性化基金事業費補助金	4,325
		2 中小企業金融支援事業費補助金	1,278
1 土木管理費補助金	12,189	1 木造住宅耐震診断費等補助金	
1 消防費補助金	8,759	1 緊急地震対策促進事業費補助金	

(一般会計)

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 教育費県補助金	1,638	1,514	124
3	委託金	236,926	201,361	35,565
	1 総務費委託金	229,396	193,901	35,495
	2 民生費委託金	785	1,029	△244
	3 農林水産業費委託金	177	195	△18
	4 土木費委託金	6,208	6,236	△28
	5 教育費委託金	360	0	360
17	財産収入	78,739	59,525	19,214
	1 財産運用収入	50,528	57,961	△7,433

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1 社会教育費補助金	1,638	1 放課後子ども総合プラン実施事業費補助金	
1 徴税費委託金	187,948	1 県民税賦課徴収事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	135	1 人口動態調査委託金	
3 選挙費委託金	31,989	1 在外選挙人名簿登録事務委託金 3 2 知事及び県議会議員選挙委託金 31,986	
4 統計調査費委託金	9,324	1 統計調査員確保対策事業交付金 26 2 人口推計調査交付金 200 3 学校基本調査交付金 26 4 経済センサス調査区設定交付金 25 5 工業統計調査交付金 848 6 住宅・土地統計調査交付金 6,932 7 漁業センサス交付金 1,222 8 農林業センサス交付金 10 9 経済センサス基礎調査準備事務交付金 25 10 国勢調査準備事務交付金 10	
1 社会福祉費委託金	230	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金	
2 生活保護費委託金	155	1 社会保障生計調査県委託金	
3 人権政策費委託金	400	1 人権啓発活動委託金	
1 農業費委託金	132	1 樋門操作業務管理委託金 120 2 海岸維持管理委託金 12	
2 水産業費委託金	45	1 樋門管理委託金	
1 河川費委託金	1,519	1 排水施設操作業務委託金	
2 港湾海岸費委託金	4,302	1 港湾統計調査委託金 32 2 港湾海岸水防施設操作業務委託金 1,370 3 海岸環境整備事業委託金 2,900	
3 都市計画費委託金	387	1 近畿自然歩道維持管理委託金 331 2 建築基準法施行事務取扱交付金 56	
1 教育総務費委託金	360	1 子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業委託金	

(一般会計)

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 財産貸付収入	8,961	9,147	△186
	2 利子及び配当金	41,567	48,814	△7,247
	2 財産売払収入	28,211	1,564	26,647
	1 不動産売払収入	28,210	1,563	26,647
	2 物品売払収入	1	1	0
18	寄附金	70,002	70,002	0
	1 寄附金	70,002	70,002	0
	1 一般寄附金	30,000	30,000	0
	2 総務費寄附金	40,001	40,001	0
	3 民生費寄附金	1	1	0
19	繰入金	5,497,091	3,121,618	2,375,473
	1 基金繰入金	5,386,315	3,121,618	2,264,697
	1 財政調整基金繰入金	4,700,000	2,664,000	2,036,000
	2 減債基金繰入金	180,000	130,000	50,000
	3 国際交流基金繰入金	36	16	20
	4 地域福祉基金繰入金	33,208	32,095	1,113
	5 育英基金繰入金	2,400	2,400	0
	6 文化振興基金繰入金	613	879	△266
	7 景観形成基金繰入金	4,500	5,000	△500
	8 ふるさと創生基金繰入金	91,084	45,664	45,420

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	8,961	1 普通財産貸付収入	
1 利子及び配当金	41,567	1 財政調整基金 32,800 2 減債基金 850 3 特定目的基金 7,916 4 出資配当金 1	
1 土地売払収入	28,210	1 普通財産売払収入	
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入	
1 一般寄附金	30,000	1 一般寄附金	
1 総務管理費寄附金	40,001	1 ふるさと応援寄附金	
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金	
1 財政調整基金繰入金	4,700,000	1 財政調整基金繰入金	
1 減債基金繰入金	180,000	1 減債基金繰入金	
1 国際交流基金繰入金	36	1 国際交流基金繰入金	
1 地域福祉基金繰入金	33,208	1 地域福祉基金繰入金	
1 育英基金繰入金	2,400	1 育英基金繰入金	
1 文化振興基金繰入金	613	1 文化振興基金繰入金	
1 景観形成基金繰入金	4,500	1 景観形成基金繰入金	
1 ふるさと創生基金繰入金	91,084	1 ふるさと創生基金繰入金	

(一般会計)

(款) 19 繰入金
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較		
	9	地域振興基金繰入金	359,249	241,564	117,685	
	10	森林づくり基金繰入金	15,225	0	15,225	
	2	特別会計繰入金	110,776	0	110,776	
	1	観光交通対策特別会計繰入金	110,776	0	110,776	
20		繰越金	50,000	50,000	0	
	1	繰越金	50,000	50,000	0	
	1	繰越金	50,000	50,000	0	
21		諸収入	582,256	2,085,327	△1,503,071	
	1	延滞金、加算金及び過料	30,000	50,000	△20,000	
		1	延滞金	30,000	50,000	△20,000
	2	市預金利子	1,000	1,000	0	
		1	市預金利子	1,000	1,000	0
	3	貸付金元利収入	9,684	11,568	△1,884	
		1	民生貸付金元利収入	422	424	△2
		2	労働貸付金元利収入	2,097	2,153	△56
		3	商工貸付金元利収入	5,000	5,000	0
		4	土木貸付金元利収入	911	911	0
		5	教育貸付金元利収入	1,000	2,800	△1,800
		6	災害援護資金貸付金元利収入	254	280	△26
	4	受託事業収入	25,297	297	25,000	
		1	農林水産業費受託事業収入	25,297	297	25,000

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1	地域振興基金繰入金	359,249	1 地域振興基金繰入金
1	森林づくり基金繰入金	15,225	1 森林づくり基金繰入金
1	観光交通対策特別会計繰入金	110,776	1 観光交通対策特別会計繰入金
1	前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	30,000	1 延滞金
1	預金利子	1,000	1 預金利子
1	民生貸付金元利収入	422	1 福祉資金貸付金元利収入
1	労働貸付金元利収入	2,097	1 勤労者持家促進資金貸付金収入
1	商工貸付金元利収入	5,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入
1	土木貸付金元利収入	911	1 土木貸付金元利収入
1	教育貸付金元利収入	1,000	1 学校給食貸付金元利収入
1	災害援護資金貸付金元利収入	254	1 災害援護資金貸付金元利収入
1	農業者年金業務受託事業収入	297	1 農業者年金業務受託事業収入

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 4 受託事業収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
5	雑入	516,275	2,022,462	△1,506,187
1	弁償金	1	1	0
2	議会費収入	48	72	△24
3	総務費収入	26,338	23,605	2,733
4	民生費収入	99,023	75,430	23,593

節		説 明	
区 分	金 額		
2	水産物供給 基盤機能保 全事業受託 事業収入	25,000	1 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入
1	弁償金	1	1 標識弁償金
1	議会費収入	48	1 コピー使用料
1	総務管理費 収入	17,636	1 任意共済保険事務費 240 2 生活年金プラン事務費 1,306 3 情報公開・個人情報公開コピー収入 50 4 電力売払収入 36 5 自動車損害共済災害共済金 1 6 建物総合損害共済災害共済金 1 7 道路賠償責任保険金 1 8 市民総合賠償補償保険金 1 9 コピー使用料 107 10 三共済保健事業助成金 90 11 都市職員災害共済会委託料 98 12 全国市長会個人年金共済保険事務費 72 13 市町村職員中央研修所受講助成金 100 14 全国市町村国際文化研修所受講助成金 100 15 電子証明書売払収入 1,560 16 電子入札システム他会計負担金 3,200 17 契約事務他会計委託料 4,000 18 町村会共済事業事務費 26 19 広報広告収入 2,580 20 市有地占用料 27 21 他会計等電算機器負担金 2,925 22 食堂施設光熱水費 265 23 まちづくり協議会電気代収入 40 24 コミュニティセンター修繕地元負担金 810
2	徴税費収入	7,336	1 債権回収対策事務他会計負担金 1,245 2 三重地方税管理回収機構返還金 6,091
3	選挙費収入	1,366	1 土地改良区総代選挙費収入 129 2 岡本町財産区議会議員選挙費収入 1,237
1	社会福祉費 収入	35,864	1 おおぞら児童園支援費収入 16,836 2 合同会館電気代等収入 150 3 電柱敷地占用料 17 4 老人福祉センター事務室貸付料 344 5 行旅死亡人遺留現金収入 1 6 集会所使用料 63 7 窮迫者等一時援護費返納金 1 8 行旅死亡人葬祭費収入 1 9 障害児相談支援費収入 16,147 10 健幸ポイント参加負担金 500 11 地域福祉計画・地域福祉活動計画推進事業分担金 1,804
2	老人福祉費 収入	7,257	1 緊急通報体制等整備事業費収入 120 2 後期高齢者医療広域連合人件費収入 7,131 3 電柱敷地占用料 6

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 衛生費収入	125,825	124,382	1,443
6 労働費収入	2,917	2,917	0
7 農林水産業費収入	42,147	305,373	△263,226
8 商工費収入	1,919	1,990	△71
9 観光費収入	3,695	4,114	△419

節		明	
区 分	金 額		
3 児童福祉費収入	36,652	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	29
		3 保育所延長保育保護者負担金	861
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,129
		5 一時保育負担金	6,357
		6 保育所職員給食代負担金	23,040
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	316
		9 保育所休日保育保護者負担金	726
		10 児童センター光熱水費負担金	93
		11 認定こども園短時間部給食費	954
		12 認定こども園短時間部教材費	123
		13 認定こども園預り保育料	33
		14 認定こども園職員給食代負担金	2,304
		15 保育所敷地占用料	36
		16 電力売払収入	50
4 生活保護費収入	19,240	1 生活保護法第63条返還金	11,440
		2 生活保護法第78条返還金	7,800
5 人権政策費収入	10	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	111,543	1 がん検診健康診査費収入	2,370
		2 診療所収入	91,600
		3 歯科診療所収入	2,110
		4 休日診療所運営費分担金収入	1,500
		5 歯科診療所運営費分担金収入	270
		6 教室受講料	50
		7 看護学生等実習指導事業費収入	21
		8 病院群輪番制病院運営費分担金収入	9,016
		9 フッ化物塗布自己負担金	300
		10 電柱敷地占用料	22
		11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	2,812
		12 伊勢市民健康会議委託料返納金	1
		13 未熟児養育医療費自己負担金	1,440
		14 電力売払収入	24
		15 料理講習会参加自己負担金	7
2 清掃費収入	14,282	1 清掃事業所運営経費負担金	355
		2 資源ごみ売払収入	12,548
		3 ごみカレンダー企業広告収入	540
		4 じん芥収集車企業広告収入	810
		5 清掃用地占用料	29
1 労働諸費収入	2,917	1 サービスセンター市町負担金	2,912
		2 電柱敷地占用料	5
1 農業費収入	42,147	1 汁谷川排水機場維持管理負担金	1,089
		2 土地改良施設維持管理適正化事業収入	39,600
		3 農地中間管理事業業務委託金	906
		4 農業用施設修繕等負担金	552
1 商工費収入	1,919	1 電柱敷地占用料	128
		2 企業立地推進事業地使用料	1,791
1 観光費収入	3,695	1 海水浴場施設公益費	1,072
		2 伊勢市駅前手荷物預かり所収入	649

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 土木費収入	94,421	95,503	△1,082
11 消防費収入	38,013	44,101	△6,088
12 教育費収入	30,899	59,270	△28,371
13 雑入	51,029	1,285,704	△1,234,675

節		説 明	
区 分	金 額		
		3 伊勢市駅観光案内所利用負担金	246
		4 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金	1,200
		5 タイアップイベント協賛収入	528
1 都市計画費収入	77,367	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
2 住宅費収入	17,054	1 合併浄化槽維持管理負担金	16,620
		2 市営住宅用地占用料	227
		3 市営住宅社会福祉事業活用収入	207
1 消防費収入	38,013	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入	16,506
		2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金	1,994
		3 消防団員等公務災害補償費収入	10
		4 消防団員退職報償金収入	13,839
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	890
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	890
		7 高速自動車道救急隊支弁金	3,725
		8 電柱敷地占用料	64
		9 電気使用料金収入	70
		10 応急手当に係る見舞金収入	25
1 教育総務費収入	2,550	1 電力売払収入	390
		2 電柱敷地占用料	310
		3 教育支援センター沼木教室光熱水費収入	33
		4 学童クラブ光熱水費収入	105
		5 学校敷地占用料	48
		6 まちづくり協議会光熱水費収入	85
		7 市美術展覧会開催事業助成金	200
		8 市民芸能祭開催事業助成金	1,000
		9 英語検定準会場実施経費	246
		10 英語検定受験料収入	133
2 社会教育費収入	4,068	1 講座受講料	429
		2 亡失(損壊)図書賠償料	33
		3 学習等供用施設補修費地元負担金	675
		4 社会教育事業参加料	10
		5 電柱敷地占用料	59
		6 公民館施設補修費地元負担金	450
		7 助成金事業収入	2,412
3 保健体育費収入	24,281	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	13,640
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	4,021
		3 体育施設広告費収入	2,976
		4 電柱敷地占用料	34
		5 電力売払収入	600
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	3,000
1 雑入	51,029	1 私用電話料	60
		2 特別会計電話料	33
		3 現金自動支払機電気代	15
		4 百五銀行出張所電気代	49
		5 函面売払収入	100
		6 出版物販売収入	81
		7 郵便料金負担金	470
		8 契約約款売払収入	70
		9 雇用保険料被保険者負担分	4,308

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
22	市債	8,811,000	6,953,900	1,857,100
1	市債	8,811,000	6,953,900	1,857,100
1	総務債	1,017,400	703,000	314,400
2	民生債	81,500	76,300	5,200
3	衛生債	1,864,200	1,017,500	846,700
4	農林水産業債	149,700	255,500	△105,800
5	土木債	1,324,000	1,239,700	84,300
6	公営住宅債	28,600	43,600	△15,000
7	消防債	72,900	422,400	△349,500
8	教育債	2,452,700	1,295,900	1,156,800
9	臨時財政対策債	1,820,000	1,900,000	△80,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		10 自動販売機電気代	1,104
		11 自動販売機設置料	3,300
		12 自動販売機収入	385
		13 電気自動車急速充電器収入	36
		14 コミュニティ助成事業助成金	41,000
		15 資源物引取収入	16
		16 電気使用負担金	1
		17 水道使用負担金	1
1 総務管理債	1,017,400	1 市町村合併特例事業債 (庁舎分)	
1 児童福祉債	81,500	1 市町村合併特例事業債 (認定こども園分)	
1 保健衛生債	1,864,200	1 市町村合併特例事業債 (病院事業出資分)	1,835,200
		2 水道事業出資債	29,000
1 農業債	99,300	1 土地改良事業債 (農道・農業用排水路分)	11,100
		2 農道・農業用排水路整備事業債	47,700
		3 土地改良事業債 (県営事業負担金分)	40,500
2 水産業債	50,400	1 漁港整備事業債	
1 道路橋梁債	537,100	1 市町村合併特例事業債 (道路分)	469,400
		2 市町村合併特例事業債 (橋梁分)	26,100
		3 地方道路等整備事業債	41,600
2 河川債	508,000	1 市町村合併特例事業債 (河川分)	444,100
		2 河川等整備事業債	63,900
3 港湾海岸債	12,900	1 港湾改修事業債	
4 都市計画債	266,000	1 市町村合併特例事業債 (街路分)	141,800
		2 市町村合併特例事業債 (公園分)	104,000
		3 街路整備事業債	20,200
1 公営住宅債	28,600	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	72,900	1 市町村合併特例事業債 (消防分)	26,100
		2 防災対策事業債	14,200
		3 緊急防災・減災事業債 (水害予防分)	30,000
		4 緊急防災・減災事業債 (防災行政無線分)	2,600
1 小学校債	486,000	1 市町村合併特例事業債 (小学校分)	237,000
		2 緊急防災・減災事業債 (小学校分)	249,000
2 中学校債	1,697,500	1 市町村合併特例事業債 (中学校分)	24,100
		2 学校教育施設等整備事業債	1,673,400
3 保健体育債	269,200	1 市町村合併特例事業債 (体育施設分)	190,000
		2 緊急防災・減災事業債 (体育施設分)	79,200
1 臨時財政対策債	1,820,000	1 臨時財政対策債	

(一般会計)

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	340,620	361,223	△20,603		340,620
1 議会費	340,620	361,223	△20,603		340,620
1 議会費	340,620	361,223	△20,603		340,620

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	141,870	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (議会費) 60,300 (60,300)
2 給料	29,854	2 議員活動事業 256,628
3 職員手当等	67,075	(1) 議員報酬等経費 (242,319)
4 共済費	63,820	(2) 議員活動費 (4,949)
8 報償費	317	(3) 政務活動費 (9,360)
9 旅費	6,091	3 議会運営事業 23,692
10 交際費	250	(1) 議会広報経費 (8,690)
11 需用費	7,111	(2) 議会及び議長交際費 (250)
12 役務費	95	(3) 行政事務等調査経費 (90)
13 委託料	6,521	(4) 議会運営一般経費 (14,662)
14 使用料及び賃借料	820	
18 備品購入費	6,140	
19 負担金、補助及び交付金	10,656	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総務費	5,754,477	6,176,434	△421,957	1,715,726	4,038,751
1 総務管理費	4,895,286	5,184,285	△288,999	1,411,626	3,483,660
1 一般管理費	1,945,240	1,875,868	69,372	国庫支出金 43 県支出金 5,000 その他 7,910	1,932,287
2 秘書管理費	7,813	8,950	△1,137		7,813
3 人事管理費	35,305	34,502	803	その他 90	35,215

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	480	1 人件費支給事業 (1) 市長及び副市長人件費 (2) 一般職員人件費 (一般管理費)
2 給料	579,906	
3 職員手当等	738,504	2 臨時職員賃金等支給事業 (1) 臨時職員賃金等 (一般管理費)
4 共済費	254,875	
7 賃金	335,714	3 総務管理事業 (1) 総務管理経費
8 報償費	50	4 庁用事務用品購入経費 (1) 庁用事務用品購入経費
9 旅費	388	
11 需用費	21,602	5 契約事務管理事業 (1) 契約事務経費 (2) 電子入札システム経費
12 役務費	245	
13 委託料	10,871	6 行財政改革推進事業 (1) 行財政改革推進事業
14 使用料及び賃借料	894	7 工事検査業務事業 (1) 工事検査一般経費
18 備品購入費	60	8 自衛官募集事業 (1) 自衛官募集事業
19 負担金、補助及び交付金	1,651	9 支所運営管理事業 (1) 支所一般管理経費
8 報償費	270	1 市政功労者表彰事業 (1) 市政功労者表彰事業
9 旅費	2,394	
10 交際費	1,300	2 秘書管理事業 (1) 市長交際費 (2) 秘書管理一般経費
11 需用費	884	
12 役務費	222	
14 使用料及び賃借料	263	
18 備品購入費	100	
19 負担金、補助及び交付金	2,380	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	人材育成推進費	12,454	12,520	△66	その他 200	12,254
5	広報広聴費	55,262	72,713	△17,451	その他 2,580	52,682
6	情報化推進費	265	313	△48		265

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	180	1 労務管理事業	29,735
4 共済費	1,088	(1)健康診断委託経費	(13,600)
5 災害補償費	500	(2)公務災害補償経費	(1,588)
8 報償費	3,246	(3)職員被服貸与経費	(1,867)
9 旅費	529	(4)労務管理一般経費	(2,996)
11 需用費	2,543	(5)健康増進福利厚生経費	(9,684)
12 役務費	33	2 安全衛生管理事業	4,399
13 委託料	16,867	(1)安全衛生委員会経費	(4,399)
14 使用料及び賃借料	376	3 職員採用試験事業	1,171
19 負担金、補助及び交付金	9,943	(1)職員採用試験経費	(1,171)
8 報償費	1,699	1 人材育成推進事業	12,454
9 旅費	3,252	(1)職員研修事業	(12,454)
11 需用費	162		
13 委託料	4,700		
14 使用料及び賃借料	844		
19 負担金、補助及び交付金	1,797		
8 報償費	120	1 広報事業	52,657
9 旅費	43	(1)広報いせ発行事業	(31,156)
11 需用費	31,159	(2)CATV広報いせ放送事業	(17,874)
13 委託料	23,353	(3)広報広聴一般経費	(62)
19 負担金、補助及び交付金	587	(4)インターネット情報発信事業	(3,565)
		2 広聴事業	2,605
		(1)各種相談事業	(2,605)
9 旅費	85	1 情報化推進事業	265
		(1)情報化政策推進経費	(265)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 電算事務管理費	375,425	500,339	△124,914	国庫支出金 1,484 その他 528	373,413
8 企画費	49,315	54,280	△4,965		49,315
9 男女共同参画推進費	3,621	5,986	△2,365		3,621

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	180	
4 共済費	604	1 システム保守運用事業 347,903 (1)住民情報システム管理経費 (204,910) (2)行政情報システム管理経費 (142,993)
7 賃金	3,961	
9 旅費	29	2 ITセキュリティ対策事業 22,284 (1)ITセキュリティ対策事業 (22,284)
11 需用費	3,380	
12 役務費	10,746	3 電算事務一般事業 5,238 (1)電算事務一般経費 (5,238)
13 委託料	279,966	
14 使用料及び賃借料	56,285	
15 工事請負費	259	
18 備品購入費	15,164	
19 負担金、補助及び交付金	5,031	
1 報酬	3,156	1 企画推進事業 40,336 (1)総合計画推進事業 (2,946) (2)ふるさと応援寄附推進事業 (19,214) (3)定住自立圏構想推進事業 (785) (4)出会い・結婚支援事業 (12,638) (5)シニアプロモーション推進事業 (4,377) (6)地方版総合戦略推進事業 (376)
8 報償費	1,302	
9 旅費	2,621	
11 需用費	6,859	
12 役務費	1,641	2 地域審議会運営事業 2,000 (1)地域審議会運営経費 (2,000)
13 委託料	28,870	
14 使用料及び賃借料	2,937	3 地域連携事業 700 (1)宮川流域連携事業負担金 (700)
19 負担金、補助及び交付金	1,929	4 企画一般事業 1,972 (1)企画一般経費 (1,972) 5 情報調査事業 4,307 (1)情報調査一般経費 (2,268) (2)公共施設マネジメント事業 (2,039)
1 報酬	390	1 男女共同参画推進事業 3,621 (1)男女共同参画推進都市事業 (3,045) (2)男女共同参画推進一般経費 (576)
9 旅費	164	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 文書管理費	16,087	20,880	△4,793		16,087
11 情報管理費	378	378	0	その他 50	328
12 公平委員会費	367	437	△70		367
13 財政管理費	5,370	5,499	△129		5,370
14 基金管理費	42,480	849,727	△807,247	その他 42,478	2

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	299	
12 役務費	62	
13 委託料	2,556	
14 使用料及び賃借料	150	
11 需用費	3,243	1 庁内文書管理事業 16,087 (1) 例規法令等関係経費 (5,474) (2) 文書管理一般経費 (10,613)
12 役務費	9,585	
13 委託料	2,777	
14 使用料及び賃借料	462	
18 備品購入費	20	
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業 378 (1) 情報公開制度推進経費 (378)
9 旅費	18	
11 需用費	60	
1 報酬	120	1 公平委員会事業 367 (1) 公平委員会経費 (367)
9 旅費	154	
11 需用費	13	
19 負担金、補助及び交付金	80	
9 旅費	62	1 財政管理事業 5,370 (1) 財政管理一般経費 (5,370)
11 需用費	970	
13 委託料	4,320	
19 負担金、補助及び交付金	18	
25 積立金	42,480	1 基金積立事業 914 (1) 財政調整基金 (1)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
15	会計管理費	1,218	1,431	△213			1,218
16	財産管理費	1,622,695	1,025,072	597,623	地方債 1,017,400 その他 7,151		598,144
17	車両管理費	70,874	68,143	2,731			70,874

節		説 明	
区 分	金 額		
		(2) 地域福祉基金 (3) 育英基金 (4) 景観形成基金	(1) (1) (911)
		2 基金利子積立事業 (1) 財政調整基金利子 (2) 減債基金利子 (3) 特定目的基金利子	41,566 (32,800) (850) (7,916)
9	旅費	1 会計管理事業 (1) 会計管理一般経費	1,218 (1,218)
11	需用費		
12	役務費		
19	負担金、補助及び交付金		
4	共済費	1 庁舎等管理事業 (1) 庁舎維持管理経費 (2) 庁舎管理一般経費	179,167 (156,478) (22,689)
7	賃金		
9	旅費	2 庁舎等整備事業 (1) 本庁舎改修事業	1,436,657 (1,436,657)
11	需用費		
12	役務費	3 市有財産管理事業 (1) 市有地管理経費 (2) 市有財産管理一般経費	6,871 (3,198) (3,673)
13	委託料		
14	使用料及び賃借料		
15	工事請負費		
18	備品購入費		
19	負担金、補助及び交付金		
22	補償、補填及び賠償金		
4	共済費	1 庁用自動車管理事業 (1) 庁用自動車運行経費 (2) 車両運行管理委託経費 (3) 自動車事故等関連経費	70,874 (61,243) (7,781) (1,850)
7	賃金		
9	旅費		
11	需用費		

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
18 市民交流推進費	73,709	72,372	1,337	その他 110	73,599
19 地域自治推進費	295,113	297,908	△2,795	その他 282,005	13,108

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	6,353	
13 委託料	7,500	
14 使用料及び賃借料	1,004	
18 備品購入費	13,899	
19 負担金、補助及び交付金	76	
22 補償、補填及び賠償金	1,815	
27 公課費	1,896	
1 報酬	282	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (市民交流推進費) 49,270 (49,270)
2 給料	25,578	2 市民交流推進事業 24,439 (1) 市民活動促進事業 (14,759) (2) 活性化活動事業補助金 (794) (3) 伊勢のまつり開催事業 (8,110) (4) 矢持会館管理事業 (776)
3 職員手当等	15,269	
4 共済費	8,423	
9 旅費	137	
11 需用費	1,562	
12 役務費	198	
13 委託料	13,533	
14 使用料及び賃借料	7	
19 負担金、補助及び交付金	8,720	
1 報酬	120	1 地域自治推進事業 179,396 (1) 地域自治推進事業 (179,396)
8 報償費	8,720	2 自治区振興事業 114,287 (1) 区長謝礼事業 (7,570) (2) 自治会集会所建設事業補助金 (8,422) (3) コミュニティ助成事業補助金 (41,000) (4) 自治会コミュニティ放送整備補助事業 (3,459) (5) 自治会活動補助事業 (53,836)
9 旅費	348	
11 需用費	831	
12 役務費	1,325	
13 委託料	155	3 総連合自治会運営事業 1,430 (1) 総連合自治会運営補助金 (1,430)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
20 国際交流事業費	4,169	4,549	△380	県支出金 917 その他 36	3,216
21 コミュニティセンター費	13,995	13,807	188	その他 951	13,044
22 防犯活動推進費	54,885	64,252	△9,367	その他 41,244	13,641

節		区 分	金 額	説 明
14	使用料及び賃借料		85	
18	備品購入費		45	
19	負担金、補助及び交付金		283,484	
9	旅費		77	1 国際交流推進事業 (1)国際交流推進事業
11	需用費		149	
12	役務費		237	2 多文化共生事業 (1)多文化共生事業
13	委託料		1,836	
19	負担金、補助及び交付金		1,870	
11	需用費		5,810	1 地区コミュニティセンター運営管理事業 (1)地区コミュニティセンター維持管理経費
12	役務費		157	
13	委託料		6,998	
14	使用料及び賃借料		917	
18	備品購入費		100	
19	負担金、補助及び交付金		13	
1	報酬		168	1 防犯活動推進事業 (1)防犯推進協議会活動経費
4	共済費		475	(2)防犯啓発事業
7	賃金		3,243	(3)伊勢度会地区生活安全協会負担金
8	報償費		20	(4)自主防犯活動地区啓発推進事業
9	旅費		6	(5)みえ犯罪被害者総合支援センター負担金
11	需用費		1,722	(6)防犯灯LED化推進事業
12	役務費		8	
14	使用料及び賃借料		27	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
23 交通対策費	139,246	124,359	14,887	国庫支出金 1,420 その他 29	137,797
24 諸費	70,000	70,000	0		70,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	83	
19 負担金、補助及び交付金	49,133	
11 需用費	3,940	1 交通安全推進事業 17,108
12 役務費	297	(1)交通安全啓発事業 (3,038)
13 委託料	126,567	(2)駐輪場管理事業 (11,770)
14 使用料及び賃借料	1,542	(3)交通安全活動団体推進事業 (2,300)
15 工事請負費	500	2 交通対策推進事業 122,138
19 負担金、補助及び交付金	6,334	(1)コミュニティバス運行事業 (78,299)
27 公課費	66	(2)路線バス運行維持事業 (7,132)
		(3)自主運行バス運行事業 (10,776)
		(4)公共交通再編事業 (25,931)
23 償還金、利子及び割引料	70,000	1 過年度市税等還付事業 70,000
		(1)過年度市税等還付経費 (70,000)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	458,704	454,163	4,541	195,609	263,095
1 税務総務費	326,421	312,933	13,488	県支出金 187,948 その他 7,660	130,813
2 賦課徴収費	132,283	141,230	△8,947	その他 1	132,282

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	246	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (税務総務費) 318,538 (318,538)
2 給料	159,395	2 課税一般事業 (1)課税一般経費 5,718 (5,718)
3 職員手当等	104,425	3 収税一般事業 (1)口座振替事務費 2,165 (2,165)
4 共済費	54,718	
9 旅費	219	
11 需用費	2,112	
12 役務費	2,165	
13 委託料	1,843	
19 負担金、補助及び交付金	1,298	
4 共済費	2,171	1 賦課事業 20,980 (1)税務証明書等発行経費 (402) (2)賦課事業一般経費 (20,578)
7 賃金	14,667	
9 旅費	766	2 賦課事業管理事業 49,778 (1)固定資産評価システム経費 (49,778)
11 需用費	5,098	
12 役務費	33,241	3 徴収管理事業 57,820 (1)コンビニ収納経費 (5,611) (2)徴収管理一般経費 (52,209)
13 委託料	51,792	
14 使用料及び賃借料	1,909	4 電子申告運用事業 3,705 (1)電子申告運用事業 (3,705)
19 負担金、補助及び交付金	22,639	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	279,532	325,290	△45,758	65,812	213,720
1 戸籍住民基本台帳費	279,532	325,290	△45,758	国庫支出金 26,032 県支出金 135 その他 39,645	213,720

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	82,356	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費) 148,685 (148,685)
3 職員手当等	40,949	2 戸籍住民基本台帳管理事業 130,847 (1) 戸籍住民システム管理経費 (34,793) (2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 (37,863) (3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業 (58,191)
4 共済費	26,001	
7 賃金	4,172	
9 旅費	146	
11 需用費	3,295	
12 役務費	3,760	
13 委託料	86,667	
14 使用料及び賃借料	2,333	
15 工事請負費	168	
18 備品購入費	1,432	
19 負担金、補助及び交付金	28,253	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	70,040	161,979	△91,939	33,355	36,685
1 選挙管理委員会費	36,058	35,335	723	県支出金 3 その他 129	35,926
2 選挙啓発費	759	1,223	△464		759
3 知事及び県議会議員選挙費	31,986	0	31,986	県支出金 31,986	

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	2,193	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(選挙管理委員会費)	32,949 (32,949)
2 給料	17,316	2 選挙管理委員会運営事業 (1)選挙管理委員経費	3,109 (2,068)
3 職員手当等	10,108	(2)選挙管理委員会活動経費	(1,041)
4 共済費	5,525		
9 旅費	154		
11 需用費	459		
12 役務費	22		
13 委託料	130		
19 負担金、補助及び交付金	151		
8 報償費	153	1 選挙啓発事業 (1)選挙啓発活動経費	759 (759)
9 旅費	10		
11 需用費	394		
12 役務費	155		
14 使用料及び賃借料	47		
1 報酬	1,299	1 知事及び県議会議員選挙経費 (1)知事及び県議会議員選挙経費	31,986 (31,986)
3 職員手当等	2,177		
7 賃金	3,499		
8 報償費	300		
9 旅費	8		
11 需用費	3,155		
12 役務費	8,089		
13 委託料	12,209		
14 使用料及び賃借料	1,250		

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 岡本町財産区議会議員選挙費	1,237	0	1,237	その他 1,237	
○ 市長選挙費	0	63,361	△63,361		
○ 市議会議員選挙費	0	62,060	△62,060		

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	248	1 岡本町財産区議会議員選挙経費 (1) 岡本町財産区議会議員選挙経費
3 職員手当等	468	
11 需用費	256	
12 役務費	240	
14 使用料及び賃借料	25	
		1,237 (1,237)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	27,597	18,240	9,357	9,324	18,273
1 統計調査総務費	18,299	13,131	5,168	県支出金 26	18,273
2 諸統計調査費	9,298	5,109	4,189	県支出金 9,298	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	9,802	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (統計調査総務費) 17,917 (17,917)
3 職員手当等	5,102	
4 共済費	3,013	2 統計調査事業 382 (1) 統計調査員確保対策事業 (26) (2) 統計調査一般経費 (356)
9 旅費	77	
11 需用費	28	
12 役務費	10	
13 委託料	260	
19 負担金、補助及び交付金	7	
1 報酬	7,982	1 諸統計調査事業 9,298 (1) 人口推計調査 (200) (2) 学校基本調査 (26) (3) 経済センサス調査区設定 (25) (4) 工業統計調査 (848) (5) 住宅・土地統計調査 (6,932) (6) 漁業センサス (1,222) (7) 農林業センサス (10) (8) 経済センサス基礎調査 (25) (9) 国勢調査 (10)
7 賃金	507	
9 旅費	20	
11 需用費	597	
12 役務費	180	
14 使用料及び賃借料	12	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	23,318	32,477	△9,159		23,318
1 監査委員費	23,318	32,477	△9,159		23,318

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,920	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (監査委員費) 15,868 (15,868)
2 給料	9,006	2 監査委員活動運営事業 7,450
3 職員手当等	4,117	(1) 監査委員活動経費 (6,358)
4 共済費	3,183	(2) 事務局運営経費 (972)
8 報償費	65	(3) 工事等技術調査委託経費 (120)
9 旅費	250	
11 需用費	533	
13 委託料	120	
19 負担金、補助及び交付金	124	

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	18,751,354	18,443,568	307,786	8,836,279	9,915,075
1 社会福祉費	4,988,430	4,779,282	209,148	2,858,854	2,129,576
1 社会福祉総務費	1,334,550	1,340,766	△6,216	国庫支出金 127,771 県支出金 403,882 その他 2,573	800,324
2 障害者福祉費	2,623,545	2,413,131	210,414	国庫支出金 1,259,169 県支出金 608,663	755,713

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	563	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（社会福祉総務費） 228,043 (228,043)
2 給料	114,441	2 社会福祉関係団体育成事業 23,542 (1)民生委員児童委員活動経費 (22,999) (2)保護司会活動経費 (543)
3 職員手当等	75,147	3 福祉健康センター運営事業 41,272 (1)福祉健康センター管理事業 (41,272)
4 共済費	38,744	4 老人福祉センター等管理事業 6,842 (1)老人福祉センター等管理事業 (6,842)
7 賃金	2,709	5 保健福祉会館管理事業 21,318 (1)保健福祉会館管理事業 (21,318)
8 報償費	13,156	6 ハートプラザみその等管理事業 39,694 (1)ハートプラザみその等管理事業 (39,694)
9 旅費	841	7 社会福祉一般事業 4,979 (1)社会福祉扶助事業 (1,015) (2)社会福祉一般経費 (2,167) (3)福祉有償運送運営支援事業 (610) (4)社会福祉法人認可・指導監査事業 (1,187)
11 需用費	8,981	8 中国残留邦人等生活支援給付金事業 5,254 (1)中国残留邦人等生活支援給付金事業 (5,254)
12 役務費	3,103	9 中国残留邦人等生活支援運営事業 307 (1)中国残留邦人等生活支援運営事業 (307)
13 委託料	110,272	10 国民健康保険特別会計繰出金 918,854 (1)保険基盤安定繰出金 (702,093) (2)出産育児一時金等繰出金 (20,160) (3)財政安定化支援事業繰出金 (85,665) (4)職員給与費等繰出金 (84,300) (5)特定健康診査等事業繰出金 (26,636)
14 使用料及び賃借料	835	11 なごみのやかた管理事業 501 (1)なごみのやかた管理事業 (501)
15 工事請負費	10,687	12 健幸なまち推進事業 43,944 (1)健幸ポイント事業 (43,944)
18 備品購入費	359	
19 負担金、補助及び交付金	28,983	
20 扶助費	6,874	
23 償還金、利子及び割引料	1	
28 繰出金	918,854	
1 報酬	3,665	1 障害者地域生活支援事業 205,282 (1)障害者地域生活支援事業 (163,530)
4 共済費	2,537	(2)意思疎通支援等事業 (17,138) (3)障がい者サポーター事業 (9,530)
7 賃金	17,937	(4)障害者外出支援事業 (14,668) (5)障害者生活環境等整備事業 (416)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 医療支給費	887,394	874,744	12,650	県支出金 335,740	551,654
4 遺家族等援護費	3,341	3,335	6	県支出金 6	3,335
5 地域福祉推進費	139,600	147,306	△7,706	国庫支出金 30,038 その他 91,012	18,550

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報償費	2,389	2 障害者福祉対策事業	113,292
9 旅費	1,130	(1) 障害者福祉運営対策経費	(34,368)
11 需用費	3,893	(2) 障害者手当等給付事業	(72,924)
12 役務費	5,655	(3) 社会的事業所創業支援事業補助金	(6,000)
13 委託料	90,590	3 障害者介護給付等事業	2,237,365
14 使用料及び賃借料	2,105	(1) 障害者介護給付等事業	(2,237,365)
18 備品購入費	2,750	4 障害支援区分認定事業	11,549
19 負担金、補助及び交付金	11,083	(1) 障害支援区分認定事業	(11,549)
20 扶助費	2,479,810	5 障害者補装具費支給事業	30,000
23 償還金、利子及び割引料	1	(1) 補装具費支給事業	(30,000)
		6 障害者医療給付事業	26,057
		(1) 身体障害者医療給付事業	(26,057)
9 旅費	25	1 医療費支給事業	887,394
12 役務費	97,935	(1) 障害者医療費支給事業	(252,597)
20 扶助費	789,433	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(164,913)
23 償還金、利子及び割引料	1	(3) こども医療費支給事業	(339,843)
		(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(81,104)
		(5) 寡婦医療費支給事業	(252)
		(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(19,685)
11 需用費	172	1 遺家族等援護事業	3,341
12 役務費	87	(1) 遺家族等援護事業	(440)
13 委託料	1,355	(2) 追悼式開催事業	(1,701)
14 使用料及び賃借料	527	(3) 遺族会補助金	(1,200)
19 負担金、補助及び交付金	1,200		
1 報酬	720	1 いせライフセーフティネット事業	129,000
4 共済費	311	(1) 生活困窮者自立支援事業	(47,056)
		(2) 小地域活動推進事業	(77,000)
		(3) 日常生活自立支援事業	(700)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 老人福祉費	4,068,523	4,097,548	△29,025	356,687	3,711,836
1 老人福祉推進費	4,068,523	4,097,548	△29,025	国庫支出金 10,991 県支出金 281,262 その他 64,434	3,711,836

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業 24,255 (1)外出支援サービス事業 (24,122)
4 共済費	729	(2)訪問理美容サービス事業 (133)
7 賃金	4,299	2 緊急通報体制等整備事業 3,477 (1)緊急通報体制等整備事業 (3,477)
8 報償費	3,700	3 社会参加促進事業 32,330 (1)老人乗合バス運賃助成事業 (25,581)
9 旅費	7	(2)老人福祉センター運営事業 (6,749)
11 需用費	2,667	4 老人クラブ活動助成事業 11,382 (1)老人クラブ補助金 (11,382)
12 役務費	1,679	5 高齢者福祉対策事業 11,787 (1)敬老祝品贈呈事業 (3,726)
13 委託料	22,635	(2)高齢者福祉対策一般経費 (5,399)
14 使用料及び賃借料	1,074	(3)健康ひろば管理経費 (2,035)
18 備品購入費	15	(4)救急医療情報キット配備事業 (627)
19 負担金、補助及び交付金	17,230	6 施設福祉事業 224,103 (1)老人ホーム入所措置事業 (220,091)
20 扶助費	268,868	(2)わたらい老人福祉施設組合分担金 (4,012)
23 償還金、利子及び割引料	1	7 低所得利用者負担支援事業 100 (1)訪問介護利用者負担支援事業 (26)
28 繰出金	3,745,583	(2)社会福祉法人利用者負担支援事業 (74)
		8 みなとふれあいセンター管理事業 13,329 (1)みなとふれあいセンター管理経費 (13,329)
		9 後期高齢者医療特別会計繰出金 1,755,312 (1)保険基盤安定繰出金 (360,628)
		(2)事務費繰出金 (129,089)
		(3)療養給付費繰出金 (1,243,600)
		(4)保健事業繰出金 (21,995)
		10 介護保険特別会計繰出金 1,990,271 (1)介護給付費繰出金 (1,573,405)
		(2)職員給与費等繰出金 (124,701)
		(3)事務費繰出金 (178,552)
		(4)地域支援事業繰出金 (91,631)
		(5)低所得者保険料軽減繰出金 (21,982)
		11 生活管理指導事業 677 (1)生活管理指導事業 (677)
		12 介護従事者確保事業 1,500 (1)介護未経験者研修支援事業 (1,500)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童福祉費	7,390,722	7,260,819	129,903	3,965,535	3,425,187
1 児童福祉総務費	996,962	867,929	129,033	国庫支出金 215,070 県支出金 143,274 地方債 81,500 その他 1,159	555,959
2 児童措置費	3,965,907	3,984,429	△18,522	国庫支出金 1,990,282 県支出金 712,430 その他 244,405	1,018,790
3 父母子福祉費	562,557	600,065	△37,508	国庫支出金 194,505	368,052

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	684	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (児童福祉総務費) 141,600 (141,600)
2 給料	70,152	2 児童福祉一般事業 10,405 (1) 児童送迎バス負担金 (2,000)
3 職員手当等	48,131	(2) 児童福祉一般事務費 (8,222)
4 共済費	28,847	(3) 就学前の子どもの教育・保育施設整備計画推進経費 (183)
7 賃金	8,453	3 子育て支援事業 38,719 (1) 子育て支援ショートステイ事業 (438)
8 報償費	3,342	(2) 病児・病後児保育事業 (17,415)
9 旅費	495	(3) ファミリーサポートセンター事業 (9,505)
11 需用費	3,985	(4) 子ども・子育て会議運営経費 (411)
12 役務費	1,256	(5) 養育支援訪問事業 (2,622)
13 委託料	112,686	(6) 子ども・子育て支援事業計画策定事業 (5,160)
14 使用料及び賃借料	3,118	(7) 医療的ケア児童保育支援事業 (3,168)
15 工事請負費	19,000	4 放課後児童対策事業 357,512 (1) 放課後児童対策事業 (357,512)
16 原材料費	63	5 民間保育施設各種補助事業 434,202 (1) 民間保育施設特別保育事業 (9,599)
18 備品購入費	486	(2) 民間保育施設運営補助事業 (86,525)
19 負担金、補助及び交付金	455,673	(3) 民間保育施設特別支援保育等充実事業 (42,431)
20 扶助費	240,590	(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業 (38,146)
23 償還金、利子及び割引料	1	(5) 民間保育所等施設整備事業 (257,501)
9 旅費	73	6 要保護児童等支援事業 14,524 (1) 子ども家庭支援ネットワーク事業 (1,065)
11 需用費	30	(2) こども家庭相談センター事業 (12,237)
12 役務費	2,141	(3) 社会的養護自立支援事業 (1,222)
20 扶助費	3,963,663	1 児童措置事業 10,095 (1) 児童入所施設措置事業 (10,095)
4 共済費	294	2 児童手当支給事業 1,802,149 (1) 児童手当支給事業 (1,802,149)
		3 特定教育・保育施設型給付事業 2,153,663 (1) 特定教育・保育施設型給付事業 (2,153,663)
		1 父母子福祉事業 22,016 (1) ひとり親家庭支援事業 (22,016)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 児童福祉施設費	1,691,839	1,650,962	40,877	国庫支出金 15,260 県支出金 13,998 その他 318,706	1,343,875
5 児童館費	44,668	53,810	△9,142	その他 93	44,575

節		説 明	
区 分	金 額		
7 賃金	2,150	2 児童扶養手当支給事業 (1) 児童扶養手当支給事業	540,541 (540,541)
11 需用費	121		
12 役務費	452		
19 負担金、補助及び交付金	19,540		
20 扶助費	540,000		
2 給料	519,119	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (児童福祉施設費)	875,029 (875,029)
3 職員手当等	232,386		
4 共済費	214,344	2 市立保育所各種保育事業 (1) 臨時保育士等経費 (2) 入所児童処遇経費 (3) 市立保育所特別保育事業 (4) 特別支援保育事業 (5) 地域子育て支援センター事業	678,620 (356,245) (141,710) (35,159) (86,744) (58,762)
7 賃金	468,230		
8 報償費	9,314		
9 旅費	826	3 市立保育所管理運営事業 (1) 市立保育所維持管理経費 (2) 研修等参加経費 (3) 市立保育所運営経費	73,595 (67,871) (735) (4,989)
11 需用費	202,516		
12 役務費	7,682		
13 委託料	13,686	4 市立保育所整備事業 (1) 市立保育所施設整備事業	13,663 (13,663)
14 使用料及び賃借料	2,972	5 市立認定こども園管理運営事業 (1) 市立認定こども園運営経費 (2) 市立認定こども園維持管理経費	50,932 (44,862) (6,070)
15 工事請負費	13,663		
16 原材料費	140		
18 備品購入費	5,020		
19 負担金、補助及び交付金	1,941		
4 共済費	2,476	1 児童館管理運営事業 (1) 児童館管理運営事業	33,478 (33,478)
7 賃金	16,815		
9 旅費	223	2 民間児童館運営事業 (1) 民間児童館運営事業補助金	11,190 (11,190)
11 需用費	1,934		
12 役務費	353		
13 委託料	10,509		

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 子ども発達支援費	128,789	103,624	25,165	その他 34,853	93,936

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	144	
16 原材料費	38	
18 備品購入費	956	
19 負担金、補助及び交付金	11,220	
2 給料	41,504	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（子ども発達支援費） 76,340 (76,340)
3 職員手当等	21,591	
4 共済費	17,254	2 こども発達支援施設管理運営事業 28,820 (1)こども発達支援施設運営事業 (25,074) (2)こども発達支援施設管理事業 (3,746)
7 賃金	28,261	
8 報償費	9,311	3 障害児相談支援事業 9,740 (1)障害児相談支援事業 (9,740)
9 旅費	1,457	4 子ども発達支援事業 13,889 (1)子ども発達支援事業 (13,889)
11 需用費	1,161	
12 役務費	509	
13 委託料	5,451	
14 使用料及び賃借料	465	
18 備品購入費	1,654	
19 負担金、補助及び交付金	171	

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 生活保護費	2,218,587	2,216,461	2,126	1,625,648	592,939
1 生活保護総務費	142,587	140,461	2,126	国庫支出金 9,237 県支出金 155	133,195
2 扶助費	2,076,000	2,076,000	0	国庫支出金 1,557,000 県支出金 59,256	459,744

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	62,483	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (生活保護総務費) 118,293 (118,293)
3 職員手当等	35,866	
4 共済費	20,855	2 生活保護運営事業 (1)生活保護運営経費 24,294 (24,294)
7 賃金	6,375	
8 報償費	843	
9 旅費	504	
11 需用費	845	
12 役務費	3,786	
13 委託料	10,335	
14 使用料及び 賃借料	519	
18 備品購入費	15	
19 負担金、補 助及び交付 金	160	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	
20 扶助費	2,076,000	1 各種扶助事業 (1)各種扶助事業 2,076,000 (2,076,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権政策費	71,359	72,276	△917	15,822	55,537
1 人権施策管理費	65,346	66,700	△1,354	県支出金 15,422	49,924
2 人権啓発推進費	6,013	5,576	437	県支出金 400	5,613

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	84	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (人権施策管理費)	32,328 (32,328)
2 給料	17,375	2 人権施策推進事業 (1) 人権施策推進事業 (2) 人権施策一般事業	4,986 (1,180) (3,806)
3 職員手当等	9,477	3 市民館等管理運営事業 (1) 集会所管理運営事業 (2) 伊勢市隣保館運営審議会事業 (3) 市民館講座開催事業 (4) 市民館施設維持管理経費 (5) 市民館管理一般事業	28,032 (2,193) (84) (304) (2,010) (23,441)
4 共済費	8,010		
7 賃金	18,310		
8 報償費	170		
9 旅費	444		
11 需用費	4,530		
12 役務費	579		
13 委託料	2,828		
14 使用料及び 賃借料	118		
16 原材料費	12		
18 備品購入費	421		
19 負担金、補 助及び交付 金	2,988		
1 報酬	180	1 人権啓発推進事業 (1) 人権啓発推進事業	2,056 (2,056)
8 報償費	685	2 非核平和推進事業 (1) 非核平和推進事業	1,556 (1,556)
9 旅費	213	3 人権教育推進事業 (1) 講演会開催事業 (2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 (3) 人権啓発講座開催事業	2,401 (1,207) (900) (294)
11 需用費	1,655		
12 役務費	74		
13 委託料	2,295		
14 使用料及び 賃借料	184		
19 負担金、補 助及び交付 金	727		

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 6 国民年金事務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 国民年金事務費	13,733	17,182	△3,449	13,733	
1 国民年金総務費	13,733	17,182	△3,449	国庫支出金 13,733	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,206	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (国民年金総務費) 10,567 (10,567)
3 職員手当等	2,554	
4 共済費	2,067	2 国民年金事業 (1)国民年金一般経費 3,166 (3,166)
7 賃金	1,835	
9 旅費	24	
11 需用費	409	
12 役務費	83	
13 委託料	555	

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	6,867,062	5,517,460	1,349,602	2,077,866	4,789,196
	1	保健衛生費	4,821,637	3,792,790	1,028,847	2,062,528	2,759,109
		1 保健衛生総務費	518,801	512,778	6,023	国庫支出金 29,871 県支出金 19,426 地方債 29,000 その他 2,882	437,622
		2 保健センター費	3,358,605	2,342,848	1,015,757	県支出金 491 地方債 1,835,200 その他 9,463	1,513,451

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	168	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健衛生総務費)	84,534 (84,534)
2 給料	45,030	2 伊勢広域環境組合運営事業 (1)伊勢広域環境組合負担金 (斎場) (2)伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	239,743 (51,702) (188,041)
3 職員手当等	24,829		
4 共済費	14,675		
8 報償費	90	3 生活排水対策事業 (1)生活排水対策啓発事業	333 (333)
9 旅費	258	4 防疫事業 (1)狂犬病予防事業 (2)防疫事業一般経費	2,047 (1,670) (377)
11 需用費	2,061		
12 役務費	709	5 汚水処理施設整備事業 (1)合併処理浄化槽整備事業補助金 (2)合併処理浄化槽普及推進一般経費	93,072 (92,882) (190)
13 委託料	14,353		
14 使用料及び 賃借料	475	6 エコ・エネルギー普及促進事業 (1)太陽光発電普及促進事業 (2)エコドライブ普及推進事業	6,977 (6,623) (354)
15 工事請負費	1,224		
16 原材料費	50	7 離宮の湯管理運営事業 (1)離宮の湯管理運営事業	15,533 (15,533)
18 備品購入費	1,021	8 高麗広地区飲料水浄化施設等設置事業 (1)高麗広地区飲料水浄化施設等設置補助金	430 (430)
19 負担金、補 助及び交付 金	343,221	9 衛生一般事業 (1)衛生一般経費 (2)犬猫不妊手術費等補助金 (3)環境フェア等開催事業 (4)環境教育推進事業	5,495 (2,091) (2,302) (902) (200)
24 投資及び出 資金	29,000		
28 繰出金	41,637	10 水道事業会計繰出金 (1)水道事業会計繰出金	41,637 (41,637)
		11 水道事業出資金 (1)水道事業出資金	29,000 (29,000)
2 給料	90,293	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健センター費)	166,642 (166,642)
3 職員手当等	46,812		
4 共済費	32,327	2 保健衛生推進事業 (1)看護学校等事業充実費補助金 (2)保健衛生推進一般経費 (3)健康・医療電話相談事業 (4)骨髄移植ドナー支援事業	35,883 (2,176) (23,481) (9,776) (450)
7 賃金	16,580		
8 報償費	347	3 救急医療推進事業	38,475

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 予防費	333,008	345,103	△12,095	県支出金 4,656	328,352
4 成人保健推進費	285,554	279,946	5,608	国庫支出金 500 県支出金 6,297 その他 2,370	276,387

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	161	(1)一次救急医療事業 (3,949) (2)病院群輪番制病院運営費補助金 (34,526)
11 需用費	6,608	
12 役務費	897	4 小俣保健センター管理事業 11,382 (1)小俣保健センター管理事業 (11,382)
13 委託料	20,433	5 健康づくり事業 2,002 (1)健康文化都市推進事業 (1,020) (2)食生活改善推進事業 (982)
14 使用料及び賃借料	690	
19 負担金、補助及び交付金	68,786	6 病院事業会計繰出金 1,215,021 (1)病院事業会計繰出金 (1,215,021)
20 扶助費	450	7 地域医療体制推進事業 54,000 (1)連携リハビリテーション医学講座設置事業 (24,000) (2)公的病院支援事業補助金 (30,000)
24 投資及び出資金	1,835,200	8 病院事業出資金 1,835,200 (1)病院事業出資金 (1,835,200)
26 寄附金	24,000	
28 繰出金	1,215,021	
1 報酬	108	1 予防接種事業 332,675 (1)予防接種事業 (332,675)
4 共済費	275	
7 賃金	1,806	2 感染症予防事業 333 (1)感染症予防事務費 (333)
9 旅費	9	
11 需用費	1,152	
12 役務費	1,491	
13 委託料	320,000	
19 負担金、補助及び交付金	7,254	
20 扶助費	913	
7 賃金	965	1 生活習慣病対策事業 285,554 (1)成人健康診査事業 (15,445) (2)がん検診事業 (262,798) (3)歯周疾患検診事業 (5,987) (4)成人保健指導事業 (1,324)
8 報償費	26	
11 需用費	1,623	
12 役務費	2,202	
13 委託料	280,738	

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 母子保健推進費	185,684	175,749	9,935	国庫支出金 14,244 県支出金 6,514 その他 1,740	163,186
6 墓地費	10,656	9,373	1,283	その他 4,394	6,262
7 診療所費	124,149	121,761	2,388	その他 95,480	28,669

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,149	1 子育て世代包括支援事業 (1) 妊娠出産支援事業 28,416 (13,786)
3 職員手当等	2,321	(2) 産後健康管理事業 (14,109) (3) 母子健康手帳交付事業 (521)
4 共済費	947	2 健康診査事業 125,261
7 賃金	9,613	(1) 妊婦・乳児健康診査事業 (107,893) (2) 幼児健康診査事業 (7,799)
8 報償費	10,651	(3) 歯科健康診査事業 (7,019) (4) 新生児聴覚検査助成事業 (2,550)
11 需用費	3,157	3 子育て支援事業 9,988
12 役務費	612	(1) 乳幼児保健指導事業 (4,705) (2) 新生児等訪問指導事業 (5,283)
13 委託料	125,698	4 不妊不育治療費助成事業 15,004
14 使用料及び賃借料	392	(1) 不妊不育治療費助成事業 (15,004)
19 負担金、補助及び交付金	7,040	5 未熟児養育医療事業 7,015
(1) 未熟児養育医療事業	(7,015)	
20 扶助費	19,104	
9 旅費	62	1 墓地管理運営事業 8,924
11 需用費	1,297	(1) 市営墓地管理一般経費 (8,924)
12 役務費	473	2 墓地整備事業 1,732
13 委託料	5,354	(1) 共同墓地整備事業補助金 (1,732)
14 使用料及び賃借料	240	
15 工事請負費	1,400	
16 原材料費	68	
19 負担金、補助及び交付金	1,762	
1 報酬	558	1 休日・夜間応急診療所運営事業 124,149
4 共済費	438	(1) 医科診療所運営事業 (115,474) (2) 歯科診療所運営事業 (8,675)
7 賃金	27,447	
8 報償費	60,138	

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 公害対策費	5,180	5,232	△52		5,180

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	1,655	
11 需用費	22,499	
12 役務費	2,381	
13 委託料	4,755	
14 使用料及び賃借料	700	
18 備品購入費	3,578	
11 需用費	100	1 公害対策事業 (1) 調査事業
12 役務費	3,987	
13 委託料	1,093	
		5,180 (5,180)

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 清掃費	2,045,425	1,724,670	320,755	15,338	2,030,087
1 清掃総務費	1,249,937	943,528	306,409	その他 100	1,249,837
2 資源循環推進費	17,711	15,748	1,963	その他 540	17,171
3 じん芥処理費	777,777	765,394	12,383	その他 14,698	763,079

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	120	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (清掃総務費) 60,116 (60,116)
2 給料	29,198	2 伊勢広域環境組合負担金 (1) 伊勢広域環境組合負担金 (ごみ) 1,182,060 (1,182,060)
3 職員手当等	20,436	3 きれいなまちづくり推進事業 (1) きれいなまちづくり推進事業 6,244 (237) (2) 廃棄物集積所設置補助金 (6,007)
4 共済費	10,482	4 不法投棄防止対策事業 (1) 不法投棄防止対策推進事業 946 (946)
9 旅費	5	5 廃棄物一般事業 (1) 廃棄物一般経費 571 (571)
11 需用費	601	
12 役務費	786	
19 負担金、補助及び交付金	1,188,309	
8 報償費	7,389	1 ごみ減量・資源化推進事業 17,711 (1) 再生資源回収推進事業 (6,579) (2) ごみ減量化容器設置補助金 (2,600) (3) 資源回収ステーション推進事業 (1,257) (4) ごみ減量・資源化事業一般経費 (2,230) (5) MOTTA I N A I 推進事業 (5,045)
9 旅費	272	
11 需用費	2,837	
12 役務費	239	
13 委託料	620	
15 工事請負費	1,180	
18 備品購入費	2,574	
19 負担金、補助及び交付金	2,600	
2 給料	163,869	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (じん芥処理費) 299,193 (299,193)
3 職員手当等	84,561	2 清掃事業所運営事業 3,552 (1) 清掃事業所運営事業 (3,552)
4 共済費	51,513	3 じん芥収集事業 475,032 (1) 再資源分別回収事業 (425,791) (2) じん芥収集車購入事業 (10,947) (3) じん芥収集一般事業 (38,294)
7 賃金	4,049	
9 旅費	414	
11 需用費	12,526	
12 役務費	2,317	

(一般会計)

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		労働費	61,852	59,493	2,359	7,754	54,098
	1	労働諸費	61,852	59,493	2,359	7,754	54,098
		1 労働諸費	61,852	59,493	2,359	その他 7,754	54,098

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	138
8	報償費	533
9	旅費	128
11	需用費	2,279
12	役務費	150
13	委託料	17,388
14	使用料及び賃借料	157
18	備品購入費	1,184
19	負担金、補助及び交付金	37,798
21	貸付金	2,097
		1 雇用対策事業 12,336 (1) 若年求職者等支援事業 (4,621) (2) 雇用対策一般事業 (522) (3) 就労支援事業 (2,269) (4) 中小企業退職金共済制度奨励補助金 (4,924)
		2 勤労者福祉事業 14,264 (1) 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金 (13,284) (2) 勤労者ふれあい事業 (980)
		3 高年齢者労働対策事業 17,233 (1) 高年齢者労働能力活用事業費補助金 (17,233)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業 15,922 (1) サンライフ管理運営事業 (8,289) (2) 労働福祉会館管理運営事業 (7,633)
		5 融資対策事業 2,097 (1) 勤労者持家促進資金貸付金 (2,097)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 農林水産業費	904,643	1,193,993	△289,350	421,975	482,668
1 農業費	704,494	1,074,032	△369,538	310,687	393,807
1 農業委員会費	52,057	44,939	7,118	県支出金 9,200 その他 329	42,528
2 農業総務費	104,694	354,632	△249,938	県支出金 12 その他 1	104,681

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	13,151	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (農業委員会費) 34,592 (34,592)
2 給料	17,718	2 農業者年金業務受託事業 368 (1) 農業者年金業務受託事業 (368)
3 職員手当等	10,904	3 農地調整事務処理事業 18 (1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業 (18)
4 共済費	5,970	4 農地移動適正化事業 12 (1) 農地移動適正化あっせん事業 (12)
9 旅費	1,037	
10 交際費	25	
11 需用費	975	5 農業経営基盤強化対策事業 199 (1) 農業経営基盤強化対策事業 (199)
12 役務費	381	
13 委託料	889	6 農業委員会管理運営事業 16,868 (1) 農業委員会運営経費 (2,410) (2) 農業委員活動経費 (14,458)
14 使用料及び 賃借料	350	
19 負担金、補 助及び交付 金	657	
1 報酬	120	1 人件費支給事業 97,560 (1) 一般職員人件費 (農業総務費) (97,560)
2 給料	47,957	2 農政一般事業 7,134 (1) 農業一般経費 (7,134)
3 職員手当等	32,405	
4 共済費	17,337	
7 賃金	1,038	
9 旅費	118	
11 需用費	1,640	
12 役務費	76	
14 使用料及び 賃借料	241	
18 備品購入費	1,200	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,555	

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 農業振興費	67,043	62,104	4,939	県支出金 35,688 その他 906	30,449
4 農業用施設管理費	197,387	159,361	38,026	県支出金 96,478 その他 1,679	99,230
5 畜産業費	3,403	3,393	10		3,403

節		説 明
区 分	金 額	
27 公課費	7	
1 報酬	552	1 担い手対策事業 24,989 (1) 農業近代化資金等利子補給補助金 (949)
3 職員手当等	861	(2) 遊休農地活用事業 (1,500)
4 共済費	448	(3) 新規就農者総合支援事業 (15,940)
7 賃金	3,393	(4) 経営体育成支援事業 (6,000)
8 報償費	270	(5) 農業経営法人化等支援事業 (600)
9 旅費	214	2 農業振興事業 38,260
11 需用費	1,698	(1) 農業振興地域整備促進経費 (259)
12 役務費	375	(2) 農業振興補助金 (3,233)
14 使用料及び賃借料	882	(3) 経営所得安定対策推進事業 (6,776)
18 備品購入費	260	(4) 6次産業化推進事業 (2,080)
19 負担金、補助及び交付金	58,090	(5) 農地中間管理事業 (7,484)
		(6) 農産物ブランド化推進事業 (3,428)
		(7) 伊勢のいちご産地強化事業 (15,000)
		3 地産地消推進事業 2,537
		(1) 地産地消推進事業 (1,928)
		(2) 特色ある農産物づくり支援事業 (609)
		4 食育推進事業 1,257
		(1) 農業体験学習事業 (1,257)
3 職員手当等	437	1 土地改良施設維持管理事業 17,266
4 共済費	311	(1) 農村環境改善センター維持管理経費 (17,266)
7 賃金	2,275	2 農業用施設維持管理事業 52,505
9 旅費	53	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費 (8,072)
11 需用費	6,404	(2) 二見しょうぶロマンの森維持管理経費 (37,532)
12 役務費	181	(3) 伊勢市都市農山村交流促進施設維持管理経費 (3,993)
13 委託料	13,578	(4) サンファームおばた維持管理経費 (2,908)
14 使用料及び賃借料	5,723	3 農業生産基盤保全管理事業 127,616
15 工事請負費	43,035	(1) 多面的機能支払交付金事業 (127,616)
16 原材料費	1,000	
19 負担金、補助及び交付金	124,390	

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 農地費	165,408	327,823	△162,415	県支出金 25,235 地方債 99,300	40,873
7 湛水防除事業費	114,502	121,780	△7,278	県支出金 1,170 その他 40,689	72,643

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,403	1 畜産振興事業 (1) 畜産振興事業	3,403 (3,403)
12 役務費	1,200	1 土地改良事業助成事業 (1) 土地改良事業補助金	21,478 (21,478)
13 委託料	17,300	2 土地改良事業負担金 (1) 県営事業負担金	45,000 (45,000)
15 工事請負費	73,550	3 市単独土地改良事業 (1) 農道整備事業 (2) 農業用排水路整備事業	54,350 (29,750) (24,600)
19 負担金、補助及び交付金	73,358	4 土地改良事業 (1) 農道整備事業 (2) 農業用排水路整備事業	27,700 (17,700) (10,000)
		5 農業水利施設整備事業 (1) 農村地域防災減災事業	16,880 (16,880)
11 需用費	19,078	1 土地改良施設維持管理適正化事業 (1) 排水機等補修事業	56,840 (56,840)
12 役務費	2,017	2 土地改良施設維持管理事業 (1) 樋門維持管理経費 (2) 排水機維持管理経費 (3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	17,343 (2,564) (12,279) (2,500)
13 委託料	35,392	3 排水施設維持事業 (1) 排水機場維持管理経費	40,319 (40,319)
15 工事請負費	45,570		
19 負担金、補助及び交付金	12,445		

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 林業費	58,074	53,388	4,686	9,374	48,700
1 林業総務費	4,827	5,644	△817		4,827
2 林業振興費	53,247	47,744	5,503	国庫支出金 5,000 県支出金 4,374	43,873

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,312	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (林業総務費) 4,827 (4,827)
3 職員手当等	1,801	
4 共済費	714	
4 共済費	656	1 林業振興事業 2,532 (1) 林道修繕経費 (2,350) (2) 林業振興一般経費 (182)
7 賃金	4,522	
9 旅費	27	2 環境保全林管理事業 28,597 (1) 環境保全林管理経費 (17,497) (2) 環境保全林整備事業 (1,100) (3) 環境保全林整備事業 (自然環境整備交付金) (10,000)
11 需用費	2,578	
12 役務費	158	
13 委託料	27,301	3 病虫害防除事業 4,045 (1) 森林病虫害防除事業 (4,045)
15 工事請負費	15,566	4 獣害対策事業 10,183 (1) 獣害防止事業 (10,183)
19 負担金、補助及び交付金	2,439	5 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 7,890 (1) 森林整備事業 (7,890)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 水産業費	142,075	66,573	75,502	101,914	40,161
1 水産総務費	22,210	21,696	514		22,210
2 水産振興費	5,166	7,128	△1,962	県支出金 100	5,066
3 漁港管理費	114,699	37,749	76,950	県支出金 26,045 地方債 50,400 その他 25,369	12,885

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	11,062	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (水産総務費) 20,814 (20,814)
3 職員手当等	6,239	
4 共済費	3,513	2 水産業一般事業 (1) 二見健康管理増進センター維持管理経費 (406) (2) 水産業一般事業 (990)
9 旅費	133	
11 需用費	620	
12 役務費	87	
13 委託料	179	
19 負担金、補助及び交付金	377	
9 旅費	185	1 栽培漁業推進事業 (1) 種苗放流事業補助金 3,780 (3,780)
11 需用費	270	
13 委託料	160	2 担い手育成事業 (1) 水産教室実施事業 260 (260)
16 原材料費	119	3 漁場整備事業 (1) 干潟等保全活動支援事業 892 (892)
19 負担金、補助及び交付金	4,432	4 担い手対策事業 (1) 漁業近代化資金利子補給補助金 52 (52)
		5 水産振興事業 (1) 水産振興事業 182 (182)
11 需用費	3,012	1 漁港管理事業 114,699 (1) 漁港区域内樋門管理経費 (2,025) (2) 漁港・海岸維持管理経費 (2,674) (3) 水産物供給基盤機能保全事業 (110,000)
12 役務費	240	
13 委託料	1,429	
14 使用料及び賃借料	18	
15 工事請負費	105,000	
19 負担金、補助及び交付金	5,000	

(一般会計)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

7	1	商工費	377,098	401,412	△24,314	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	377,098	401,412	△24,314	96,687	280,411
	1	商工費	377,098	401,412	△24,314	96,687	280,411
	1	商工総務費	76,634	90,838	△14,204	県支出金 4,325	72,309
	2	商工業振興費	132,921	184,298	△51,377	県支出金 1,278	131,643
	3	産業支援推進費	167,543	126,276	41,267	その他 91,084	76,459

節		説明	
区分	金額		
2 給料	29,985	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (商工総務費)	59,576 (59,576)
3 職員手当等	19,463	2 商工一般事業 (1)商工一般経費	618 (618)
4 共済費	11,221	3 消費生活関連事業 (1)消費生活センター運営事業	8,440 (8,440)
7 賃金	6,641	4 被災事業者支援事業 (1)中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,000 (8,000)
8 報償費	48		
9 旅費	477		
11 需用費	499		
12 役務費	14		
14 使用料及び賃借料	5		
19 負担金、補助及び交付金	8,281		
8 報償費	100	1 融資対策事業 (1)小規模事業資金保証料補給補助金	7,600 (7,600)
9 旅費	1,998	2 中小企業振興対策事業 (1)経営改善普及事業 (2)商店街等振興対策事業 (3)経営力向上支援事業 (4)創業支援事業	90,007 (19,750) (16,000) (29,781) (24,476)
11 需用費	490	3 中小企業活性化促進事業 (1)住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	18,000 (18,000)
12 役務費	162	4 地域産品情報発信事業 (1)地域産品販売促進事業	3,559 (3,559)
14 使用料及び賃借料	258	5 地域産業振興事業 (1)商業活性化推進事業 (2)皇學館大学地域連携活動事業 (3)タウンマネージャー設置支援事業	13,755 (12,308) (840) (607)
19 負担金、補助及び交付金	129,913		
1 報酬	240	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (産業支援推進費)	18,301 (18,301)
2 給料	9,155	2 産業支援推進事業 (1)ものづくり推進事業	149,242 (3,283)
3 職員手当等	6,105		

(一般会計)

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

(単位：千円)

8	1	観光費	771,312	615,657	155,655	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		観光費	771,312	615,657	155,655	86,731	684,581
	1	観光費	771,312	615,657	155,655	86,731	684,581
	1	観光総務費	461,196	310,250	150,946	その他 85,003	376,193
	2	旅客誘致費	270,016	265,007	5,009	その他 528	269,488
	3	伝統文化推進費	5,000	5,000	0		5,000

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (観光総務費)	227,673 (227,673)
2	給料	2 観光施設管理運営事業	20,822
3	職員手当等	(1) 賓日館管理運営事業 (2) 海水浴場管理運営事業	(11,350) (9,472)
4	共済費	3 もてなし心醸成事業	19,190
8	報償費	(1) バリアフリー観光向上事業 (2) おもてなし推進事業	(1,478) (4,657)
9	旅費	(3) 案内ガイド連携事業 (4) 外国人観光客受入強化事業	(300) (12,755)
11	需用費	4 観光一般事業	65,109
12	役務費	(1) 案内所管理運営経費 (2) 観光協会負担金 (3) 観光一般経費	(33,349) (5,078) (26,682)
13	委託料	5 観光振興基本計画推進事業 (1) 観光振興基本計画推進事業	4,377 (4,377)
14	使用料及び賃借料	6 旅客受入推進事業	87,576
15	工事請負費	(1) 旅客受入基盤整備事業 (2) 観光客滞在環境快適化事業	(5,900) (81,676)
16	原材料費	7 全国高校総体おもてなし事業 (1) 全国高校総体おもてなし事業	36,449 (36,449)
18	備品購入費		
19	負担金、補助及び交付金		
1	報酬	1 旅客誘致受入宣伝事業 (1) 観光情報発信事業 (2) 広域連携事業 (3) ターゲティング戦略推進事業 (4) 伊勢志摩広域観光活性化事業 (5) 外国人観光客誘致推進事業 (6) スポーツ・M I C E 誘致推進事業 (7) 観光客受入環境創出事業	205,016 (79,999) (5,767) (3,035) (17,901) (65,030) (25,950) (7,334)
9	旅費	2 観光行事振興事業 (1) 花火大会開催負担金 (2) お伊勢さんマラソン開催負担金	65,000 (45,000) (20,000)
11	需用費		
12	役務費		
13	委託料		
19	負担金、補助及び交付金		
19	負担金、補助及び交付金	1 伝統的観光行事振興事業 (1) 伊勢のまつりブランド化推進事業	5,000 (5,000)

(一般会計)

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 伝統文化継承費	35,100	35,400	△300	その他 1,200	33,900

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	13,900	1 民俗伝統行事継承事業 (1) 民俗伝統行事継承事業
25 積立金	21,200	
		35,100 (35,100)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
9	土木費	5,581,628	5,397,434	184,194	2,048,530	3,533,098
1	土木管理費	311,411	313,876	△2,465	24,522	286,889
1	土木総務費	311,411	313,876	△2,465	県支出金 24,522	286,889

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	1,674	
2	給料	103,825	
3	職員手当等	55,415	
4	共済費	37,724	
7	賃金	31,198	
8	報償費	522	
9	旅費	3,379	
11	需用費	6,322	
12	役務費	3,779	
13	委託料	34,884	
14	使用料及び賃借料	10,892	
16	原材料費	17,160	
18	備品購入費	1,169	
19	負担金、補助及び交付金	3,461	
27	公課費	7	
		1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（土木総務費）	192,211 (192,211)
		2 土木関係一般事業 (1)各種協議会等負担金 (2)研修会等参加経費 (3)土木関係一般管理経費 (4)土木関係維持管理経費	67,728 (2,261) (2,268) (10,242) (52,957)
		3 用地関係一般事業 (1)用地関係一般管理経費	10,385 (10,385)
		4 地籍調査事業 (1)地籍調査推進事業	41,087 (41,087)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋梁費	1,216,938	1,247,655	△30,717	674,500	542,438
1 道路橋梁総務費	175,847	160,013	15,834	国庫支出金 1,650	174,197
2 道路維持費	195,326	217,015	△21,689	国庫支出金 3,300	192,026
3 道路新設改良費	437,276	536,551	△99,275	地方債 387,500	49,776
4 橋梁維持費	94,280	58,080	36,200	国庫支出金 47,300 地方債 26,100	20,880
5 交通安全施設費	47,475	51,630	△4,155		47,475

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	75,734	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	149,956 (149,956)
3 職員手当等	49,375	2 道路橋梁管理事業 (1)道路管理経費	25,891 (25,891)
4 共済費	24,847		
8 報償費	1,000		
12 役務費	4,435		
13 委託料	16,262		
14 使用料及び賃借料	1,394		
15 工事請負費	1,600		
19 負担金、補助及び交付金	1,200		
13 委託料	68,326	1 道路維持事業 (1)道路維持補修経費	195,326 (154,106)
15 工事請負費	115,000	(2)道路舗装事業	(30,000)
19 負担金、補助及び交付金	12,000	(3)道路維持補修経費 (防災・安全交付金)	(6,600)
		(4)道路維持補修経費 (自然環境整備交付金)	(4,620)
12 役務費	1,734	1 道路新設改良事業	437,276
13 委託料	27,000	(1)道路改良事業	(109,976)
15 工事請負費	332,600	(2)道路側溝等改良事業	(327,300)
17 公有財産購入費	44,442		
22 補償、補填及び賠償金	31,500		
13 委託料	54,500	1 橋梁維持事業	94,280
15 工事請負費	39,780	(1)橋梁補修経費	(1,280)
		(2)橋梁長寿命化事業 (防災・安全交付金)	(93,000)
11 需用費	30,775	1 交通安全施設事業	47,475

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 道路整備事業費	266,734	224,366	42,368	国庫支出金 57,050 地方債 123,500 その他 28,100	58,084

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	16,700	(1) 交通安全施設整備事業 (16,700) (2) 交通安全施設管理経費 (30,775)
12 役務費	3,954	1 道路整備事業 167,807 (1) 中村楠部17-1号線整備事業(交付金) (51,600)
13 委託料	16,140	(2) 一之木5丁目16号線整備事業(交付金) (53,805) (3) 宇治山田駅周辺道路整備事業(交付金) (7,000)
15 工事請負費	124,900	(4) 楠部27号線整備事業(交付金) (6,216) (5) (仮称)栗野5-2号線整備事業(交付金) (7,427)
17 公有財産購入費	117,040	(6) 楠部22号線整備事業(交付金) (41,759)
22 補償、補填及び賠償金	4,700	2 通学路整備事業 98,927 (1) 通学路整備事業 (98,927)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 河川費	852,379	842,711	9,668	531,307	321,072
1 河川総務費	87,239	85,460	1,779		87,239
2 河川維持費	76,720	73,422	3,298	国庫支出金 21,788 県支出金 1,519	53,413
3 河川改良費	66,000	78,400	△12,400	地方債 63,900	2,100
4 排水路維持費	313,672	384,829	△71,157	地方債 166,200	147,472
5 排水路整備費	308,748	220,600	88,148	地方債 277,900	30,848

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	45,572	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (河川総務費)
3 職員手当等	26,814	
4 共済費	14,853	
2 給料	549	1 河川維持事業 (1)河川維持補修経費
9 旅費	7	
11 需用費	7,653	
12 役務費	320	
13 委託料	46,011	
15 工事請負費	22,180	
		2 河川管理事業 (1)国所管排水施設維持管理経費 (2)県所管排水施設維持管理経費
13 委託料	12,000	1 河川改良事業 (1)河川改良事業
15 工事請負費	50,000	
22 補償、補填 及び賠償金	4,000	
9 旅費	251	1 排水施設維持事業 (1)排水路維持管理経費 (2)排水機場維持管理経費 (3)排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)
11 需用費	27,021	
12 役務費	12,397	
13 委託料	98,995	
14 使用料及び 賃借料	8	
15 工事請負費	175,000	
13 委託料	6,000	1 排水施設整備事業 (1)排水施設整備事業
15 工事請負費	250,000	
17 公有財産購 入費	16,148	

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 4 港湾海岸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 港湾海岸費	25,564	20,707	4,857	17,202	8,362
1 港湾海岸費	25,564	20,707	4,857	県支出金 4,302 地方債 12,900	8,362

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	838	1 港湾海岸事業 (1) 港湾海岸施設管理経費 (2) 県営事業地元負担金 (3) 宇治山田港湾整備促進事業
12 役務費	584	
13 委託料	8,822	
19 負担金、補助及び交付金	15,320	
		25,564 (9,702) (14,400) (1,462)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 都市計画費	2,876,658	2,673,775	202,883	560,575	2,316,083
1 都市計画総務費	1,953,486	1,941,135	12,351	国庫支出金 4,500 県支出金 56 その他 4,500	1,944,430
2 まちづくり推進費	168,150	160,893	7,257	国庫支出金 66,245	101,905
3 都市施設管理費	179,491	188,415	△8,924	県支出金 331 その他 1,022	178,138
4 下水道施設管理費	77,367	75,703	1,664	その他 77,367	
5 街路事業費	372,038	225,881	146,157		84,484

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	67,712	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (都市計画総務費) 131,302 (131,302)
3 職員手当等	41,497	
4 共済費	22,404	2 都市計画管理事業 (1) 開発調整管理経費 (2,354) (2) 都市計画基礎調査経費 (9,800)
7 賃金	2,043	
8 報償費	66	3 景観形成推進事業 (1) 景観形成推進事業 10,030 (10,030)
11 需用費	964	4 下水道事業会計繰出金 (1) 下水道事業会計繰出金 1,800,000 (1,800,000)
13 委託料	9,800	
19 負担金、補助及び交付金	9,000	
28 繰出金	1,800,000	
13 委託料	16,787	1 市街地活性化事業 (1) 中心市街地再生事業 (交付金) 168,150 (136,887)
19 負担金、補助及び交付金	151,363	(2) 中心市街地都市機能再生促進事業 (18,430) (3) 踏切道対策事業 (8,000) (4) 交通施設バリアフリー化事業 (4,833)
11 需用費	35,650	1 都市施設管理事業 (1) 都市施設維持管理経費 179,491 (179,491)
12 役務費	1,224	
13 委託料	126,451	
14 使用料及び賃借料	950	
15 工事請負費	15,000	
19 負担金、補助及び交付金	216	
11 需用費	28,306	1 下水道施設維持管理事業 (1) 雨水ポンプ場維持管理経費 77,367 (77,367)
12 役務費	3,458	
13 委託料	45,603	

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金 123,750 地方債 162,000 その他 1,804	
6 公園費	126,126	81,748	44,378	国庫支出金 15,000 地方債 104,000	7,126

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	393	1 街路整備事業 258,874 (1) 県営事業地元負担金 (29,000)
12 役務費	2,241	(2) 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業(交付金) (91,674) (3) 本町大湊線改良事業(交付金) (138,200)
13 委託料	123,900	
15 工事請負費	153,820	2 高向小俣線ほか1線整備事業 113,164 (1) 高向小俣線ほか1線整備事業(交付金) (113,164)
17 公有財産購入費	39,053	
19 負担金、補助及び交付金	38,000	
22 補償、補填及び賠償金	14,631	
12 役務費	576	1 公園整備事業 93,126 (1) 宮川堤公園整備事業 (72,126) (2) 宮川河川敷公園整備事業 (21,000)
14 使用料及び賃借料	1,000	
15 工事請負費	124,550	2 公園維持事業 33,000 (1) 公園長寿命化事業(交付金) (33,000)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 6 住宅費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 住宅費	298,678	298,710	△32	240,424	58,254
1 住宅管理費	225,446	229,189	△3,743	国庫支出金 23,849 地方債 28,600 その他 148,937	24,060
2 住宅対策費	73,232	69,521	3,711	国庫支出金 26,449 県支出金 12,589	34,194

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	18,670	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (住宅管理費) 35,922 (35,922)
3 職員手当等	10,822	
4 共済費	6,430	2 公営住宅管理事業 (1)公営住宅維持管理経費 113,015 (113,015)
8 報償費	1,534	3 公営住宅整備事業 (1)住宅等改修事業 76,509 (2)住宅等整備事業 (24,041) (52,468)
11 需用費	2,000	
12 役務費	1,533	
13 委託料	99,821	
14 使用料及び賃借料	2,943	
15 工事請負費	80,468	
19 負担金、補助及び交付金	275	
22 補償、補填及び賠償金	950	
11 需用費	441	1 住宅対策事業 73,232 (1)住宅・建築物耐震改修等促進事業 (59,333) (2)空家等対策事業 (13,899)
12 役務費	218	
13 委託料	9,148	
14 使用料及び賃借料	35	
19 負担金、補助及び交付金	63,390	

(一般会計)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

10	1	消防費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		消防費	2,353,693	2,915,998	△562,305	472,740	1,880,953
	1	消防費	2,353,693	2,915,998	△562,305	472,740	1,880,953
	1	常備消防費	1,867,384	1,826,297	41,087	地方債 26,100 その他 371,918	1,469,366
	2	非常備消防費	127,189	129,461	△2,272	地方債 14,200 その他 15,673	97,316

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1)消防職員人件費 1,643,060 (1,643,060)
3	職員手当等	2 常備消防管理事業 (1)庁舎等管理経費 (2)車両管理経費 (3)機械等管理経費 (4)貸与被服購入経費 (5)救急用消耗品購入経費 (6)救助用消耗品購入経費 (7)職員健康診断委託経費 (8)応急手当普及啓発事業 (9)常備消防一般経費 176,392 (48,363) (17,625) (29,050) (11,000) (17,500) (2,584) (4,606) (1,859) (43,805)
4	共済費	
7	賃金	
8	報償費	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	3 常備消防整備推進事業 (1)各種資機材購入経費 (2)救急車購入事業 47,932 (10,000) (37,932)
13	委託料	
14	使用料及び 賃借料	
16	原材料費	
18	備品購入費	
19	負担金、補 助及び交付 金	
22	補償、補填 及び賠償金	
27	公課費	
1	報酬	1 非常備消防管理事業 (1)消防団員報酬等経費 (2)車両管理経費 (3)非常備消防施設管理経費 (4)非常備貸与被服購入経費 (5)非常備消防一般経費 100,329 (82,292) (8,816) (1,618) (1,935) (5,668)
5	災害補償費	
8	報償費	
9	旅費	
11	需用費	2 非常備消防整備推進事業 (1)各種資機材購入経費 (2)小型動力ポンプ付積載車購入事業 26,860 (6,000) (20,860)
12	役務費	
13	委託料	
16	原材料費	

(一般会計)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 消防施設費	68,032	63,906	4,126	その他 307	67,725
4 水防費	51,107	8,056	43,051	県支出金 889 地方債 30,000	20,218
5 災害対策費	239,981	888,278	△648,297	国庫支出金 4,500 県支出金 6,553 地方債 2,600	226,328

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	26,000	
19 負担金、補助及び交付金	12,583	
22 補償、補填及び賠償金	10	
27 公課費	865	
11 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業 23,345 (1) 施設維持管理経費 (10,331)
12 役務費	248	(2) 消火栓維持管理負担金 (10,914)
13 委託料	2,678	(3) 消火栓改良負担金 (2,100)
15 工事請負費	34,877	2 消防施設整備事業 44,687 (1) 消火栓新設負担金 (8,000)
16 原材料費	50	(2) 消防水利施設整備経費 (12,000)
19 負担金、補助及び交付金	28,454	(3) 消防署庁舎改修経費 (1,239)
		(4) 消防団車庫改修事業 (23,448)
1 報酬	3,700	1 水害予防事業 51,107 (1) 水害予防経費 (51,107)
11 需用費	1,109	
12 役務費	6	
13 委託料	16,000	
15 工事請負費	30,000	
16 原材料費	100	
19 負担金、補助及び交付金	192	
1 報酬	1,594	1 防災航空隊支援事業 4,491 (1) 防災航空隊運営費負担金 (4,491)
3 職員手当等	6,700	
4 共済費	2,136	2 地域防災隊支援事業 21,000 (1) 自主防災隊資機材購入事業 (1,000)
7 賃金	15,128	(2) 自主防災隊補助事業 (20,000)
8 報償費	1,086	3 防災対策事業 157,651 (1) 災害対策本部設置経費 (15,975)
9 旅費	1,019	(2) 防災気象情報収集システム運用経費 (3,060)
		(3) 防災行政無線管理運用経費 (66,111)

(一般会計)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	36,813	(4) 地域防災力向上支援事業 (14,285) (5) 国民保護計画実施事業 (364)
12 役務費	4,210	(6) 災害時要援護者対策事業 (1,781) (7) 防災対策一般経費 (20,284)
13 委託料	110,696	(8) 避難対策事業 (11,407) (9) 防災センター維持管理経費 (24,384)
14 使用料及び賃借料	999	4 防災基盤整備事業 55,821 (1) 備蓄物資整備事業 (15,831)
15 工事請負費	24,706	(2) 避難所等整備事業 (34,100) (3) 防災行政無線整備事業 (5,890)
18 備品購入費	5,269	
19 負担金、補助及び交付金	29,025	5 災害ボランティアセンター事業 1,018 (1) 災害ボランティア支援事業 (1,018)
23 償還金、利子及び割引料	600	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 教育費	7,521,648	5,265,878	2,255,770	3,408,484	4,113,164
1 教育総務費	1,137,535	1,010,060	127,475	20,186	1,117,349
1 教育委員会費	4,770	4,430	340		4,770
2 事務局費	392,320	308,190	84,130		392,320
3 教育振興費	372,335	404,474	△32,139	国庫支出金 15,271 県支出金 1,743 その他 2,779	352,542

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業 (1)教育委員活動経費 4,770 (4,770)
9 旅費	442	
10 交際費	50	
1 報酬	192	1 人件費支給事業 334,830 (1)教育長給 (14,036) (2)一般職員人件費(事務局費) (320,794)
2 給料	149,756	
3 職員手当等	133,017	2 事務局管理事業 47,608 (1)職員等健康診断委託経費 (3,331) (2)事務局管理経費 (36,616) (3)職員等被服貸与経費 (650) (4)臨時職員賃金等 (7,011)
4 共済費	61,923	
7 賃金	28,245	
8 報償費	40	3 事務局運営事業 9,882 (1)事務局運営経費 (9,882)
9 旅費	950	
11 需用費	7,015	
12 役務費	880	
13 委託料	4,830	
14 使用料及び賃借料	123	
18 備品購入費	2,648	
19 負担金、補助及び交付金	2,361	
22 補償、補填及び賠償金	200	
27 公課費	140	
1 報酬	418	1 教育振興事業 218,252 (1)学校行事開催事業 (5,835) (2)学校教育支援事業 (124,112) (3)修学旅行等引率事業 (1,840) (4)教職員研修経費 (1,964) (5)特別支援教育推進事業 (398) (6)通学安全対策事業 (61,576) (7)子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業 (3,566)
2 給料	59,060	
4 共済費	26,375	
7 賃金	103,339	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 教育研究所費	324,637	238,822	85,815	その他 33	324,604

区 分	金 額	説 明	
8 報償費	7,445	(8) 未来へチャレンジ！職場体験推進事業	(1,440)
9 旅費	3,816	(9) 学力向上推進事業	(13,384)
11 需用費	5,232	(10) 食育推進事業	(831)
		(11) 文化活動県外大会参加負担金	(2,554)
		(12) スクールカウンセラー活用事業	(752)
12 役務費	4,594	2 私立学校等助成事業	27,733
13 委託料	105,633	(1) 私立学校等振興助成事業	(27,733)
14 使用料及び賃借料	5,315	3 奨学金育英事業	5,966
		(1) 奨学金育英事業	(5,966)
18 備品購入費	250	4 非核・平和推進事業	1,236
		(1) 非核・平和推進事業	(1,236)
19 負担金、補助及び交付金	46,272	5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	10,562
		(1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	(5,899)
		(2) 統合校開校準備経費	(4,663)
20 扶助費	4,586	6 いじめ防止対策推進事業	1,384
		(1) いじめ防止対策推進事業	(1,384)
		7 伊勢の英語力向上推進事業	79,202
		(1) エンジョイイングリッシュ事業	(12,175)
		(2) ALT活動事業	(67,027)
		8 読書活動推進事業	28,000
		(1) 学校図書館活性化支援事業	(26,488)
		(2) 読書大好キッズプロジェクト事業	(1,512)
1 報酬	48	1 人件費支給事業	35,242
		(1) 一般職員人件費（教育研究所費）	(35,242)
2 給料	18,509	2 教育研究所運営事業	215,813
3 職員手当等	10,433	(1) 教育研究研修推進経費	(3,101)
		(2) 教育研究所運営経費	(2,446)
4 共済費	9,789	(3) 子ども輝き生き生き総合推進事業	(48,707)
		(4) カウンセリングルーム総合推進事業	(23,408)
7 賃金	65,894	(5) 不登校対策ハーモニーハート総合推進事業	(10,528)
		(6) スクールイノベーション総合推進事業	(2,892)
8 報償費	16,549	(7) 次世代ICT教育推進事業	(124,731)
9 旅費	2,219	3 教育研究所施設管理事業	1,218
11 需用費	7,031	(1) 教育支援センター沼木教室維持管理経費	(1,218)
12 役務費	10,545	4 教育設備充実事業	72,364
13 委託料	41,205	(1) 小学校教育用コンピュータ管理経費	(35,743)
14 使用料及び賃借料	35,981	(2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	(36,621)
18 備品購入費	105,689		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権教育費	30,265	40,225	△9,960	県支出金 360	29,905
6 教育集会所費	13,208	13,919	△711		13,208

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	745	
2 給料	13,674	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (人権教育費) 27,498 (27,498)
3 職員手当等	9,123	2 人権教育推進事業 2,767
4 共済費	4,701	(1) 人権教育研究委託経費 (700)
8 報償費	20	(2) 人権教育推進一般経費 (255)
9 旅費	86	(3) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業 (1,812)
11 需用費	382	
13 委託料	1,180	
14 使用料及び賃借料	1,074	
19 負担金、補助及び交付金	25	
4 共済費	1,458	1 教育集会所管理運営事業 13,208 (1) 教育集会所人権教育事業 (344)
7 賃金	8,981	(2) 教育集会所管理経費 (12,864)
8 報償費	80	
9 旅費	400	
11 需用費	1,571	
12 役務費	331	
13 委託料	362	
19 負担金、補助及び交付金	25	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 小学校費	1,165,393	673,311	492,082	612,001	553,392
1 小学校管理費	447,464	486,838	△39,374	国庫支出金 12,212 その他 244	435,008
2 小学校教育振興費	83,439	67,078	16,361	国庫支出金 1,785	81,654
3 小学校建設費	634,490	119,395	515,095	国庫支出金 111,760 地方債 486,000	36,730

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	690	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費 (小学校管理費)	29,963 (29,963)
2 給料	16,743		
3 職員手当等	8,012	2 学校行事等運営事業 (1)学校評議員設置経費	690 (690)
4 共済費	11,434	3 小学校管理事業 (1)小学校施設維持管理経費 (2)小学校管理経費	348,691 (245,980) (102,711)
7 賃金	38,779		
9 旅費	1,844	4 小学校整備事業 (1)小学校整備事業	68,120 (68,120)
11 需用費	219,425		
12 役務費	8,736		
13 委託料	61,113		
14 使用料及び賃借料	2,394		
15 工事請負費	60,000		
16 原材料費	1,595		
17 公有財産購入費	8,120		
18 備品購入費	8,320		
19 負担金、補助及び交付金	259		
11 需用費	12,682	1 教育設備充実事業 (1)小学校教材整備経費 (2)学校図書館充実経費 (3)教科書等購入経費	34,409 (17,926) (9,967) (6,516)
12 役務費	736		
18 備品購入費	20,991		
20 扶助費	49,030	2 就学奨励事業 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (2)特別支援教育就学奨励事業	49,030 (46,030) (3,000)
11 需用費	18	1 小学校建設事業 (1)神社小学校・大湊小学校統合校整備事業 (2)明野小学校特別教室棟増築事業	634,490 (249,000) (385,490)
12 役務費	224		
13 委託料	15,248		
15 工事請負費	619,000		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校費	3,178,706	1,656,324	1,522,382	2,412,290	766,416
1 中学校管理費	254,885	253,528	1,357	国庫支出金 3,790 地方債 24,100	226,995
2 中学校教育振興費	66,226	62,965	3,261	国庫支出金 2,321	63,905
3 中学校建設費	2,857,595	1,339,831	1,517,764	国庫支出金 671,111 県支出金 22,343 地方債 1,673,400 その他 15,225	475,516

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	300	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(中学校管理費) 43,813 (43,813)
2 給料	25,033	2 学校行事等運営事業 300
3 職員手当等	11,129	(1)学校評議員設置経費 (300)
4 共済費	9,290	3 中学校管理事業 169,296
7 賃金	10,205	(1)中学校施設維持管理経費 (117,593)
9 旅費	926	(2)中学校管理経費 (51,703)
11 需用費	110,867	4 中学校整備事業 41,476
12 役務費	4,979	(1)中学校整備事業 (41,476)
13 委託料	34,933	
14 使用料及び賃借料	1,230	
15 工事請負費	35,458	
16 原材料費	1,010	
18 備品購入費	9,499	
19 負担金、補助及び交付金	26	
11 需用費	4,116	1 教育設備充実事業 21,089
12 役務費	514	(1)中学校教材整備経費 (12,949)
18 備品購入費	16,459	(2)学校図書館充実経費 (7,738)
20 扶助費	45,137	(3)教科書等購入経費 (402)
		2 就学奨励事業 45,137
		(1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (43,060)
		(2)特別支援教育就学奨励事業 (2,077)
12 役務費	656	1 中学校建設事業 2,857,595
13 委託料	56,939	(1)豊浜中学校・北浜中学校統合校整備事業 (2,857,595)
15 工事請負費	2,790,000	
18 備品購入費	10,000	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 幼稚園費	138,761	131,292	7,469	15,375	123,386
1 幼稚園費	138,761	131,292	7,469	国庫支出金 1,902 その他 13,473	123,386

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	42,133
3	職員手当等	19,071
4	共済費	18,153
7	賃金	42,939
8	報償費	390
9	旅費	532
11	需用費	10,245
12	役務費	682
13	委託料	3,348
14	使用料及び 賃借料	164
16	原材料費	98
18	備品購入費	783
19	負担金、補 助及び交付 金	223
1	教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(幼稚園費)	74,058 (74,058)
2	幼稚園管理事業 (1)幼稚園施設維持管理経費 (2)幼稚園管理経費	61,821 (8,874) (52,947)
3	教育設備充実事業 (1)幼稚園教材整備経費	1,138 (1,138)
4	幼稚園整備事業 (1)小俣幼稚園空調設備改修事業	1,744 (1,744)

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 社会教育費	567,862	532,717	35,145	10,172	557,690
1 社会教育総務費	104,745	88,946	15,799		104,745
2 公民館費	21,892	22,459	△567	その他 1,281	20,611
3 文化振興費	60,175	63,774	△3,599	その他 3,625	56,550

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	180	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (社会教育総務費) 96,961 (96,961)
2 給料	49,514	2 社会教育振興事業 (1) 社会教育推進事業 (540) (2) 社会教育一般経費 (7,244)
3 職員手当等	30,677	
4 共済費	17,753	
7 賃金	6,189	
9 旅費	249	
11 需用費	39	
19 負担金、補助及び交付金	144	
4 共済費	896	1 公民館管理運営事業 (1) 公民館管理運営経費 21,892 (21,892)
7 賃金	5,965	
11 需用費	5,336	
12 役務費	394	
13 委託料	8,207	
14 使用料及び賃借料	280	
15 工事請負費	264	
18 備品購入費	550	
1 報酬	1,196	1 文化振興事業 10,468 (1) 文化振興一般経費 (4,667) (2) 芸術祭開催事業 (2,352) (3) 文化芸術鑑賞事業 (2,412) (4) 次世代のための文化芸術推進事業 (1,037)
4 共済費	949	
7 賃金	6,560	
8 報償費	1,322	2 文化財保護事業 19,556 (1) 文化財保護審議会運営経費 (804) (2) 文化財保存整備事業補助金 (2,266) (3) 文化財維持管理経費 (5,305) (4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金 (3,800) (5) 文化財保護一般経費 (4,636) (6) 文化財案内板設置事業 (575) (7) 二見浦保存管理計画運営経費 (377) (8) 旧豊宮崎文庫整備活用事業 (39)
9 旅費	756	
11 需用費	4,521	
12 役務費	449	
13 委託料	28,213	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 青少年対策費	8,462	8,839	△377		8,462
5 図書館費	183,098	165,458	17,640		183,098

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	398	(9) 宮川堤保存管理指針運営経費 (10) 造船資料保存調査経費	(69) (1,685)
15 工事請負費	7,589	3 古市資料館管理運営事業 (1) 古市資料館施設維持管理経費	3,765 (3,765)
19 負担金、補助及び交付金	8,222	4 伊勢河崎商人館管理運営事業 (1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	6,471 (6,471)
		5 尾崎号堂記念館管理運営事業 (1) 尾崎号堂記念館施設維持管理経費	7,953 (7,953)
		6 山田奉行所記念館管理運営事業 (1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	5,468 (5,468)
		7 全市博物館構想事業 (1) 全市博物館構想推進経費	995 (995)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業 (1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	4,269 (4,269)
		9 郷土資料室管理運営事業 (1) 郷土資料室管理経費	648 (648)
		10 文化活動推進事業 (1) 全国大会等参加激励事業	582 (582)
1 報酬	90	1 青少年対策事業 (1) 青少年健全育成推進事業	3,998 (1,686)
4 共済費	311	(2) 飯田市交流会実施事業 (3) 成人式開催事業	(1,004) (1,216)
7 賃金	2,089	(4) 青少年対策一般経費	(92)
8 報償費	1,812	2 相談センター管理運営事業 (1) 相談センター管理運営事業	4,464 (4,464)
11 需用費	164		
12 役務費	90		
13 委託料	3,906		
1 報酬	336	1 図書館運営事業 (1) 図書整備経費	183,098 (28,194)
9 旅費	7	(2) ブックスタート支援事業	(1,531)
11 需用費	5,648	(3) 図書館運営経費	(153,373)
12 役務費	97		
13 委託料	127,966		
14 使用料及び賃借料	3,317		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 生涯学習費	5,553	5,789	△236	県支出金 1,638 その他 429	3,486
7 生涯学習センター費	119,362	109,177	10,185	その他 697	118,665
8 学習等供用施設費	10,276	6,684	3,592	その他 675	9,601
9 観光文化会館費	54,299	61,591	△7,292	その他 1,827	52,472

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	21,000	
18 備品購入費	23,627	
19 負担金、補助及び交付金	1,100	
8 報償費	4,401	1 生涯学習事業 5,553
11 需用費	25	(1)生涯学習推進事業 (2,692)
12 役務費	17	(2)放課後子ども総合プラン推進事業 (2,861)
13 委託料	260	
19 負担金、補助及び交付金	850	
1 報酬	90	1 生涯学習センター運営事業 119,362
9 旅費	12	(1)生涯学習センター施設維持管理経費 (119,362)
11 需用費	4,001	
12 役務費	170	
13 委託料	82,165	
14 使用料及び賃借料	24	
15 工事請負費	26,700	
18 備品購入費	200	
19 負担金、補助及び交付金	6,000	
11 需用費	1,500	1 学習等供用施設事業 10,276
12 役務費	57	(1)学習等供用施設維持管理経費 (10,276)
13 委託料	3,856	
15 工事請負費	4,863	
1 報酬	90	1 施設管理運営事業 54,299

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	26	(1) 観光文化会館施設維持管理経費 (45,499) (2) 観光文化会館施設維持補修経費 (8,800)
11 需用費	861	
12 役務費	147	
13 委託料	41,590	
15 工事請負費	8,800	
19 負担金、補助及び交付金	2,785	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健体育費	1,333,391	1,262,174	71,217	338,460	994,931
1 保健体育総務費	62,657	60,871	1,786	その他 2,397	60,260
2 学校保健費	86,626	86,101	525	その他 17,661	68,965
3 学校給食費	535,921	521,946	13,975	その他 1,000	534,921

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	28,626	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（保健体育総務費）
3 職員手当等	23,203	
4 共済費	10,828	
1 報酬	37,836	1 学校保健事業 (1)児童生徒保健管理事業 (2)児童生徒結核検診事業 (3)教職員健康管理事業 (4)保健室整備経費 (5)公務災害補償事業 (6)学校保健振興経費
5 災害補償費	100	
8 報償費	7,565	
11 需用費	2,595	
12 役務費	8,403	
13 委託料	3,761	
14 使用料及び賃借料	1,404	
18 備品購入費	1,732	
19 負担金、補助及び交付金	23,230	
1 報酬	24	
2 給料	84,034	
3 職員手当等	34,742	
4 共済費	38,681	
7 賃金	122,903	
9 旅費	409	
11 需用費	79,747	
12 役務費	7,519	
13 委託料	147,837	
14 使用料及び賃借料	174	
18 備品購入費	16,930	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 体育振興費	170,520	94,651	75,869	その他 2,624	167,896
5 体育施設費	477,667	498,605	△20,938	地方債 269,200 その他 45,578	162,889

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,921	
21 貸付金	1,000	
1 報酬	3,378	1 生涯スポーツ推進事業 32,433 (1)スポーツ推進委員事業 (4,467)
4 共済費	2,787	(2)生涯スポーツ推進事業 (6,300)
7 賃金	18,139	(3)総合型地域スポーツクラブ育成事業 (5,690)
8 報償費	5,800	(4)学校体育施設開放事業 (2,624)
9 旅費	1,018	(5)B&G海洋センター事業 (951)
11 需用費	1,799	(6)スポーツ推進審議会開催事業 (151)
12 役務費	1,116	(7)スポーツ少年団育成事業 (2,184)
13 委託料	15,574	(8)生涯スポーツ一般経費 (10,066)
14 使用料及び賃借料	5,040	2 学校体育活動推進事業 19,997 (1)小学校体育活動推進事業 (2,850)
18 備品購入費	200	(2)中学校体育活動推進事業 (17,147)
19 負担金、補助及び交付金	115,669	3 競技スポーツ推進事業 11,519 (1)全国大会等参加激励事業 (6,129)
		(2)競技スポーツ推進事業 (5,390)
		4 国際親善推進事業 500 (1)スポーツ国際交流推進事業 (500)
		5 集客誘致大会開催事業 5,510 (1)集客誘致大会開催事業 (5,510)
		6 全国高校総体・国民体育大会開催事業 100,561 (1)全国高校総体開催経費 (75,548)
		(2)国民体育大会準備経費 (7,648)
		(3)事務局管理運営経費 (17,365)
4 共済費	4,081	1 体育施設管理運営事業 477,667 (1)体育施設管理運営経費 (175,667)
7 賃金	35,285	(2)体育施設整備事業 (100,000)
11 需用費	42,844	(3)高校総体・国体施設整備事業 (202,000)
12 役務費	2,130	
13 委託料	81,341	
14 使用料及び賃借料	245	
15 工事請負費	300,500	
16 原材料費	3,000	
18 備品購入費	6,600	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,641	

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 災害復旧費	36	36	0		36
1 農林水産業施設災害復旧費	9	9	0		9
1 農地・農業用施設災害復旧費	3	3	0		3
2 林業用施設災害復旧費	3	3	0		3
3 漁港災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業 (1) 農地・農業用施設災害復旧事業
14 使用料及び賃借料	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業 (1) 林業用施設災害復旧事業
14 使用料及び賃借料	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業 (1) 漁港等災害復旧事業
14 使用料及び賃借料	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公共土木施設災害復旧費	15	15	0		15
1 道路橋梁災害復旧費	3	3	0		3
2 河川災害復旧費	6	6	0		6
3 都市施設災害復旧費	3	3	0		3
4 公営住宅災害復旧費	3	3	0		3

区 分	金 額	説 明	
11 需用費	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)道路橋梁災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		
11 需用費	2	1 河川災害復旧事業	3
15 工事請負費	2	(1)河川災害復旧事業	(3)
16 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
		(1)排水路災害復旧事業	(3)
11 需用費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)都市公園災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		
11 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)公営住宅災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
(項) 3 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 文教施設災害復旧費	9	9	0		9
1 公立学校施設災害復旧費	3	3	0		3
2 社会教育施設災害復旧費	3	3	0		3
3 体育施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業 (1)公立学校施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業 (1)生涯学習センター災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 (1)体育施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
 (項) 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他公共施設 ・公用施設災害 復旧費	3	3	0		3
1 公共施設・公用 施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業 (1) コミュニティ施設等災害復旧経費
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

13	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	5,638,117	5,515,988	122,129	192,877	5,445,240
	1	公債費	5,638,117	5,515,988	122,129	192,877	5,445,240
	1	元金	5,289,961	5,109,323	180,638	その他 185,092	5,104,869
	2	利子	348,156	406,665	△58,509	その他 7,785	340,371

節		説 明
区 分	金 額	
23	償還金、利子及び割引料	5,289,961
		1 市債償還元金 (1) 市債償還元金
		5,289,961 (5,289,961)
23	償還金、利子及び割引料	348,156
		1 市債利子 (1) 市債利子
		347,956 (347,956)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子
		200 (200)

(一般会計)

(款) 14 諸支出金
(項) 1 普通財産取得費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
14 諸支出金	2	2	0		2
1 普通財産取得費	2	2	0		2
1 土地取得費	1	1	0		1
2 建物取得費	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
17 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1)土地取得事業 1 (1)
17 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1)建物取得事業 1 (1)

(一般会計)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
15 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	50,000	1 予備費 (1)予備費
		50,000 (50,000)

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	3		29,568	56	13,011 (4.40)		42,635	7,227	49,862	
	議 員	26	141,870			46,816 (3.30)		188,686	53,633	242,319	
	その他の 特別職	2,261	153,379	59,060				212,439	9,940	222,379	
	計	2,290	295,249	88,628	56	59,827	0	443,760	70,800	514,560	
前年度	長 等	3		29,568	56	12,715 (4.30)	26,844	69,183	7,052	76,235	
	議 員	28	152,616			52,089 (3.25)		204,705	60,027	264,732	
	その他の 特別職	2,328	150,402	54,520				204,922	9,306	214,228	
	計	2,359	303,018	84,088	56	64,804	26,844	478,810	76,385	555,195	
比 較	長 等	0		0	0	296	△26,844	△26,548	175	△26,373	
	議 員	△2	△10,746	0		△5,273		△16,019	△6,394	△22,413	
	その他の 特別職	△67	2,977	4,540				7,517	634	8,151	
	計	△69	△7,769	4,540	0	△4,977	△26,844	△35,050	△5,585	△40,635	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(25) 991		3,728,896	2,780,865	6,509,761	1,226,274	7,736,035	
前 年 度	(25) 955		3,612,394	2,509,342	6,121,736	1,152,467	7,274,203	
比 較	(0) 36		116,502	271,523	388,025	73,807	461,832	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	1,767	115,320	59,689	42,725	1,479,756	287,601	62,700
	前 年 度	1,751	107,574	56,391	41,227	1,396,739	298,468	63,500
	比 較	16	7,746	3,298	1,498	83,017	△10,867	△ 800
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	31,500	64,848	13,766	31,002	467,711	122,480	
	前 年 度	32,040	60,922	11,592	31,073	277,813	130,252	
	比 較	△ 540	3,926	2,174	△71	189,898	△7,772	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	116,502	給与改定に伴う増減分	6,972	・平成29年度 給料の改定率 0.16% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	11,439	・平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	98,091	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	271,523	その他の増減分	271,523	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	320,333	300,207	214,800	307,486
	平均年齢(歳)	42.01	38.09	39.05	51.01
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	320,899	305,922	—	328,011
	平均年齢(歳)	42.02	39.11	—	51.10

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	156,800	168,600	214,800	154,000	147,100
大 学 卒	185,800	198,500	214,800	—	179,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1級	50	7.6	16	8.2	1級			1級	8	7.5
	2級	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	2級	21	100.0	2級	(11)	(100.0)
		107	16.3	55	28.1						
	3級	206	31.3	56	28.6	3級			3級	1	0.9
	4級	142	21.6	32	16.3	4級			4級	52	49.1
	5級	66	10.0	23	11.7	5級			5級	45	42.5
	6級	59	9.0	12	6.1	6級					
	7級	16	2.4	1	0.5	7級					
	8級	12	1.8	1	0.5	8級					
計	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	計	21	100.0	計	(11)	(100.0)	
		658	100.0	196	100.0					106	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)				
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)			
平成29年2月1日現在	1級	43	6.8	9	4.5	1級					
	2級	(2)	(100.0)			2級	(5)	(100.0)			
		94	14.8	61	30.5						
	3級	220	34.6	50	25.0	3級	1	0.9			
	4級	142	22.3	47	23.5	4級	62	55.9			
	5級	51	8.0	20	10.0	5級	48	43.2			
	6級	60	9.4	11	5.5						
	7級	14	2.2	1	0.5						
	8級	12	1.9	1	0.5						
計	(2)	(100.0)			計	(5)	(100.0)				
		636	100.0	200	100.0			111	100.0		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	2.9
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	42.9	34.0	78.2
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎改修事業	29	659,973		531,000		128,973
			30	992,152		867,100		125,052
			計	1,652,125		1,398,100		254,025
9 土木費	3 河川費	排水機場維持 管理経費場 (ポンプ場 機能更新)	30	107,029		90,500		16,529
			31	39,811		35,200		4,611
			計	146,840		125,700		21,140
	5 都市計画費	宮川堤公園 整備事業	30	67,750		63,400		4,350
			31	41,750		39,100		2,650
			計	109,500		102,500		7,000
11 教育費	2 小学校費	神社小学校・大湊 小学校統合校 整備事業	30	189,000		189,000		
			31	91,000		91,000		
			計	280,000		280,000		
	3 中学校費	豊浜中学校・北浜 中学校統合校 整備事業	29	1,042,688	263,445	618,000		161,243
			30	2,518,066	671,111	1,463,800		383,155
			計	3,560,754	934,556	2,081,800		544,398

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	659,973		659,973		39.9
		992,152	992,152		60.1
	659,973	992,152	1,652,125		100.0
		107,029	107,029		72.9
				39,811	27.1
		107,029	107,029	39,811	100.0
		67,750	67,750		61.9
				41,750	38.1
		67,750	67,750	41,750	100.0
		189,000	189,000		67.5
				91,000	32.5
		189,000	189,000	91,000	100.0
	1,042,688		1,042,688		29.3
		2,518,066	2,518,066		70.7
	1,042,688	2,518,066	3,560,754		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	3,430	2 9		3 0	3,430				3,430
広報いせ印刷製本業務委託	30,990	2 9		3 0	30,990			2,160	28,830
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託	461,982			自 3 0 至 3 4	461,982				461,982
住民情報システム(福祉医療システム)改修経費	14,875	2 9		3 0	14,875				14,875
本庁舎改修に伴う仮事務所空調機設置経費	14,022	自 2 8 至 2 9	7,009	3 0	7,013				7,013
本庁舎改修に伴う庁用備品購入経費	189,000	2 9		3 0	189,000				189,000
いせ市民活動センター管理運営委託	41,177	自 2 8 至 2 9	14,255	自 3 0 至 3 1	26,922				26,922
矢持会館管理運営委託	1,370	自 2 7 至 2 9	540	自 3 0 至 3 2	830				830
活性化活動事業補助金	700	2 9		3 0	700				700
コミュニティバスデマンド運行业務委託	8,355	2 9		3 0	8,355				8,355
公共交通再編事業	18,891			3 1	18,891				18,891
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	116,014	2 9		自 3 0 至 3 2	116,014				116,014
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成24年度債務負担行為)	26,497	自 2 4 至 2 9	23,473	3 0	3,024				3,024
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成29年度債務負担行為)	44,769	2 9		自 3 0 至 3 5	44,769				44,769
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	160,025			自 3 0 至 3 2	160,025				160,025
知事及び県議会議員選挙経費	13,000			3 1	13,000				13,000
福祉健康センター管理運営委託	316,781	自 2 7 至 2 9	126,192	自 3 0 至 3 2	190,589				190,589
ハートプラザみその管理運営委託	169,596	自 2 7 至 2 9	67,320	自 3 0 至 3 2	102,276				102,276
障害者総合相談支援センター運營業務委託	140,055	自 2 7 至 2 9	56,022	自 3 0 至 3 2	84,033	8,121			75,912
障害者地域相談支援センター運營業務委託	73,098	2 9		自 3 0 至 3 2	73,098				73,098
障害児放課後等支援事業運營業務委託 (平成27年度債務負担行為)	15,477	自 2 7 至 2 9	10,318	3 0	5,159	3,868			1,291
障害児放課後等支援事業運營業務委託 (平成30年度債務負担行為)	18,081			自 3 0 至 3 3	18,081	13,557			4,524
重度身体障害者デイサービスセンター管理運営委託	109,751	自 2 7 至 2 9	44,942	自 3 0 至 3 2	64,809				64,809
緊急通報システム管理業務委託 (平成25年度債務負担行為)	35,000	自 2 5 至 2 9	19,276	3 0	15,724				15,724
緊急通報システム管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	25,920			自 3 0 至 3 5	25,920				25,920
高齢者福祉システム導入業務委託	8,553			自 3 0 至 3 1	8,553				8,553
みなとデイサービスセンター管理運営委託	63,345	自 2 7 至 2 9	24,970	自 3 0 至 3 2	38,375				38,375
保健福祉会館管理運営委託	59,650	自 2 8 至 2 9	11,930	自 3 0 至 3 3	47,720				47,720
健幸ポイント事業 (平成28年度債務負担行為)	23,533	自 2 8 至 2 9	15,839	3 0	7,694				7,694
健幸ポイント事業 (平成29年度債務負担行為)	15,335	2 9		自 3 0 至 3 1	15,335				15,335
生活困窮者自立相談支援等業務委託	25,769	2 9		3 0	25,769	17,509		8,260	0
就労準備支援事業業務委託	14,372	2 9		3 0	14,372	9,580			4,792

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
寿バス乗車券交付受付業務委託 (平成29年度債務負担行為)	538			3 0	538				538
寿バス乗車券交付受付業務委託 (平成30年度債務負担行為)	580			3 1	580				580
いせファミリー・サポート・センター事業運営委託	28,200	自 2 8 至 2 9	9,395	自 3 0 至 3 1	18,805	12,520			6,285
二見子ども未来クラブ管理運営委託	27,732	自 2 7 至 2 9	11,040	自 3 0 至 3 2	16,692	11,232			5,460
小俣児童館管理運営委託	78,428	自 2 7 至 2 9	31,272	自 3 0 至 3 2	47,156	22,464			24,692
明野児童館管理運営委託	77,004	自 2 7 至 2 9	30,704	自 3 0 至 3 2	46,300	22,464			23,836
御園子どもプラザ管理運営委託	57,896	自 2 7 至 2 9	23,040	自 3 0 至 3 2	34,856	22,464			12,392
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	2,420			3 1	2,420				2,420
民間保育施設低年齢児保育充実事業	62,000			自 3 1 至 3 2	62,000				62,000
離宮の湯管理運営委託	65,880	自 2 6 至 2 9	39,240	自 3 0 至 3 1	26,640				26,640
健康・医療電話相談業務委託	9,710	2 9		3 0	9,710				9,710
連携リハビリテーション医学講座設置事業	48,000	2 9	24,000	3 0	24,000				24,000
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成29年度債務負担行為その1)	195,915	2 9		自 3 0 至 3 2	195,915				195,915
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成29年度債務負担行為その2)	256,200	2 9		3 0	256,200				256,200
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成29年度債務負担行為その3)	73,585	2 9		3 0	73,585				73,585
サンライフ伊勢管理運営委託	16,155	自 2 7 至 2 9	10,638	3 0	5,517				5,517
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運営 委託	25,026	自 2 8 至 2 9	4,950	自 3 0 至 3 3	20,076				20,076
都市農山村交流促進施設管理運営委託	12,255	自 2 5 至 2 9	9,804	3 0	2,451				2,451
二見健康管理増進センター管理運営委託	911	自 2 7 至 2 9	358	自 3 0 至 3 2	553				553
産業支援センター管理運営委託	230,145	自 2 8 至 2 9	46,029	自 3 0 至 3 3	184,116				184,116
賓日館管理運営委託	36,500	自 2 5 至 2 9	29,200	3 0	7,300				7,300
観光客実態調査業務委託 (平成29年度債務負担行為)	3,878	2 9		3 0	3,878				3,878
観光客実態調査業務委託 (平成30年度債務負担行為)	5,082			自 3 0 至 3 1	5,082				5,082
集大会・スポーツ合宿誘致補助金	2,000	2 9		3 0	2,000				2,000
伊勢の魅力たび促進事業	58,215	2 9		3 0	58,215				58,215
ジャパンハウス活用情報発信事業	8,000	2 9		3 0	8,000				8,000
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	8,445	2 9		自 3 0 至 3 2	8,445				8,445
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託 (平成27年度債務負担行為)	76,650	自 2 7 至 2 9	38,556	3 0	38,094			38,094	0
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託 (平成28年度債務負担行為)	3,000	自 2 8 至 2 9	1,134	3 0	1,866			1,866	0
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託	57,000			3 1	57,000				57,000
市営住宅等管理運営委託	496,303	自 2 8 至 2 9	96,322	自 3 0 至 3 3	399,981				399,981
防災気象情報提供業務委託	6,564	2 9		自 3 0 至 3 2	6,564				6,564
備蓄計画策定業務委託	6,800			3 1	6,800				6,800
学校図書館運営業務委託	80,484	自 2 8 至 2 9	25,560	自 3 0 至 3 1	54,924				54,924

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	23,745	自 28 至 29	7,915	自 30 至 31	15,830				15,830
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	170,583	自 28 至 29	56,861	自 30 至 31	113,722	23,306			90,416
伊勢宮川中学校スクールタクシー運行業務委託	3,589	29		30	3,589	1,794			1,795
緊急連絡メール配信業務委託	6,462	29		自 30 至 34	6,462				6,462
高麗広公民館管理運営委託	4,384	自 27 至 29	1,728	自 30 至 32	2,656				2,656
小俣北部公民館ほか管理運営委託	24,869	自 28 至 29	4,937	自 30 至 33	19,932				19,932
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	16,225	自 25 至 29	12,980	30	3,245				3,245
伊勢河崎商人館管理運営委託	22,580	自 25 至 29	18,064	30	4,516				4,516
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,075	自 26 至 29	21,645	自 30 至 31	14,430				14,430
山田奉行所記念館管理運営委託	19,700	自 26 至 29	9,720	自 30 至 31	9,980				9,980
図書館管理運営委託	622,290	自 25 至 29	497,832	30	124,458				124,458
生涯学習センター管理運営委託	380,575	自 25 至 29	302,295	30	78,280				78,280
観光文化会館管理運営委託	187,717	自 25 至 29	150,482	30	37,235				37,235
観光文化会館改修事業	382,547			自 30 至 31	382,547	7,096	281,500		93,951
中学校給食施設運営委託	690,497	自 28 至 29	82,720	自 30 至 34	607,777				607,777
国体推進課事務所賃借料	7,776	自 28 至 29	3,888	30	3,888				3,888
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,900	29		自 30 至 34	3,900				3,900
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	179,400	29		自 30 至 34	179,400				179,400

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	28,235,245	30,802,110	6,991,000	3,604,380	34,188,730
(1) 総務債	818,730	1,045,702	1,017,400	106,685	1,956,417
(2) 民生債	709,035	659,085	81,500	160,325	580,260
(3) 衛生債	1,650,660	3,922,123	1,864,200	78,597	5,707,726
(4) 労働債	24,342	20,231		4,111	16,120
(5) 農林水産業債	2,991,592	2,798,293	149,700	318,555	2,629,438
(6) 商工債	80,521	66,420		14,101	52,319
(7) 観光債	39,976	34,077		5,899	28,178
(8) 土木債	9,937,285	9,392,622	1,324,000	1,591,002	9,125,620
(9) 公営住宅債	480,777	420,363	28,600	56,863	392,100
(10) 消防債	4,058,236	4,172,987	72,900	526,003	3,719,884
(11) 教育債	7,444,091	8,270,207	2,452,700	742,239	9,980,668
2 災害復旧債	36,688	100,029		7,855	92,174
3 減税補てん債	761,044	605,298		156,197	449,101
4 臨時税収補てん債	63,028				
5 臨時財政対策債	23,475,525	24,072,888	1,820,000	1,521,529	24,371,359
計	52,571,530	55,580,325	8,811,000	5,289,961	59,101,364

国民健康保険特別会計

議案第2号

平成30年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

平成30年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,010,136千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,335,206
	1 国民健康保険料	2,335,206
2 国民健康保険税		280
	1 国民健康保険税	280
3 県支出金		9,526,574
	1 県補助金	9,526,574
4 財産収入		130
	1 財産運用収入	130
5 繰入金		1,118,854
	1 他会計繰入金	918,854
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		29,091
	1 延滞金、加算金及び過料	13,460
	2 預金利子	10
	3 雑入	15,621
歳入合計		13,010,136

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		205,109
	1 総務管理費	176,416
	2 賦課徴収費	27,251
	3 運営協議会費	404
4 趣旨普及費		1,038
	1 療養諸費	8,120,139
	2 高額療養費	1,156,500
	3 移送費	308
2 保険給付費		9,319,208
	4 出産育児諸費	30,261
	5 葬祭諸費	12,000
	1 医療給付費分	2,167,779
	2 後期高齢者支援金等分	806,098
3 国民健康保険事業費納付金		3,260,743
	3 介護納付金分	286,866
	1 特定健康診査等事業費	185,183
4 保健事業費		205,185
	2 保健事業費	20,002
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		9,871
	1 償還金及び還付加算金	9,741
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		13,010,136

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,335,206	18.0	2,821,734	△486,528	△17.2
2 国民健康保険税	280	0.0	349	△69	△19.8
3 県支出金	9,526,574	73.2	733,463	8,793,111	+超過
4 財産収入	130	0.0	212	△82	△38.7
5 繰入金	1,118,854	8.6	1,305,275	△186,421	△14.3
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	29,091	0.2	20,191	8,900	44.1
○ 国庫支出金	0	0.0	3,085,041	△3,085,041	皆減
○ 療養給付費等交付金	0	0.0	261,385	△261,385	皆減
○ 前期高齢者交付金	0	0.0	4,115,996	△4,115,996	皆減
○ 共同事業交付金	0	0.0	3,212,100	△3,212,100	皆減
歳入合計	13,010,136	100.0	15,555,747	△2,545,611	△16.4

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,335,206	2,821,734	△486,528
	1	国民健康保険料	2,335,206	2,821,734	△486,528
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,309,801	2,733,899	△424,098
		2 退職被保険者等国民健康保険料	25,405	87,835	△62,430
2		国民健康保険税	280	349	△69
	1	国民健康保険税	280	349	△69

(国民健康保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年賦課分		1,415,520	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		584,485	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		199,356	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		61,897	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		31,032	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		17,511	1 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年賦課分		12,663	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		5,254	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		4,983	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		1,420	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		539	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		546	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般被保険者国民健康保険税	263	320	△57
	2 退職被保険者等国民健康保険税	17	29	△12
3	県支出金	9,526,574	733,463	8,793,111
	1 県補助金	9,526,574	619,300	8,907,274
	1 保険給付費等交付金	9,524,574	0	9,524,574
	2 健康増進事業補助金	2,000	0	2,000
	○ 財政調整交付金	0	619,300	△619,300
	○ 県負担金	0	114,163	△114,163
	○ 高額医療費共同事業負担金	0	86,913	△86,913
	○ 特定健康診査等負担金	0	27,250	△27,250
4	財産収入	130	212	△82
	1 財産運用収入	130	212	△82
	1 利子及び配当金	130	212	△82
5	繰入金	1,118,854	1,305,275	△186,421
	1 他会計繰入金	918,854	905,275	13,579
	1 一般会計繰入金	918,854	905,275	13,579

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分滞納繰越分	234	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	29	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	16	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 普通交付金	9,246,358	1 普通交付金	
2 特別交付金	278,216	1 保険者努力支援交付金 119,830 2 県繰入金 105,114 3 特定健診等負担金 53,272	
1 健康増進事業補助金	2,000	1 健康増進事業補助金	
1 利子及び配当金	130	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	702,093	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 454,429 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 247,664	
2 出産育児一時金等繰入金	20,160	1 出産育児一時金等繰入金	
3 財政安定化支援事業繰入金	85,665	1 財政安定化支援事業繰入金	

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	200,000	400,000	△200,000
1	財政調整基金繰入金	200,000	400,000	△200,000
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
7	諸収入	29,091	20,191	8,900
1	延滞金、加算金及び過料	13,460	4,560	8,900
1	延滞金	13,460	4,560	8,900
2	預金利子	10	10	0
1	預金利子	10	10	0
3	雑入	15,621	15,621	0
1	一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
3	一般被保険者返納金	100	100	0
4	退職被保険者等返納金	10	10	0
5	雑入	11	11	0
○	国庫支出金	0	3,085,041	△3,085,041
○	国庫負担金	0	2,316,122	△2,316,122
○	療養給付費等負担金	0	2,201,959	△2,201,959

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 職員給与費等繰入金	84,300	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	26,636	1 特定健康診査等事業繰入金	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 国民健康保険料延滞金	13,050	1 一般被保険者延滞金 13,000 2 退職被保険者延滞金 50	
2 国民健康保険税延滞金	410	1 一般被保険者延滞金 400 2 退職被保険者延滞金 10	
1 預金利子	10	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	15,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	500	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	100	1 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入	11	1 雑入 1 2 指定公費負担医療費 10	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	205,109	199,555	5,554	2,154	202,955
	1	総務管理費	176,416	171,713	4,703	2,154	174,262
	1	一般管理費	137,547	122,208	15,339		137,547
	2	電算事務管理費	35,719	46,250	△10,531	県支出金 2,154	33,565
	3	連合会負担金	3,150	3,255	△105		3,150

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (一般管理費) 97,575 (97,575)
3	職員手当等	
4	共済費	2 国民健康保険一般経費 (1)給付事務経費 39,972 (39,972)
7	賃金	
9	旅費	
10	交際費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	1 国民健康保険電算経費 35,719 (1)電算事務経費 (35,719)
14	使用料及び賃借料	
19	負担金、補助及び交付金	1 国民健康保険連合会保険者負担金 3,150 (1)国民健康保険連合会保険者負担金 (3,150)

(款) 1 総務費
(項) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	27,251	26,896	355		27,251
1 賦課費	4,663	4,637	26		4,663
2 徴収費	22,588	22,259	329		22,588

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	277	1 国民健康保険料賦課経費 (1) 保険料賦課事務経費
7 賃金	1,933	
9 旅費	19	
11 需用費	151	
12 役務費	2,283	
		4,663 (4,663)
4 共済費	1,787	1 国民健康保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費 (2) 保険料納付奨励経費
7 賃金	11,868	
9 旅費	90	
11 需用費	524	
12 役務費	8,319	
		22,588 (19,010) (3,578)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	404	404	0		404
1 運営協議会費	404	404	0		404

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	318	1 国民健康保険運営協議会運営経費 (1) 国民健康保険運営協議会運営経費
9 旅費	5	
11 需用費	8	
12 役務費	73	
		404 (404)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	1,038	542	496		1,038
1 趣旨普及費	1,038	542	496		1,038

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1,038	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費
		1,038 (1,038)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,319,208	9,517,181	△197,973	9,246,368	72,840
1 療養諸費	8,120,139	8,298,450	△178,311	8,089,560	30,579
1 一般被保険者療養給付費	7,920,000	7,956,000	△36,000	県支出金 7,920,000	
2 退職被保険者等療養給付費	108,000	252,000	△144,000	県支出金 108,000	
3 一般被保険者療養費	60,000	60,000	0	県支出金 59,990 その他 10	
4 退職被保険者等療養費	1,560	2,040	△480	県支出金 1,560	
5 審査支払手数料	30,579	28,410	2,169		30,579

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	7,920,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費 7,920,000 (7,920,000)
19 負担金、補助及び交付金	108,000	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費 108,000 (108,000)
19 負担金、補助及び交付金	60,000	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費 60,000 (60,000)
19 負担金、補助及び交付金	1,560	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費 1,560 (1,560)
12 役務費	30,579	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料 30,579 (30,579)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,156,500	1,166,100	△9,600	1,156,500	
1 一般被保険者高額療養費	1,140,000	1,116,000	24,000	県支出金 1,140,000	
2 退職被保険者等高額療養費	14,400	48,000	△33,600	県支出金 14,400	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	県支出金 2,000	
4 退職被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金 100	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,140,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費 1,140,000 (1,140,000)
19 負担金、補助及び交付金	14,400	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費 14,400 (14,400)
19 負担金、補助及び交付金	2,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費 2,000 (2,000)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費 100 (100)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	308	311	△3	308	
1 一般被保険者移送費	300	300	0	県支出金 300	
2 退職被保険者等移送費	8	11	△3	県支出金 8	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	300	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費 300 (300)
19 負担金、補助及び交付金	8	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費 8 (8)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	30,261	40,320	△10,059		30,261
1 出産育児一時金	30,261	40,320	△10,059		30,261

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	21	1 出産育児一時金 30,261
19 負担金、補助及び交付金	30,240	(1) 出産育児一時金 (30,261)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	12,000	12,000	0		12,000
1 葬祭費	12,000	12,000	0		12,000

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	12,000	1 葬祭費 (1) 葬祭費 12,000 (12,000)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,260,743	0	3,260,743		3,260,743
1 医療給付費分	2,167,779	0	2,167,779		2,167,779
1 一般被保険者医療給付費分	2,160,906	0	2,160,906		2,160,906
2 退職被保険者等医療給付費分	6,873	0	6,873		6,873

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,160,906	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,160,906 (2,160,906)
19 負担金、補助及び交付金	6,873	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分 6,873 (6,873)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	806,098	0	806,098		806,098
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	803,283	0	803,283		803,283
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,815	0	2,815		2,815

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	803,283	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 803,283 (803,283)
19 負担金、補助及び交付金	2,815	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 2,815 (2,815)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	286,866	0	286,866		286,866
1 介護納付金分	286,866	0	286,866		286,866

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	286,866	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分
		286,866 (286,866)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	205,185	193,363	11,822	55,272	149,913
	1	特定健康診査等事業費	185,183	172,805	12,378	55,272	129,911
		1 特定健康診査等事業費	185,183	172,805	12,378	県支出金 55,272	129,911

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給料	7,821	
3	職員手当等	3,788	
4	共済費	2,270	
7	賃金	2,290	
8	報償費	288	
9	旅費	12	
11	需用費	327	
12	役務費	8,655	
13	委託料	159,732	
		1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	168,184 (168,184)
		2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	16,999 (16,999)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	20,002	20,558	△556		20,002
1 保健衛生普及費	20,002	20,558	△556		20,002

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	380	1 健康増進・保健指導事業 (1)健康増進・保健指導事業 6,355 (6,355)
7 賃金	2,748	2 健康づくり推進事業 (1)健康づくり推進事業 13,647 (13,647)
8 報償費	25	
9 旅費	5	
11 需用費	675	
12 役務費	2,518	
13 委託料	11,391	
14 使用料及び 賃借料	4	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,256	

(国民健康保険特別会計)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	20	262	△242		20
1 公債費	20	262	△242		20
1 1 利子	20	262	△242		20

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		20 (20)

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	9,871	9,953	△82	130	9,741
1 償還金及び還付加算金	9,741	9,741	0		9,741
1 一般被保険者保険料還付金	9,240	9,240	0		9,240
2 退職被保険者等保険料還付金	300	300	0		300
3 一般被保険者保険税還付金	100	100	0		100
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0		100
5 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	9,240	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金 9,240 (9,240)
23 償還金、利子及び割引料	300	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金 300 (300)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金 100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金 100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金 1 (1)

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 基金積立金	130	212	△82	130	
1 財政調整基金積立金	130	212	△82	その他 130	

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	130	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金
		130 (130)

(国民健康保険特別会計)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	10,000	40,000	△30,000		10,000
1 予備費	10,000	40,000	△30,000		10,000
1 予備費	10,000	40,000	△30,000		10,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	10,000	1 予備費 (1)予備費
		10,000 (10,000)

(国民健康保険特別会計)

(款) ○ 後期高齢者支援金等
 (項) ○ 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 後期高齢者支援金等	0	1,647,609	△1,647,609		
○ 後期高齢者支援金等	0	1,647,609	△1,647,609		
○ 後期高齢者支援金	0	1,647,491	△1,647,491		
○ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	118	△118		

節		説 明
区 分	金 額	

(国民健康保険特別会計)

(款) ○ 前期高齢者納付金等
 (項) ○ 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 前期高齢者納付金等	0	5,941	△5,941		
○ 前期高齢者納付金等	0	5,941	△5,941		
○ 前期高齢者納付金	0	5,827	△5,827		
○ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	114	△114		

節		説 明
区 分	金 額	

(国民健康保険特別会計)

(款) ○ 老人保健拠出金
 (項) ○ 老人保健拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 老人保健拠出金	0	37	△37		
○ 老人保健拠出金	0	37	△37		
○ 老人保健医療費拠出金	0	1	△1		
○ 老人保健事務費拠出金	0	36	△36		

節		説 明
区 分	金 額	

(国民健康保険特別会計)

(款) ○ 介護納付金
 (項) ○ 介護納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 介護納付金	0	635,767	△635,767		
○ 介護納付金	0	635,767	△635,767		
○ 介護納付金	0	635,767	△635,767		

節		説 明
区 分	金 額	

(国民健康保険特別会計)

(款) ○ 共同事業拠出金
 (項) ○ 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 共同事業拠出金	0	3,306,079	△3,306,079		
○ 共同事業拠出金	0	3,306,079	△3,306,079		
○ 高額医療費共同 事業拠出金	0	347,653	△347,653		
○ 保険財政共同安 定化事業拠出金	0	2,958,416	△2,958,416		
○ その他共同事業 事務費拠出金	0	10	△10		

節		説 明
区 分	金 額	

(国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	318			318		318	
前 年 度	17	318			318		318	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 15		59,517	33,333	92,850	18,484	111,334	
前 年 度	14		53,372	29,804	83,176	16,043	99,219	
比 較	(1) 1		6,145	3,529	9,674	2,441	12,115	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,074	935	324	23,244	7,122	588
	前 年 度	816	587	276	20,687	6,807	588
	比 較	258	348	48	2,557	315	0
の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	23	23				
	前 年 度	23	20				
	比 較	0	3				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,145	給与改定に伴う増減分	103		・平成29年度 給料の改定率 0.14% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	192		・平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	5,850	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 15(1) 0 15(1) 前年度 15 △1 14 増 減 0(1) 1 1(1)
職 員 手 当	3,529	その他の増減分	3,529		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	309,065
	平均年齢(歳)	42.09
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	321,000
	平均年齢(歳)	42.01

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3 級	8	53.3
	4 級	2	13.3
	5 級	2	13.3
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0
平成29年2月1日現在	1 級		
	2 級	2	13.3
	3 級	7	46.7
	4 級	4	26.6
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	15	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	6.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	同 じ	

後期高齢者医療特別会計

議案第3号

平成30年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,020,118千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,262,485
	1 後期高齢者医療保険料	1,262,485
2 繰入金		1,755,312
	1 一般会計繰入金	1,755,312
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,020,118

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		66,961
	1 総務管理費	61,539
	2 徴収費	5,422
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,949,834
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,834
3 公債費		3
	1 公債費	3
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,020,118

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,262,485	41.8	1,222,723	39,762	3.3
2 繰入金	1,755,312	58.1	1,744,605	10,707	0.6
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,020,118	100.0	2,969,649	50,469	1.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	66,961	2.2	57,254	9,707	17.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,834	97.7	2,909,070	40,764	1.4
3 公債費	3	0.0	5	△2	△40.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	3,020,118	100.0	2,969,649	50,469	1.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				66,961
				2,949,834
				3
				2,320
				1,000
				3,020,118

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,262,485	1,222,723	39,762
	1	後期高齢者医療保険料	1,262,485	1,222,723	39,762
		1 後期高齢者医療保険料	1,262,485	1,222,723	39,762
2		繰入金	1,755,312	1,744,605	10,707
	1	一般会計繰入金	1,755,312	1,744,605	10,707
		1 一般会計繰入金	1,755,312	1,744,605	10,707
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1 雑入	2,310	2,310	0

(後期高齢者医療特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保 険料	787,352	1 現年賦課分	
2 普通徴収保 険料	475,133	1 現年賦課分 2 滞納繰越分	470,399 4,734
1 一般会計繰 入金	1,755,312	1 療養給付費繰入金 2 保険基盤安定繰入金 3 保健事業繰入金 4 広域連合事務費繰入金 5 市事務費繰入金	1,243,600 360,628 21,995 61,125 67,964
1 前年度繰越 金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2 療養給付費負担金返還金	2,300 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	66,961	57,254	9,707		66,961
1 総務管理費	61,539	52,018	9,521		61,539
1 一般管理費	61,539	52,018	9,521		61,539

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,480	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (一般管理費) 38,134 (38,134)
3 職員手当等	12,413	2 後期高齢者医療事務費 23,405
4 共済費	6,759	(1) 臨時職員賃金等 (4,142)
7 賃金	3,624	(2) 電算事務経費 (18,443)
9 旅費	23	(3) 一般事務経費 (820)
11 需用費	214	
12 役務費	622	
13 委託料	16,885	
14 使用料及び賃借料	331	
18 備品購入費	1,188	

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	5,422	5,236	186		5,422
1 徴収費	5,422	5,236	186		5,422

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	507	1 後期高齢者医療保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費
12 役務費	4,915	
		5,422 (5,422)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,834	2,909,070	40,764		2,949,834
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,834	2,909,070	40,764		2,949,834
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,834	2,909,070	40,764		2,949,834

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,949,834	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1) 後期高齢者医療広域連合負担金
		2,949,834 (2,949,834)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	3	5	△2		3
1 公債費	3	5	△2		3
1 1 利子	3	5	△2		3

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	3	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		3 (3)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
1 償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
1 保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
2 償還金	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 (1) 後期高齢者医療保険料還付金
		2,300 (2,300)
23 償還金、利子及び割引料	20	1 償還金 (1) 償還金
		20 (20)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000
1					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000
1					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費 1,000 (1,000)

(後期高齢者医療特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,480	11,453	30,933	6,241	37,174	
前 年 度	6		18,947	11,594	30,541	5,971	36,512	
比 較	0		533	△141	392	270	662	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,278	395	0	7,879	1,891	10
	前 年 度	1,104	395	288	7,440	2,357	10
	比 較	174	0	△288	439	△466	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	533	給与改定に伴う増減分	52		・平成29年度 給料の改定率 0.25% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	99		・平均昇給率 2.05%
		その他の増減分	382	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 6 0 6 前年度 6 0 6 増 減 0 0 0
職 員 手 当	△141	その他の増減分	△141		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	268,017
	平均年齢(歳)	35.07
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	261,250
	平均年齢(歳)	34.07

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	6	100.0
平成29年2月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2キロメートルから18段階に支給</td> <td style="padding-left: 20px;">2,500円～23,100円</td> </tr> <tr> <td>国 2キロメートルから13段階に支給</td> <td>2,000円～31,600円</td> </tr> </table> ・ 交通機関利用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全額支給限度額</td> <td style="padding-left: 20px;">55,000円</td> </tr> <tr> <td>国 同 じ</td> <td></td> </tr> </table> 	2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円	国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円	全額支給限度額	55,000円	国 同 じ	
2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円									
国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円									
全額支給限度額	55,000円									
国 同 じ										
住 居 手 当	同 じ									

介護保険特別会計

議案第4号

平成30年度 伊勢市介護保険特別会計予算

平成30年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,489,968千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,780,964
	1 介護保険料	2,780,964
2 国庫支出金		3,325,241
	1 国庫負担金	2,517,448
	2 国庫補助金	807,793
3 支払基金交付金		3,496,807
	1 支払基金交付金	3,496,807
4 県支出金		1,662,620
	1 県負担金	1,573,405
	2 県補助金	89,215
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,223,830
	1 一般会計繰入金	1,990,271
	2 基金繰入金	233,559
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入合計		13,489,968

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		302,253
	1 総務管理費	150,917
	2 徴収費	21,200
	3 介護認定諸費	130,136
2 保険給付費		12,587,240
	1 介護サービス等諸費	12,587,240
3 地域支援事業費		593,474
	1 地域支援事業費	593,474
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		5,101
	1 償還金及び還付加算金	5,101
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		13,489,968

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,780,964	20.6	2,641,938	139,026	5.3
2 国庫支出金	3,325,241	24.7	3,276,082	49,159	1.5
3 支払基金交付金	3,496,807	25.9	3,571,028	△74,221	△2.1
4 県支出金	1,662,620	12.3	1,637,296	25,324	1.5
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,223,830	16.5	2,172,770	51,060	2.3
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	13,489,968	100.0	13,299,620	190,348	1.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	302,253	2.3	316,943	△14,690	△4.6
2 保険給付費	12,587,240	93.3	12,568,528	18,712	0.1
3 地域支援事業費	593,474	4.4	407,348	186,126	45.7
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	5,101	0.0	4,901	200	4.1
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	13,489,968	100.0	13,299,620	190,348	1.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				302,253
3,146,810	1,573,405		3,398,554	4,468,471
178,431	89,215		98,253	227,575
			500	
				400
				5,101
				1,000
3,325,241	1,662,620		3,497,307	5,004,800

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,780,964	2,641,938	139,026
	1	介護保険料	2,780,964	2,641,938	139,026
		1 第1号被保険者保険料	2,780,964	2,641,938	139,026
2		国庫支出金	3,325,241	3,276,082	49,159
	1	国庫負担金	2,517,448	2,513,705	3,743
		1 介護給付費負担金	2,517,448	2,513,705	3,743
	2	国庫補助金	807,793	762,377	45,416
		1 調整交付金	629,362	628,426	936
		2 地域支援事業交付金	178,431	132,461	45,970
		○ 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	0	1,490	△1,490
3		支払基金交付金	3,496,807	3,571,028	△74,221
	1	支払基金交付金	3,496,807	3,571,028	△74,221
		1 介護給付費交付金	3,398,554	3,519,187	△120,633
		2 地域支援事業支援交付金	98,253	51,841	46,412
4		県支出金	1,662,620	1,637,296	25,324
	1	県負担金	1,573,405	1,571,066	2,339
		1 介護給付費県負担金	1,573,405	1,571,066	2,339
	2	県補助金	89,215	66,230	22,985

(介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料		2,578,355	1 現年度分特別徴収保険料
2	普通徴収保険料		202,609	1 現年度分普通徴収保険料 191,820 2 滞納繰越分普通徴収保険料 10,789
1	現年度分介護給付費負担金		2,517,448	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金		629,362	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金		160,236	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 72,780 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 87,456
2	現年度分地域支援事業調整交付金		18,195	1 現年度分地域支援事業調整交付金
1	現年度分介護給付費交付金		3,398,554	1 現年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金		98,253	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金		1,573,405	1 現年度分介護給付費負担金

(款) 4 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金	89,215	66,230	22,985
5	財産収入	500	500	0
	1 財産運用収入	500	500	0
	1 利子及び配当金	500	500	0
6	繰入金	2,223,830	2,172,770	51,060
	1 一般会計繰入金	1,990,271	1,977,007	13,264
	1 介護給付費繰入金	1,573,405	1,571,066	2,339
	2 その他一般会計繰入金	303,253	316,453	△13,200
	3 地域支援事業繰入金	91,631	67,469	24,162
	4 低所得者保険料軽減繰入金	21,982	22,019	△37
	2 基金繰入金	233,559	195,763	37,796
	1 介護給付費準備基金繰入金	233,559	195,763	37,796
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	5	5	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0

(介護保険特別会計)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1 現年度分地域支援事業交付金	89,215	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 45,487 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 43,728	
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	
1 現年度分介護給付費繰入金	1,573,405	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	124,701	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	178,552	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	91,631	1 現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 45,488 2 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 46,143	
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	21,982	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	233,559	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	雑入	3	3	0
1	返納金	1	1	0
2	雑入	2	2	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	返納金	1	1 返納金
1	雑入	2	1 雑入

(介護保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	302,253	316,943	△14,690		302,253
			総務管理費	150,917	161,924	△11,007		150,917
		1	一般管理費	149,906	156,713	△6,807		149,906
		2	介護保険推進費	1,011	5,211	△4,200		1,011

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (一般管理費) 124,701 (124,701)
3	職員手当等	
4	共済費	2 介護保険一般事業 (1)給付事務経費 25,205 (19,478)
7	賃金	(2)資格管理事務経費 (470)
9	旅費	(3)介護保険制度趣旨普及事業 (1,050)
11	需用費	(4)介護サービス事業者指導監査事業 (4,207)
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
19	負担金、補助及び交付金	
1	報酬	1 介護保険推進事業 (1)地域包括ケア推進協議会運営事業 1,011 (1,011)
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
14	使用料及び賃借料	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	21,200	16,554	4,646		21,200
1 賦課徴収費	21,200	16,554	4,646		21,200

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	259	1 介護保険料賦課事業 (1) 保険料賦課事務経費 12,752 (12,752)
7 賃金	1,765	2 介護保険料収納事業 (1) 保険料収納事務経費 8,448 (8,448)
11 需用費	580	
12 役務費	8,032	
13 委託料	10,564	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定諸費	130,136	138,465	△8,329		130,136
1 介護認定事務費	130,136	138,465	△8,329		130,136

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	16,695	1 要介護等認定事業 (1)介護認定審査事業 (2)介護認定調査事業
4 共済費	8,910	
7 賃金	58,778	
9 旅費	86	
11 需用費	1,125	
12 役務費	38,800	
13 委託料	3,802	
14 使用料及び 賃借料	668	
18 備品購入費	1,270	
27 公課費	2	
		130,136 (70,151) (59,985)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	12,587,240	12,568,528	18,712	8,118,769	4,468,471
1 介護サービス等諸費	12,587,240	12,568,528	18,712	8,118,769	4,468,471
1 介護サービス等給付費	12,573,412	12,558,594	14,818	国庫支出金 3,143,353 県支出金 1,571,676 その他 3,394,820	4,463,563
2 審査支払手数料	13,828	9,934	3,894	国庫支出金 3,457 県支出金 1,729 その他 3,734	4,908

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	12,573,412	1 介護サービス等給付事業 11,533,612 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (5,363,357) (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (1,928,187) (3) 施設介護サービス給付費負担金 (3,579,510) (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (14,062) (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (46,783) (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 (601,713) 2 介護予防サービス等給付事業 258,901 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (178,871) (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (11,183) (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (4,512) (4) 介護予防住宅改修費負担金 (31,426) (5) 介護予防サービス計画費負担金 (32,909) 3 高額介護サービス等給付事業 280,069 (1) 高額介護サービス費負担金 (279,526) (2) 高額介護予防サービス費負担金 (543) 4 特定入所者介護サービス等給付事業 462,900 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (462,498) (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 (402) 5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 37,930 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (37,774) (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金 (156)
12 役務費	13,828	1 審査支払手数料 13,828 (1) 審査支払手数料 (13,828)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	地域支援事業費	593,474	407,348	186,126	365,899	227,575
1	地域支援事業費	593,474	407,348	186,126	365,899	227,575
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	363,900	185,147	178,753	国庫支出金 90,975 県支出金 45,487 その他 98,253	129,185
2	包括的支援事業・任意事業費	229,574	222,201	7,373	国庫支出金 87,456 県支出金 43,728	98,390

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	281	1 一般介護予防事業	7,054
7 賃金	2,900	(1) 普及啓発事業	(6,843)
8 報償費	785	(2) 介護予防把握事業	(211)
9 旅費	10	2 介護予防・日常生活支援総合事業	356,846
11 需用費	1,328	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(316,014)
12 役務費	1,150	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(40,832)
13 委託料	4,024		
14 使用料及び賃借料	576		
19 負担金、補助及び交付金	352,846		
1 報酬	4,617	1 人件費支給事業	23,672
2 給料	11,615	(1) 一般職員人件費（包括的支援事業・任意事業費）	(23,672)
3 職員手当等	8,215	2 包括的支援事業	141,608
4 共済費	4,753	(1) 地域包括支援センター運営事業	(88,000)
7 賃金	6,768	(2) 在宅介護支援事業	(6,543)
8 報償費	4,280	(3) 地域包括ケア事業	(8,566)
9 旅費	1,024	(4) 生活支援体制整備事業	(19,574)
11 需用費	2,263	(5) 認知症施策事業	(2,193)
12 役務費	3,555	(6) 在宅支援連携推進事業	(11,756)
13 委託料	127,908	(7) 地域包括ケア事務経費	(2,348)
14 使用料及び賃借料	316	(8) 地域ケア会議推進事業	(2,628)
18 備品購入費	571	3 任意事業	64,294
19 負担金、補助及び交付金	510	(1) 食の自立支援事業	(6,753)
		(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(10,163)
		(3) 家族介護交流事業	(275)
		(4) 介護用品支給事業	(30,773)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(4,166)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(5,192)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(5,113)
		(10) 認知症SOSネットワーク事業	(404)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(354)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
20 扶助費	53,179	

(介護保険特別会計)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	基金積立金	500	500	0	500
1	基金積立金	500	500	0	500
1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金利子積立金
		500 (500)

(介護保険特別会計)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	400	400	0		400
1 公債費	400	400	0		400
1 1 利子	400	400	0		400

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		400 (400)

(介護保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	5,101	4,901	200		5,101
1 償還金及び還付加算金	5,101	4,901	200		5,101
1 第1号被保険者保険料還付金	5,100	4,900	200		5,100
2 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金 5,100 (5,100)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 (1) 国庫支出金等返還金 1 (1)

(介護保険特別会計)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7					
予備費	1,000	1,000	0		1,000
1					
予備費	1,000	1,000	0		1,000
1					
予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費 1,000 (1,000)

(介護保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	127	22,032			22,032		22,032	
前 年 度	107	21,927			21,927		21,927	
比 較	20	105			105		105	

2 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20		76,170	46,035	122,205	24,908	147,113	
前 年 度	20		77,242	49,296	126,538	25,356	151,894	
比 較	0		△1,072	△3,261	△4,333	△448	△4,781	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,470	1,054	837	30,585	10,182	1,656
	前 年 度	1,794	1,112	1,131	30,307	13,062	1,656
	比 較	△324	△58	△294	278	△2,880	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)				
本 年 度	189	62					
前 年 度	189	45					
比 較	0	17					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,072	給与改定に伴う増減分	143		・平成29年度 給料の改定率 0.18% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	253		・平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	△1,468	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数(人) (人) (人) 本年度 20 0 20 前年度 20 0 20 増減 0 0 0
職員手当	△3,261	その他の増減分	△3,261		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	316,330
	平均年齢(歳)	41
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	320,665
	平均年齢(歳)	41.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	2	10.0
	2 級	2	10.0
	3 級	7	35.0
	4 級	5	25.0
	5 級	1	5.0
	6 級	3	15.0
	7 級		
	8 級		
	計	20	100.0
平成29年2月1日現在	1 級	1	5.0
	2 級	2	10.0
	3 級	9	45.0
	4 級	4	20.0
	5 級	1	5.0
	6 級	3	15.0
	7 級		
	8 級		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	15.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 業 運 営 事 業	264,000	自 2 9 至 2 9	88,000	自 3 0 至 3 1	176,000	101,640			74,360

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第5号

平成30年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成30年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,495千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		4,702
	1 事業収入	4,702
2 県支出金		667
	1 県補助金	667
3 財産収入		26
	1 財産運用収入	26
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳入合計		5,495

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,750
	1 総務管理費	2,750
2 公債費		2,745
	1 公債費	2,745
歳出合計		5,495

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	4,702	85.6	5,112	△410	△8.0
2 県支出金	667	12.1	692	△25	△3.6
3 財産収入	26	0.5	26	0	0.0
4 繰越金	100	1.8	100	0	0.0
○ 繰入金	0	0.0	1,235	△1,235	皆減
歳入合計	5,495	100.0	7,165	△1,670	△23.3

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	2,750	50.0	3,778	△1,028	△27.2
2 公債費	2,745	50.0	3,387	△642	△19.0
歳出合計	5,495	100.0	7,165	△1,670	△23.3

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	667		1,983	100
			2,745	
	667		4,728	100

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	4,702	5,112	△410
	1	事業収入	4,702	5,112	△410
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	4,702	5,112	△410
2		県支出金	667	692	△25
	1	県補助金	667	692	△25
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	667	692	△25
3		財産収入	26	26	0
	1	財産運用収入	26	26	0
		1 利子及び配当金	26	26	0
4		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0
○		繰入金	0	1,235	△1,235
	○	基金繰入金	0	1,235	△1,235
		○ 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	0	1,235	△1,235

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	住宅新築資金等貸付金元利収入		4,702	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1	住宅新築資金等貸付事業補助金		667	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1	利子及び配当金		26	1 利子及び配当金
1	前年度繰越金		100	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	2,750	3,778	△1,028	2,650	100
1 総務管理費	2,750	3,778	△1,028	2,650	100
1 一般管理費	2,750	3,778	△1,028	県支出金 667 その他 1,983	100

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	311	1 貸付事業運営経費 (1)貸付事業運営経費
7 賃金	1,995	
9 旅費	40	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 (1)基金積立金
11 需用費	31	(2)住宅新築資金等貸付事業基金利子積立
12 役務費	24	
13 委託料	195	
14 使用料及び賃借料	104	
19 負担金、補助及び交付金	23	
25 積立金	27	

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
1					
1	公債費	2,745	3,387	△642	2,745
1	元金	2,561	3,094	△533	その他 2,561
2	利子	184	293	△109	その他 184

節		説 明
区 分	金 額	
23	償還金、利子及び割引料	2,561
		1 市債償還元金 (1) 市債償還元金
		2,561 (2,561)
23	償還金、利子及び割引料	184
		1 市債利子 (1) 市債利子
		184 (184)

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等 貸付事業債	9,555	6,462		2,561	3,901

観光交通対策特別会計

議案第6号

平成30年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

平成30年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ706,459千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		502,000
	1 事業収入	502,000
2 国庫支出金		1,566
	1 国庫補助金	1,566
3 財産収入		173
	1 財産運用収入	173
4 繰入金		197,710
	1 基金繰入金	197,710
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		706,459

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 観光交通対策事業費		706,444
	1 管理費	706,444
2 公債費		15
	1 公債費	15
歳出合計		706,459

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	502,000	71.1	496,000	6,000	1.2
2 国庫支出金	1,566	0.2	0	1,566	皆増
3 財産収入	173	0.0	122	51	41.8
4 繰入金	197,710	28.0	0	197,710	皆増
5 繰越金	5,000	0.7	5,000	0	0.0
6 諸収入	10	0.0	10	0	0.0
歳入合計	706,459	100.0	501,132	205,327	41.0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	706,444	100.0	501,107	205,337	41.0
2 公債費	15	0.0	25	△10	△40.0
歳出合計	706,459	100.0	501,132	205,327	41.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,566			699,883	4,995
				15
1,566			699,883	5,010

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	502,000	496,000	6,000
	1	事業収入	502,000	496,000	6,000
		1 駐車場使用料	502,000	496,000	6,000
2		国庫支出金	1,566	0	1,566
	1	国庫補助金	1,566	0	1,566
		1 観光費国庫補助金	1,566	0	1,566
3		財産収入	173	122	51
	1	財産運用収入	173	122	51
		1 利子及び配当金	173	122	51
4		繰入金	197,710	0	197,710
	1	基金繰入金	197,710	0	197,710
		1 観光交通対策基金繰入金	197,710	0	197,710
5		繰越金	5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
		1 繰越金	5,000	5,000	0
6		諸収入	10	10	0
	1	雑入	10	10	0
		1 雑入	10	10	0

(観光交通対策特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	502,000	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 観光費補助金	1,566	1 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費国庫補助金
1 利子及び配当金	173	1 利子及び配当金
1 観光交通対策基金繰入金	197,710	1 観光交通対策基金繰入金
1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金
1 雑入	10	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 観光交通対策事業費	706,444	501,107	205,337	701,449	4,995
1 管理費	706,444	501,107	205,337	701,449	4,995
1 管理費	706,444	501,107	205,337	国庫支出金 1,566 その他 699,883	4,995

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	621	1 観光交通対策管理事業 (1) 駐車場管理運営経費
7 賃金	4,418	
11 需用費	25,482	2 観光交通対策基金積立金 (1) 観光交通対策基金利子積立
12 役務費	2,608	
13 委託料	415,053	3 一般会計繰出金 (1) 一般会計繰出金
14 使用料及び賃借料	140	
15 工事請負費	26,715	
17 公有財産購入費	34,757	
19 負担金、補助及び交付金	72,001	
25 積立金	173	
27 公課費	13,700	
28 繰出金	110,776	

(観光交通対策特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	15	25	△10		15
1 公債費	15	25	△10		15
1 1 利子	15	25	△10		15

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	15	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		15 (15)

(観光交通対策特別会計)

土地取得特別会計

議案第7号

平成30年度 伊勢市土地取得特別会計予算

平成30年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 316, 082千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		99,505
	1 財産運用収入	5,428
	2 財産売払収入	94,077
2 繰入金		1,216,575
	1 基金繰入金	1,216,575
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,316,082

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 用地取得事業費		1,316,082
	1 管理費	99,507
	2 事業費	1,216,575
歳出合計		1,316,082

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	99,505	7.6	67,354	32,151	47.7
2 繰入金	1,216,575	92.4	979,494	237,081	24.2
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	1,316,082	100.0	1,046,850	269,232	25.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	1,316,082	100.0	1,046,850	269,232	25.7
歳出合計	1,316,082	100.0	1,046,850	269,232	25.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			94,794	1,221,288
			94,794	1,221,288

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	99,505	67,354	32,151
	1	財産運用収入	5,428	5,149	279
		1 利子及び配当金	717	492	225
		2 財産貸付収入	4,711	4,657	54
	2	財産売払収入	94,077	62,205	31,872
		1 不動産売払収入	94,077	62,205	31,872
2		繰入金	1,216,575	979,494	237,081
	1	基金繰入金	1,216,575	979,494	237,081
		1 土地開発基金繰入金	1,216,575	979,494	237,081
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	717	1 利子及び配当金
1 土地貸付収入	4,711	1 土地貸付収入
1 土地売払収入	94,077	1 土地売払収入
1 土地開発基金繰入金	1,216,575	1 土地開発基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 用地取得事業費	1,316,082	1,046,850	269,232	94,794	1,221,288
1 管理費	99,507	67,356	32,151	94,794	4,713
1 管理費	99,507	67,356	32,151	その他 94,794	4,713

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	126	1 土地開発基金償還金 (1)土地開発基金償還金 94,077 (94,077)
12 役務費	57	2 土地開発基金積立金利子積立 717 (1)土地開発基金積立金利子積立 (717)
13 委託料	300	3 公共用地・代替地管理経費 497 (1)公共用地・代替地管理経費 (497)
19 負担金、補助及び交付金	14	4 土地開発基金積立金 4,216 (1)基金積立金 (4,216)
23 償還金、利子及び割引料	94,077	
25 積立金	4,933	

(土地取得特別会計)

(款) 1 用地取得事業費
(項) 2 事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	1,216,575	979,494	237,081		1,216,575
1 事業費	1,216,575	979,494	237,081		1,216,575

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	100	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業
12 役務費	991	
13 委託料	37,740	
15 工事請負費	51,500	
17 公有財産購入費	428,631	
19 負担金、補助及び交付金	884	
22 補償、補填及び賠償金	696,729	
		1,216,575 (1,216,575)

(土地取得特別会計)

病院事業会計

平成30年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	322 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 76,125 人
	外 来 125,585 人
	健診・ドック 14,656 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 209 人
	外 来 513 人
	健診・ドック 51 人
(4) 主要な建設改良事業の概要 ア 新病院建設事業	7,771,010 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	7,288,505
第1項 医 業 収 益	5,380,330
第2項 健 診 収 益	327,944
第3項 医 業 外 収 益	1,159,737
第4項 特 別 利 益	420,494

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,501,049
第1項 医 業 費 用	6,357,454
第2項 健 診 費 用	169,851
第3項 医 業 外 費 用	906,965
第4項 特 別 損 失	1,065,779
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 300,031 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 300,031 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	8,231,353
第1項 負担金	185,560
第2項 企業債	5,707,600
第3項 寄附金	13,000
第4項 出資金	1,835,200
第5項 国庫補助金	405,193
第6項 基金繰入金	63,000
第7項 投資償還金	1,800
第8項 固定資産売却代金	20,000

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	8,531,384
第1項 建設改良費	8,100,342
第2項 企業債償還金	290,242
第3項 投資	63,000
第4項 基金積立金	77,800

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託	自 平成31年度 至 平成33年度	425,740
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	自 平成31年度 至 平成45年度	2,550,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
新病院建設事業	5,505,600			
健診センター改修事業	102,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			3,977,074
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			510,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,188,178 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
建 物 等	新市立伊勢総合病院病棟ほか	一 式
器 械 備 品	放射線治療装置	一 式
	血管撮影装置	一 式
	磁気共鳴診断装置	一 式
	核医学検査装置	一 式
	コンピュータ断層撮影装置	一 式
	X線TV装置	一 式
	生化学自動分析装置	一 式
	検体自動搬送システム	一 式
	電子カルテシステム	一 式
	新病院ネットワークシステム	一 式
	生理検査システム	一 式
	検体検査システム	一 式
	病理検査システム	一 式
	動画管理システム	一 式
	診療画像保存システム	一 式
	健診システム	一 式
	麻酔記録システム	一 式
医療ガス設備	一 式	
電話交換機	一 式	

(2) 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
建 物 等	現市立伊勢総合病院病棟ほか	一 式	解 体

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木健一

平成 30 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,288,505	
	1. 医業収益		5,380,330	
		1. 入院収益	3,433,128	
		2. 外来収益	1,790,405	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	106,927	室料差額収益 81,962 医療相談収益 19,611 その他医業収益 5,354
	2. 健診収益		327,944	
		1. 健診収益	327,944	公衆衛生 活動収益 326,051 その他健診収益 1,893
	3. 医 業 外 収 益		1,159,737	
		1. 他 会 計 補 助 金	514,209	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 510,000
		2. 他 会 計 負 担 金	469,591	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	59,800	駐車場使用料他
		4. 消 費 税 還 付 金	26,572	消費税還付金
		5. 長期前受金 戻 入	89,565	長期前受金戻入
	4. 特別利益		420,494	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	
		2. そ の 他 特別利益	420,394	長期前受金戻入

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,501,049	
	1. 医業費用		6,357,454	
		1. 給 与 費	3,856,906	給 料 1,412,765 特 別 職 1人 医 師 46人 医療技術員 77人 看 護 師 207人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 9人 376人 手 当 等 1,257,899

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 294,500 報 酬 179,760 法定福利費 536,545 退職給付費 174,437 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,085,366	薬 品 費 682,881 診療材料費 384,585 給食材料費 3,476 医療消耗備品費 14,424
		3. 経 費	1,150,073	光熱水費 114,400 燃 料 費 35,178 交 際 費 3,000 修 繕 費 50,899 賃 借 料 43,390 委 託 費 786,110 その他の経費 117,096
		4. 減価償却費	215,037	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	9,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 8,000
		6. 研究研修費	41,072	研究材料費 1,310 函 書 費 14,355 旅 費 16,355 その他の研究研修費 9,052
	2. 健診費用		169,851	
		1. 給 与 費	114,616	給 料 11,529 保 健 師 1人 事 務 員 2人 3人 手 当 等 7,915 賃 金 59,619 報 酬 23,900 法定福利費 11,653
		2. 材 料 費	7,662	薬 品 費 2,544 診療材料費 3,998 医療消耗備品費 1,120
		3. 経 費	40,438	光熱水費 3,204 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 498 委 託 費 25,996 その他の経費 8,744
		4. 減価償却費	7,135	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		906,965	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,798	企業債利息 42,798 一時借入金利息 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	829,773	消費税雑損失 778,753 その他雑損失 51,020
		4. 医業外雑費	23,779	医師確保経費 12,900 看護師確保経費 10,200 医業外雑費 679
		5. 負 担 金	9,515	
	4. 特別損失		1,065,779	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
		2. そ の 他 特別損失	1,065,679	固定資産除却費
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			8,231,353	
	1. 負 担 金		185,560	
		1. 他 会 計 負 担 金	185,560	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		5,707,600	
		1. 企 業 債	5,707,600	医療器械整備事業 100,000 新病院建設事業 5,505,600 健診センター改修事業 102,000
	3. 寄 附 金		13,000	
		1. 寄 附 金	13,000	医師及び看護師奨学基金寄附金 3,000 伊勢市新病院整備基金寄附金 10,000
	4. 出 資 金		1,835,200	
		1. 出 資 金	1,835,200	一般会計出資金
	5. 国庫補助金		405,193	
		1. 国庫補助金	405,193	社会資本整備総合交付金
	6. 基金繰入金		63,000	
		1. 基金繰入金	63,000	医師及び看護師奨学基金
	7. 投資償還金		1,800	
		1. 投資償還金	1,800	看護師奨学金返還金
	8. 固定資産 売却代金		20,000	
		1. 固定資産 売却代金	20,000	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			8,531,384	
	1. 建設改良費		8,100,342	
		1. 資産購入費	240,000	器械備品購入費
		2. 工事請負費	50,000	
		3. 委 託 費	12,000	
		4. 新病院建設 事 業 費	7,771,010	器械備品購入費 3,923,150 工事請負費 3,684,000 手数料 1,600 委託費 162,260
		5. 給 与 費	27,332	新病院建設事業 給 料 12,854 事 務 員 3人 手 当 等 9,826 法定福利費 4,652
	2. 企業債 償 還 金		290,242	
		1. 企業債 償 還 金	290,242	
	3. 投 資		63,000	
		1. その他投資	63,000	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		77,800	
		1. 基金積立金	77,800	医師及び看護師奨学基金 67,800 伊勢市新病院整備基金 10,000

平成30年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,300,557
減価償却費	222,172
長期貸付金免除額	23,100
退職給付引当金の増加額	12,868
賞与引当金の増加額	6,554
法定福利費引当金の増加額	1,507
長期前受金戻入額	△509,959
支払利息	43,798
固定資産除却費	1,073,679
未収金の減少額	68,909
未払金の減少額	△5,317
たな卸資産の増加額	△25,157
小計	△388,403
利息の支払額	△43,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	△432,201

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,577,460
有形固定資産の売却による収入	20,000
長期貸付金による支出	△63,000
長期貸付金の返還による収入	1,800
基金繰入金による収入	63,000
基金積立金による減少額	△77,800
国庫補助金による収入	405,193
一般会計からの繰入金による収入	185,560
寄附金による収入	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,029,707

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の償還による支出	△7,000,000
建設改良企業債による収入	7,537,600
建設改良企業債の償還による支出	△290,242
一般会計からの出資による収入	2,445,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,692,558

資金減少額 △2,769,350

資金期首残高 2,947,683

資金期末残高 178,333

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 374	203,660	1,424,294	354,119	1,418,771	3,400,844	548,198	1,000	3,950,042
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,854	0	9,526	22,380	4,652	0	27,032
	合 計	1	(4) 377	203,660	1,437,148	354,119	1,428,297	3,423,224	552,850	1,000	3,977,074
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 363	223,181	1,382,916	334,242	1,380,809	3,321,148	514,182	1,000	3,836,330
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,907	0	9,109	22,016	4,271	0	26,287
	合 計	1	(4) 366	223,181	1,395,823	334,242	1,389,918	3,343,164	518,453	1,000	3,862,617
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 11	△19,521	41,378	19,877	37,962	79,696	34,016	0	113,712
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△53	0	417	364	381	0	745
	合 計	0	(0) 11	△19,521	41,325	19,877	38,379	80,060	34,397	0	114,457

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	43,377	35,904	24,916	22,936	578,454	131,002
	前 年 度	43,854	33,750	23,900	23,174	575,379	131,237
	比 較	△477	2,154	1,016	△238	3,075	△235
区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	24,614	17,080	630	19,647	355,300	174,437
	前 年 度	25,114	19,172	663	21,396	343,461	148,818
	比 較	△500	△2,092	△33	△1,749	11,839	25,619

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	41,325	給与改定に伴う増減分	2,711		・平成29年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,523		・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	34,091	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する 職員数 (人) 〕〔 その他 (人) 〕〔 計 (人) 〕 本年度 358 (4) 19 377 (4) 前年度 355 (3) 11 (1) 366 (4) 増 減 3 (1) 8 (△1) 11 (0)
手 当	38,379	その他の増減分	38,379	職員の変動等に伴う増減分	

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成30年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	482,500	299,866	301,697	368,300	304,244	300,625
	平均年齢 (歳)	44.0	38.1	41.0	55.0	39.1	54.1
平成29年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	466,951	295,827	305,025	368,300	305,794	348,504
	平均年齢 (歳)	43.1	38.0	41.1	54.0	39.1	53.1

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒 (円)				養成所卒162,700	156,800	154,000
	短大卒 (円)		2卒 179,200 3卒 192,700	2卒 185,800 3卒 192,700			
	大学卒 (円)	博士修了331,100 6卒 302,600	4卒 199,700 6卒 213,600	199,700		185,800	
国の制度	高校卒 (円)				養成所卒161,300	147,100	144,500
	短大卒 (円)		2卒 163,200 3卒 174,200	2卒 188,800 3卒 197,100			
	大学卒 (円)	博士修了331,100 6卒 246,400	4卒 185,400 6卒 207,800	206,400		総合職192,700 一般職179,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 2月1日 現 在	1級	9	20.5	1	1.4	16	8.1			3	9.5	1	14.3
	2級	3	6.8	(1) 27	(100.0) 38.0	(1) 57	(100.0) 29.0			8	25.0	(2)	(100.0)
	3級	10	22.7	20	28.2	80	40.6	3	42.9	8	25.0		
	4級	16	36.4	12	16.9	30	15.2	4	57.1	5	15.6	1	14.3
	5級	6	13.6	7	9.9	9	4.6			1	3.1	5	71.4
	6級			4	5.6	4	2.0			5	15.6		
	7級									1	3.1		
	8級					1	0.5			1	3.1		
	9級												
計		44	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	(1) 197	(100.0) 100.0	7	100.0	32	100.0	(2) 7	(100.0) 100.0
平成29年 2月1日 現 在	1級	12	26.7			11	5.9			4	12.1	1	11.1
	2級	3	6.7	(1) 30	(100.0) 41.1	(2) 52	(100.0) 27.7			7	21.2		
	3級	9	20.0	22	30.1	80	42.5	3	42.9	8	24.3		
	4級	15	33.3	10	13.7	31	16.5	4	57.1	6	18.2	2	22.2
	5級	6	13.3	7	9.6	10	5.3			1	3.0	6	66.7
	6級			4	5.5	3	1.6			5	15.2		
	7級									1	3.0		
	8級					1	0.5			1	3.0		
	9級												
計		45	100.0	(1) 73	(100.0) 100.0	(2) 188	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	9	100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	副 院 長 医 療 部 長 医療技術部長 健診センター長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月 分)	.		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.7	108.5	2.7	7.2	4.5	1.2	1.4
支給対象職員の比率 (平成30年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合 病院建設工事	5,900,000	平成29年度	1,350,000	平成30年度	4,550,000	130,800	3,314,400	1,104,800	0	0
新市立伊勢総合 病院建設工事監 理業務委託	48,800	平成29年度	32,500	平成30年度	16,300	5,200	8,300	2,800	0	0
新市立伊勢総合 病院医療機器等 整備一式	3,400,000	平成29年度	0	平成30年度	3,400,000	0	2,550,000	850,000	0	0
病院給食業務委 託	425,740			自 平成31年度 至 平成33年度	425,740	0	0	0	0	425,740
新市立伊勢総合 病院エネルギー サービス業務委 託	2,550,400			自 平成31年度 至 平成45年度	2,550,400	0	0	0	0	2,550,400

平成30年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,649,275	
ロ. 建物	11,934,664		
減価償却累計額	<u>△ 404,448</u>	11,530,216	
ハ. 構築物	2,004,274		
減価償却累計額	<u>△ 5,161</u>	1,999,113	
ニ. 器械備品	5,374,368		
減価償却累計額	<u>△ 1,160,810</u>	4,213,558	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,927</u>	2,536	
有形固定資産合計			19,394,698

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>309,280</u>	
投資その他の資産合計			309,280

(4) 基金

イ. 基金		<u>263,855</u>	
基金合計			<u>263,855</u>

固定資産合計 19,971,396

2. 流動資産

(1) 現金預金			178,333
(2) 未収金	881,331		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	871,507	
(3) 貯蔵品			<u>55,275</u>

流動資産合計 1,105,115

資産合計 21,076,511

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	13,554,725	
企業債合計	13,554,725	13,554,725
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,743,663	
引当金合計	1,743,663	1,743,663
固定負債合計		15,298,388
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	89,243	
企業債合計	89,243	89,243
(2) 未払金		
		573,206
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	190,917	
ロ. 法定福利費引当金	35,347	
引当金合計	226,264	226,264
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		889,713
5. 繰延収益		
長期前受金		3,484,776
収益化累計額		△ 1,675,494
繰延収益合計		1,809,282
負債合計		17,997,383

資 本 の 部

6. 資本金		4,919,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	123,671	
ト. 他会計負担金	743,256	
資本剰余金合計		1,685,951
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	3,526,241	
欠損金合計		3,526,241
剰余金合計		△ 1,840,290
資本合計		3,079,128
負債資本合計		21,076,511

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 10年～50年

器械備品 5年～10年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額108,749,147円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,457,587千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 159,925千円を支給するために、退職給付引当金 159,925千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 570,120千円を支給するために、賞与引当金 182,564千円を使用し、これに伴う法定福利費として 99,491千円を支出するために、法定福利費引当金 33,495千円を使用する。

平成29年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,233,608		
(2) 外来収益	1,707,916		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>92,336</u>	5,083,730	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,663,225		
(2) 材料費	1,053,897		
(3) 経費	903,940		
(4) 減価償却費	244,765		
(5) 資産減耗費	9,000		
(6) 研究研修費	<u>35,043</u>	<u>5,909,870</u>	
医業損失			826,140
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	306,629		
(2) その他健診収益	<u>1,807</u>	308,436	
4. 健診費用			
(1) 給与費	109,361		
(2) 材料費	6,517		
(3) 経費	34,179		
(4) 減価償却費	<u>7,785</u>	<u>157,842</u>	
健診利益			150,594
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	445,155		
(2) 他会計負担金	460,719		
(3) 県補助金	3,413		
(4) 国庫補助金	3,694		
(5) 負担金交付金	1,000		
(6) その他医業外収益	44,394		
(7) 長期前受金戻入	<u>95,512</u>	1,053,887	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,718		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	727,688		
(4) 医業外雑費	20,279		
(5) 負担金	11,464		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>775,249</u>	<u>278,638</u>
経常損失			396,908
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>396,908</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,828,776</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,225,684</u>

平成29年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,669,275	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,469,002</u>	914,025	
ハ. 構築物	322,623		
減価償却累計額	<u>△ 266,048</u>	56,575	
ニ. 器械備品	3,572,071		
減価償却累計額	<u>△ 2,907,749</u>	664,322	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,441</u>	3,022	
ヘ. 建設仮勘定		<u>7,641,716</u>	
有形固定資産合計			10,948,935

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>271,180</u>	
投資その他の資産合計			271,180

(4) 基金

イ. 基金		<u>249,055</u>	
基金合計			<u>249,055</u>

固定資産合計 11,472,733

2. 流動資産

(1) 現金預金			2,947,683
(2) 未収金	950,240		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	940,416	
(3) 貯蔵品			<u>30,118</u>

流動資産合計 3,918,217

資産合計 15,390,950

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	6,106,368	
企業債合計	6,106,368	6,106,368
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,730,795	
引当金合計	1,730,795	1,730,795
固定負債合計		7,837,163
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	290,241	
企業債合計	290,241	290,241
(2) 未払金		3,396,513
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	182,564	
ロ. 法定福利費引当金	33,495	
引当金合計	216,059	216,059
(4) その他流動負債		1,000
流動負債合計		3,903,813
5. 繰延収益		
長期前受金		5,372,936
収益化累計額		△ 3,654,447
繰延収益合計		1,718,489
負債合計		13,459,465

資 本 の 部

6. 資本金		2,474,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	120,671	
ト. 他会計負担金	743,256	
資本剰余金合計	1,682,951	1,682,951
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,225,684	
欠損金合計	2,225,684	2,225,684
剰余金合計		△ 542,733
資本合計		1,931,485
負債資本合計		15,390,950

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額127,075,632円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,599,152千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 200,916千円を支給するために、退職給付引当金 200,916千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 567,162千円を支給するために、賞与引当金 180,179千円を使用し、これに伴う法定福利費として99,922千円を支出するために、法定福利費引当金 32,777千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 63千円を使用する。

水道事業会計

議案第9号

平成30年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	56,520 戸
(2) 総 給 水 量	16,041 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,947 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 原水施設更新事業	108,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,076,598
ウ 老朽管更新事業	374,759
エ 加圧施設新設・更新事業	88,000
オ 簡易水道施設新設・更新事業	13,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,804,985
第1項 営業収益	2,529,146
第2項 営業外収益	273,647
第3項 簡易水道収益	2,192

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,483,488
第1項 営業費用	2,329,102
第2項 営業外費用	131,508
第3項 簡易水道費用	12,878
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,775,440千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)
(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	494,917
第1項 企 業 債	300,000
第2項 負 担 金	165,917
第3項 出 資 金	29,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	2,270,357
第1項 建 設 改 良 費	1,727,652
第2項 投 資	200,000
第3項 償 還 金	342,705

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託	自 平成30年4月 1日 至 平成36年3月31日	450,000
水道料金納入通知書等作成業務委託	自 平成30年4月 1日 至 平成34年3月31日	23,497

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	287,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。
簡易水道事業	13,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	311,029

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、45,000千円と定める。

平成30年2月26日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成30年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,804,985			
	1 営業収益		2,529,146			
		1 給水収益	2,486,730	水道料金(給水戸数 56,464戸)		
		2 受託工事収益	1,940	修繕工事収益	540	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	40,476	材料売却収益	27	
				手数料	2,022	
				他会計負担金	23,379	
				営業雑収益	15,048	
		2 営業外収益		273,647		
			1 受取利息及び配 当金	1,780	預金利息	780
					有価証券利息	1,000
			2 長期前受金戻入	230,503		
			3 雑収益	6,232	飲料水売却収益	870
					その他雑収益	5,362
			4 加入金	35,132		
		3 簡易水道 収益		2,192		
		1 給水収益	1,192	水道料金(給水戸数 56戸)		
		2 長期前受金戻入	712			
		3 雑収益	245	他会計負担金	236	
				その他収益	9	
		4 加入金	43			

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水費	2,483,488	
			2,329,102	
			830,782	職員給与費 23,341
				備消耗品費 3,459
				燃料費 721
				委託料 74,574
				手数料 6,923
				賃借料 4,641
				修繕費 5,184
				動力費 85,823
	薬品費 3,180			
	工事請負費 15,336			
	受水費 606,436			
	その他経費 1,164			
	2 配水及び給水費	426,228	職員給与費 118,738	
			賃金 3,967	
			嘱託職員法定福利費 604	
			備消耗品費 2,387	
			燃料費 2,456	
			光熱水費 1,003	
			委託料 124,830	
			手数料 870	
			修繕費 58,333	

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 14,176
				路面復旧費 14,395
				動力費 21,275
				材料費 15,293
				工事請負費 27,372
				その他経費 1,880
		3 受託工事費	10,989	職員給与費 9,060
				材料費 755
				その他経費 1,174
		4 総係費	210,338	職員給与費 79,778
				賃金 4,028
				嘱託職員法定福利費 622
				被服費 725
				旅費 998
				備消耗品費 3,765
				印刷製本費 2,776
				通信運搬費 7,002
				委託料 87,701
				手数料 5,371
				賃借料 2,102
				修繕費 776
				補償費 2,234
				研修厚生費 638
				保険料 1,621
				負担金 5,079

款	項	目	予 定 額	備 考
				貸倒引当金繰入額 3,987 その他経費 1,135
		5 減価償却費	798,127	有形固定資産減価償却費 779,535 無形固定資産減価償却費 18,592
		6 資産減耗費	52,618	固定資産除却費 52,218 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		131,508	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	93,702	企業債利息
		2 雑支出	7,806	飲料水出庫原価 1,386 不用品売却原価 20 消費税雑支出 300 その他雑支出 6,100
		3 消費税	30,000	
	3 簡易水道費用		12,878	
		1 簡易水道費	12,878	手数料 1,564 修繕費 648 工事請負費 648 減価償却費 8,325 その他経費 1,693
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			494,917			
	1 企業債		300,000			
		1 企業債		300,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	152,000
					加圧施設設置事業	60,000
					送水管更新事業	75,000
			簡易水道施設等設置事業		13,000	
	2 負担金		165,917			
		1 負担金		165,917	工事負担金	124,437
	一般会計負担金		41,480			
3 出資金		29,000				
	1 他会計出資金		29,000	老朽管更新事業	22,300	
		増口径管敷設替事業		6,700		

(単位 千円)

		支		出				
款	項	目	予 定 額	備 考				
1 資本的支出			2,270,357					
	1 建設改良費		1,727,652					
		1 原水施設費		108,000	工事請負費			
			2 配水及び給水施設費			807,316	職員給与費	43,811
							児童手当	660
	備消耗品費	638						
	燃料費	1,250						
	委託料	29,308						

款	項	目	予 定 額	備 考
				工事請負費 730,500 その他経費 1,149
		3 老朽管 更新事業費	374,759	職員給与費 12,759 委託料 30,000 工事請負費 332,000
		4 配水管 敷設事業費	36,469	職員給与費 15,849 児童手当 120 材料費 500 工事請負費 20,000
		5 増口径管 敷設替事業費	117,813	職員給与費 7,693 児童手当 120 工事請負費 110,000
		6 加圧施設費	88,000	委託料 8,000 工事請負費 80,000
		7 送水管 更新事業費	115,000	工事請負費
		8 固定資産購入費	55,714	土地 2,250 機械及び装置 47,333 工具、器具及び備品 6,131
		9 無形固定資産 購入費	11,581	ソフトウェア
		10 簡易水道施設費	13,000	委託料 8,000 工事請負費 5,000
	2 投資		200,000	
		1 投資	200,000	投資有価証券
	3 償還金		342,705	
		1 企業債償還金	342,705	

平成30年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	253,043
	減価償却費	806,452
	退職給付引当金の減少額	△14,726
	賞与引当金の増加額	380
	法定福利費引当金の増加額	97
	貸倒引当金の増加額	2,737
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△231,215
	受取利息	△1,780
	支払利息	94,133
	固定資産除却損	51,728
	未収金の増加額	△4,772
	未払金の増加額	38,159
	たな卸資産の増加額	△16,268
	小計	996,617
	利息の受取額	1,780
	利息の支払額	△94,133
	業務活動によるキャッシュ・フロー	904,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,521,162
	無形固定資産の取得による支出	△10,724
	投資有価証券の取得による支出	△200,000
	一般会計からの繰入金による収入	41,480
	工事負担金による収入	94,705
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,701
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△342,705
	一般会計からの出資による収入	12,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,905
	資金減少額	△721,342
	資金期首残高	2,029,580
	資金期末残高	1,308,238

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	28	107,703	87,824	195,527	35,390	230,917
	資本勘定支弁職員	(1) 10	41,923	24,665	66,588	13,524	80,112
	合 計	(1) 38	149,626	112,489	262,115	48,914	311,029
前 年 度	損益勘定支弁職員	27	107,123	96,286	203,409	34,845	238,254
	資本勘定支弁職員	(1) 10	42,164	24,311	66,475	13,463	79,938
	合 計	(1) 37	149,287	120,597	269,884	48,308	318,192
比 較	損益勘定支弁職員	1	580	△8,462	△7,882	545	△7,337
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△241	354	113	61	174
	合 計	(0) 1	339	△8,108	△7,769	606	△7,163

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,415	3,186	1,569	60,724
前 年 度	5,136	3,209	1,399	60,401	13,909
比 較	279	△23	170	323	△452
手 当 の 内 訳	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	2,400	83	2,160	23,495	
前 年 度	1,810	83	2,110	32,540	
比 較	590	0	50	△9,045	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	339	給与改定に伴う増減分	210		平成29年度 給料の改定率 0.12% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	332		平均昇給率 0.90%
		その他の増減分	△203	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 37(1)人 1人 38(1)人 前年度 37人 (1)人 37(1)人 増 減 0(1)人 1(△1)人 1(0)人
手 当	△8,108	その他の増減分	△8,108	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,544	321,421
	平均年齢 (歳)	43.10	49.02
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	339,256	319,847
	平均年齢 (歳)	45.03	48.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	156,800	154,000	156,800	154,000
大 学 卒	185,800	—	185,800	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	3	16.6	1 級		
	2 級	(1) 1	(100.0) 5.6	2 級	2	10.5
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	8	42.1
	5 級	1	5.6	5 級	9	47.4
	6 級	3	16.6			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	19	100.0
平成29年2月1日現在	1 級	1	5.6	1 級	2	10.5
	2 級	2	11.1	2 級		
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.1	4 級	8	42.1
	5 級	3	16.7	5 級	9	47.4
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	18	100.0	計	19	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	47.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 215,100	自 平成27年度 至 平成29年度	千円 121,185	平成30年度	千円 93,915	千円 0	千円 0	千円 0	千円 93,915
水道施設運転管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	450,000		0	自 平成30年度 至 平成35年度	450,000	0	0	0	450,000
水道料金等徴収業務委託	372,966	自 平成28年度 至 平成29年度	131,632	自 平成30年度 至 平成32年度	241,334	0	0	0	241,334
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託	11,550	自 平成27年度 至 平成29年度	4,763	自 平成30年度 至 平成32年度	6,787	0	0	0	6,787
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成27年度債務負担行為)	24,117	自 平成27年度 至 平成29年度	15,785	平成30年度	8,332	0	0	0	8,332
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成30年度債務負担行為)	23,497		0	自 平成30年度 至 平成33年度	23,497	0	0	0	23,497
水道事業ビジョンほか策定 業務委託	45,360	平成29年度	0	平成30年度	45,360	0	0	2,871	42,489

平成30年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,435,471
ロ 建物	775,040	
減価償却累計額	<u>△ 493,258</u>	281,782
ハ 構築物	36,664,427	
減価償却累計額	<u>△ 14,672,692</u>	21,991,735
ニ 機械及び装置	3,409,266	
減価償却累計額	<u>△ 2,389,250</u>	1,020,016
ホ 車両運搬具	60,673	
減価償却累計額	<u>△ 42,913</u>	17,760
ヘ 工具、器具及び備品	70,636	
減価償却累計額	<u>△ 48,479</u>	22,157
ト 建設仮勘定		<u>72,948</u>

有形固定資産合計 24,841,869

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		75,254
ロ ソフトウェア		<u>32,333</u>

無形固定資産合計 107,587

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

25,149,456

2 流動資産

(1) 現金預金		1,308,238
(2) 未収金	297,940	
貸倒引当金	<u>△ 69,123</u>	228,817
(3) 貯蔵品		<u>70,842</u>

流動資産合計

1,607,897

資 産 合 計

26,757,353

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	4,835,224	
	企業債合計		4,835,224
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	327,697	
	ロ 特別修繕引当金	88,030	
	引当金合計		415,727
	固定負債合計		5,250,951
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	343,160	
	企業債合計		343,160
	(2) 未払金		599,434
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	19,751	
	ロ 法定福利費引当金	3,770	
	引当金合計		23,521
	流動負債合計		967,115
5	繰延収益		
	長期前受金	10,944,753	
	収益化累計額	△ 5,765,556	
	繰延収益合計		5,179,197
	負債合計		<u>11,397,263</u>

資 本 の 部

6	資本金		14,713,094
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	623,867	
	利益剰余金合計	623,867	623,867
	剰余金合計		646,996
	資本合計		15,360,090
	負債資本合計		26,757,353

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は429,475千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,342,839	1,111	0	2,343,950
営業費用（注）	2,249,314	12,155	0	2,261,469
営業損益	93,525	△11,044	0	82,481
経常損益	263,531	△10,488	0	253,043
セグメント資産	25,002,251	246,864	1,508,238	26,757,353
セグメント負債	11,142,713	253,550	1,000	11,397,263
その他の項目				
他会計繰入金	28,428	236	0	28,664
減価償却費	798,127	8,325	0	806,452
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,519,848	12,038	0	1,531,886

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,014千円が含まれている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として35,261千円を支給するため、退職給付引当金35,261千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として60,337千円を支給するため、賞与引当金19,426千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,456千円を支出するため、法定福利費引当金3,675千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

平成29年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,342,088	
(2) 受託工事収益	1,900	
(3) その他営業収益	<u>26,180</u>	2,370,168

2 営業費用

(1) 原水費	776,791	
(2) 配水及び給水費	335,760	
(3) 受託工事費	10,897	
(4) 総係費	194,841	
(5) 減価償却費	768,597	
(6) 資産減耗費	89,903	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,176,809</u>

営業利益 193,359

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	913	
(2) 長期前受金戻入	245,582	
(3) 雑収益	7,044	
(4) 加入金	<u>32,530</u>	286,069

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,047	
(2) 雑支出	<u>11,574</u>	112,621

5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,108	
(2) 長期前受金戻入	697	
(3) 雑収益	243	
(4) 加入金	<u>39</u>	2,087

6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>5,828</u>	<u>5,828</u>	<u>169,707</u>
經常利益			363,066

7 特別利益

(1) 有価証券売却益	<u>7,758</u>	<u>7,758</u>	<u>7,758</u>
当年度純利益			370,824
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>481,670</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>852,494</u></u>

平成29年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,433,221
ロ 建物	775,040	
減価償却累計額	<u>△ 478,479</u>	296,561
ハ 構築物	35,301,773	
減価償却累計額	<u>△ 13,975,330</u>	21,326,443
ニ 機械及び装置	3,207,170	
減価償却累計額	<u>△ 2,326,570</u>	880,600
ホ 車両運搬具	60,673	
減価償却累計額	<u>△ 36,076</u>	24,597
ヘ 工具、器具及び備品	65,091	
減価償却累計額	<u>△ 42,277</u>	22,814
ト 建設仮勘定		<u>95,826</u>

有形固定資産合計 24,080,062

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		81,836
ロ ソフトウエア		<u>33,619</u>

無形固定資産合計 115,455

固定資産合計

24,195,517

2 流動資産

(1) 現金預金		2,029,580
(2) 未収金	300,593	
貸倒引当金	<u>△ 66,386</u>	234,207
(3) 貯蔵品		<u>54,574</u>

流動資産合計

2,318,361

資 産 合 計

26,513,878

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	4,878,384	
	企業債合計		4,878,384

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	342,423	
ロ	特別修繕引当金	69,381	
	引当金合計		411,804

固定負債合計

5,290,188

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	342,705	
	企業債合計		342,705

(2) 未払金

480,985

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	19,426	
ロ	法定福利費引当金	3,675	
	引当金合計		23,101

流動負債合計

847,791

5 繰延収益

長期前受金 10,832,193

収益化累計額 △ 5,534,341

繰延収益合計

5,297,852

負債合計

11,435,831

資 本 の 部

6	資本金		14,202,424
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	852,494	
	利益剰余金合計	852,494	852,494
	剰余金合計		875,623
	資本合計		15,078,047
	負債資本合計		26,513,878

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は462,959千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,370,168	1,116	0	2,371,284
営業費用（注）	2,176,809	5,399	0	2,182,208
営業損益	193,359	△4,283	0	189,076
経常損益	366,807	△3,741	0	363,066
セグメント資産	24,231,808	252,490	2,029,580	26,513,878
セグメント負債	11,121,212	313,619	1,000	11,435,831
その他の項目				
他会計繰入金	18,339	235	0	18,574
減価償却費	768,597	1,669	0	770,266
特別利益	0	0	7,758	7,758
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,978,482	228,504	0	2,206,986

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費12,972千円が含まれている。

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として58,615千円を支給するため、賞与引当金18,459千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,018千円を支出するため、法定福利費引当金3,465千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

下水道事業会計

議案第10号

平成30年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	24,284 戸
(2) 総 排 水 量	6,710 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	18,385 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,684,173
イ 汚水管渠更新事業	60,000
ウ 処理場更新事業	30,000
エ 雨水管渠敷設事業	5,000
オ 雨水管渠更新事業	59,240
カ ポンプ場更新事業	291,867

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	3,759,731
第1項 営 業 収 益	1,391,299
第2項 営 業 外 収 益	2,368,432

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,473,615
第1項 営 業 費 用	2,908,013
第2項 営 業 外 費 用	555,602
第3項 予 備 費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,555,325千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	3,301,486
第1項 企 業 債	1,997,700
第2項 負 担 金	275,286
第3項 国 庫 補 助 金	1,028,500

(単位 千円)

支		出
款 項		予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出		4, 8 5 6, 8 1 1
第 1 項	建 設 改 良 費	3, 4 6 3, 5 7 5
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1, 3 9 1, 6 8 6
第 3 項	受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項	諸 支 出 金	1, 0 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	自 平成31年4月 1日 至 平成36年3月31日	2 2 4, 0 0 0
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成31年4月 1日 至 平成36年3月31日	1 4 1
平成30年度水洗便所等改造資金助成金	自 平成30年4月 1日 至 平成32年3月31日	1, 1 0 0
平成30年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 平成30年4月 1日 至 平成32年3月31日	1 5 0
茶屋ポンプ場耐震対策工事委託	自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日	1 3 5, 0 0 0
吹上ポンプ場ほか長寿命化対策工事委託 (第2期)	自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日	5 8 0, 0 0 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 6 7 9, 3 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	3 1 8, 4 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	262,067

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、540,192千円である。

平成30年2月26日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成30年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入			
款	項	目	備 考		
1 下水道事業収益			3,759,731		
	1 営業収益		1,391,299		
		1 下水道使用料	1,115,426	下水道使用料(排水戸数 24,284戸)	
		2 他会計負担金	275,367	雨水処理負担金 261,365 退職金他会計負担金 14,002	
	3 その他営業収益	506	手数料		
	2 営業外収益			2,368,432	
		1 受取利息及び配当金	297	預金利息	
		2 他会計負担金		812,135	企業債償還利子負担金 121,525 分流式下水道等に要する経費 467,446 高度処理に要する経費 28,709 高資本対策に要する経費 194,098 明和町負担金 357
			3 他会計補助金	540,192	
			4 県補助金	313	
			5 消費税及び地方消費税還付金	114,782	
			6 長期前受金戻入	900,450	
		7 雑収益	263		

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,473,615		
	1 営業費用		2,908,013		
		1 汚水管渠費	80,329	職員給与費	21,468
				児童手当	540
				備消耗品費	500
				通信運搬費	2,090
				委託料	31,200
				賃借料	55
				修繕費	12,320
				路面復旧費	2,160
			動力費	5,850	
	材料費		1,146		
	工事請負費	3,000			
2 雨水管渠費	13,046	委託料	5,800		
		修繕費	3,324		
		工事請負費	3,500		
		その他経費	422		
3 流域下水道維持管理負担金	552,400				
4 ポンプ場費	106,479	備消耗品費	200		
		委託料	78,367		
		修繕費	10,500		
		工事請負費	16,912		
		保険料	500		
5 処理場費	109,466	職員給与費	4,622		
		通信運搬費	6,766		

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 46,998
				修繕費 36,120
				動力費 14,452
				その他経費 508
	6	普及促進費	53,534	職員給与費 32,709
				児童手当 540
				賃金 5,892
				嘱託・臨時職員法定福利費 846
				備消耗品費 786
				手数料 531
				補助交付金 11,043
				その他経費 1,187
	7	業務費	103,108	職員給与費 36,458
				児童手当 630
				賃金 4,090
				嘱託職員法定福利費 648
				報償費 6,222
				備消耗品費 745
				印刷製本費 1,392
				通信運搬費 4,633
				委託料 28,946
				手数料 1,872
				賃借料 13,968
				負担金 3,333
				その他経費 171

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総係費	117,342	職員給与費 71,867 児童手当 740 賃金 2,018 旅費 709 備消耗品費 1,424 委託料 30,203 賃借料 2,727 研修厚生費 504 負担金 1,515 貸倒引当金繰入額 3,466 その他経費 2,169
		9 汚水減価償却費	1,315,200	有形固定資産減価償却費 1,112,385 無形固定資産減価償却費 202,815
		10 雨水減価償却費	454,930	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,179	固定資産除却費
	2 営業外費用		555,602	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	551,652	公共下水道事業債利息 432,314 流域下水道事業債利息 119,038 借入金利息 300
		2 雑支出	3,950	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,550
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,301,486		
	1 企業債		1,997,700		
		1 公共下水道事業債	1,679,300	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	318,400		
	2 負担金		275,286		
		1 他会計負担金	186,665	雨水建設改良負担金	18,607
				企業債償還元金負担金	168,058
		2 受益者負担金	84,621		
	3 工事負担金	4,000			
	3 国庫補助金		1,028,500		
1 公共下水道事業費国補助金		1,028,500	流域関連公共下水道事業費国補助金 宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	1,018,500 10,000	

(単位 千円)

		支	出		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,856,811		
	1	建設改良費	3,463,575		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,727,000	委託料 132,600 工事請負費 1,494,000 補償費 100,400
		2	流域関連公共下水道単独事業費	908,361	職員給与費 79,460 児童手当 1,365 賃金 1,851 旅費 902 備消耗品費 1,690 燃料費 1,320 委託料 50,503 手数料 615 工事請負費 675,160 補償費 93,300 負担金 541 その他経費 1,654
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	20,000	工事請負費
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	40,000	工事請負費
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	48,812	委託料 5,000 工事請負費 43,580 固定資産購入費 232

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 補助事業費	20,000	委託料
		7 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	10,000	工事請負費
		8 雨水管渠敷設 補助事業費	5,000	委託料
		9 雨水管渠更新 単独事業費	59,240	職員給与費 9,000 児童手当 240 工事請負費 50,000
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	285,000	委託料
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	6,867	職員給与費 6,483 その他経費 384
		1 2 流域下水道 建設負担金	319,315	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	2,932	車輛運搬具購入費 1,610 工具、器具及び備品購入費 1,322
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	11,048	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,391,686	
	1 企業債償還金		1,391,686	公共下水道事業債償還金 1,033,682 流域下水道事業債償還金 358,004
	3 受益者負 担金返還 金		550	
	1 受益者負担金 返還金		550	
	4 諸支出金		1,000	
	1 諸支出金		1,000	

平成30年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	141,614
	減価償却費	1,770,130
	退職給付引当金の増加額	4,171
	賞与引当金の増加額	105
	法定福利費引当金の増加額	39
	貸倒引当金の増加額	908
	長期前受金戻入額	△ 900,450
	受取利息	△ 297
	支払利息	551,652
	固定資産除却損	2,179
	未収金の増加額	△ 18,589
	未払金の増加額	25,848
	小計	1,577,310
	利息の受取額	297
	利息の支払額	△ 551,652
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,955
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,930,574
	無形固定資産の取得による支出	△ 644,724
	国庫補助金による収入	938,069
	一般会計からの繰入金による収入	186,665
	工事負担金による収入	4,000
	受益者負担金による収入	86,197
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360,917
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,997,700
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,391,686
	財務活動によるキャッシュ・フロー	606,014
	資金減少額	△ 728,948
	資金期首残高	2,340,046
	資金期末残高	1,611,098

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 19	75,793	67,715	143,508	23,616	167,124
	資本勘定支弁職員	13	48,387	30,248	78,635	16,308	94,943
	合 計	(1) 32	124,180	97,963	222,143	39,924	262,067
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	78,529	74,799	153,328	24,515	177,843
	資本勘定支弁職員	13	48,697	28,527	77,224	16,107	93,331
	合 計	33	127,226	103,326	230,552	40,622	271,174
比 較	損益勘定支弁職員	(1) △1	△2,736	△7,084	△9,820	△899	△10,719
	資本勘定支弁職員	0	△310	1,721	1,411	201	1,612
	合 計	(1) △1	△3,046	△5,363	△8,409	△698	△9,107

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,177	2,905	633	50,821
前 年 度	5,829	2,644	435	51,207	9,943
比 較	348	261	198	△386	△461
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	2,508	257	112	25,068	
前 年 度	2,481	257	112	30,418	
比 較	27	0	0	△5,350	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,046	給与改定に伴う増減分	204		・平成29年度 給料の改定率 0.16% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	357		・平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△3,607	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 [現に在職する] 職員数 [その他] [計] 本年度 32 (1) 人 0 人 32 (1) 人 前年度 32 人 1 人 33 人 増 減 0 (1) 人 △1 人 △1 (1) 人
手 当	△5,363	その他の増減分	△5,363	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	310,409	348,937
	平均年齢 (歳)	41.05	50.05
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	319,541	343,077
	平均年齢 (歳)	41.06	48.05

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	156,800	154,000	156,800	154,000
大 学 卒	185,800	—	185,800	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	3	11.2	1 級		
	2 級	(1) 5	(100.0) 18.4	2 級		
	3 級	8	29.5	3 級		
	4 級	3	11.2	4 級	1	20.0
	5 級	4	14.8	5 級	4	80.0
	6 級	3	11.2			
	7 級					
	8 級	1	3.7			
	計	(1) 27	(100.0) 100.0	計	5	100.0
平成29年2月1日現在	1 級	2	7.4	1 級		
	2 級	4	14.8	2 級		
	3 級	10	37.0	3 級		
	4 級	6	22.2	4 級	1	20.0
	5 級	1	3.7	5 級	4	80.0
	6 級	3	11.2			
	7 級					
	8 級	1	3.7			
	計	27	100.0	計	5	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	3.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補 助 金	県 債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 120,468	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 63,913	平成30年度	千円 56,555	千円 0	千円 0	千円 0	千円 56,555
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	224,000			自 平成31年度 至 平成35年度	224,000	0	0	0	224,000
平成25年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	150	自 平成26年度 至 平成29年度	79	平成30年度	71	0	0	0	71
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254	自 平成27年度 至 平成29年度	5	自 平成30年度 至 平成31年度	249	0	0	0	249
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	自 平成28年度 至 平成29年度	37	自 平成30年度 至 平成32年度	182	0	0	0	182
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	平成29年度	11	自 平成30年度 至 平成33年度	200	0	0	0	200
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成30年度 至 平成34年度	141	0	0	0	141
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成31年度 至 平成35年度	141	0	0	0	141
平成29年度水洗便所等改造資金助成金	1,900	平成29年度	0	平成30年度	1,900	0	0	0	1,900
平成30年度水洗便所等改造資金助成金	1,100			自 平成30年度 至 平成31年度	1,100	0	0	0	1,100
平成29年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成29年度	0	平成30年度	150	0	0	0	150
平成30年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成30年度 至 平成31年度	150	0	0	0	150
下水道使用料等徴収業務委託	143,961	自 平成28年度 至 平成29年度	43,222	自 平成30年度 至 平成32年度	100,739	0	0	0	100,739
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	5,259	自 平成28年度 至 平成29年度	1,944	自 平成30年度 至 平成32年度	3,315	0	0	0	3,315
茶屋ポンプ場耐震対策工事委託	135,000			平成31年度	135,000	67,500	67,500	0	0
吹上ポンプ場ほか長寿命化対策工事委託(第2期)	580,000			平成31年度	580,000	290,000	290,000	0	0

平成30年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,841
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△504,006</u>	644,682
ニ 構築物	58,312,286	
減価償却累計額	<u>△10,568,894</u>	47,743,392
ホ 機械及び装置	3,110,152	
減価償却累計額	<u>△2,163,308</u>	946,844
ヘ 車両運搬具	7,854	
減価償却累計額	<u>△5,774</u>	2,080
ト 工具、器具及び備品	34,445	
減価償却累計額	<u>△25,889</u>	8,556
チ 建設仮勘定		<u>273,731</u>

汚水有形固定資産合計

49,990,246

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,708,172	
減価償却累計額	<u>△688,512</u>	2,019,660
ハ 構築物	6,539,523	
減価償却累計額	<u>△1,560,940</u>	4,978,583
ニ 機械及び装置	5,256,529	
減価償却累計額	<u>△2,351,319</u>	2,905,210
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,690</u>	1,082
ヘ 建設仮勘定		<u>224,891</u>

雨水有形固定資産合計

11,155,518

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,267,987
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>51,890</u>

汚水無形固定資産合計

8,319,952

固定資産合計

69,465,716

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,611,098
(2)	未収金	361,524	
	貸倒引当金	<u>△18,568</u>	<u>342,956</u>
	流動資産合計		<u>1,954,054</u>
	資 産 合 計		<u>71,419,770</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,662,820</u>	
	企業債合計		32,662,820
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>149,646</u>	
	引当金合計		<u>149,646</u>
	固定負債合計		32,812,466
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,457,097</u>	
	企業債合計		1,457,097
(2)	未払金		521,973
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	16,290	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,107</u>	
	引当金合計		<u>19,397</u>
	流動負債合計		1,999,467

5	繰延収益		
	長期前受金	38,621,863	
	収益化累計額	<u>△10,249,793</u>	
	繰延収益合計		<u>28,372,070</u>
	負債合計		<u>63,184,003</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		7,138,918
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,660	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>330,926</u>	
	利益剰余金合計		<u>330,926</u>
	剰余金合計		<u>1,096,849</u>
	資本合計		<u>8,235,767</u>
	負債資本合計		<u>71,419,770</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,833,634千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,047,309	261,365	0	1,308,674
営業費用	2,274,607	574,455	0	2,849,062
営業損益	△1,227,298	△313,090	0	△1,540,388
経常損益	141,614	0	0	141,614
セグメント資産	58,538,372	11,155,518	1,725,880	71,419,770
セグメント負債	53,096,295	10,086,708	1,000	63,184,003
その他の項目				
他会計繰入金	1,311,016	316,678	0	1,627,694
減価償却費	1,315,200	454,930	0	1,770,130
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,243,179	332,119	0	3,575,298

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として18,004千円を支給するため、退職給付引当金18,004千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として50,707千円を支給するため、賞与引当金16,106千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,557千円を支出するため、法定福利費引当金3,041千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,606千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,559千円を使用する。

平成29年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,000,207	
(2) 他会計負担金	243,247	
(3) その他営業収益	556	1,244,010

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	70,707	
(2) 雨水管渠費	9,689	
(3) 流域下水道維持管理負担金	489,352	
(4) ポンプ場費	79,835	
(5) 処理場費	84,208	
(6) 普及促進費	52,071	
(7) 業務費	92,511	
(8) 総係費	147,452	
(9) 汚水減価償却費	1,259,580	
(10) 雨水減価償却費	459,316	
(11) 資産減耗費	2,037	2,746,758

営業損失 1,502,748

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	213	
(2) 他会計負担金	781,821	
(3) 他会計補助金	590,276	
(4) 国庫補助金	2,319	
(5) 県補助金	313	
(6) 長期前受金戻入	887,298	
(7) 雑収益	453	2,262,693

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	553,830	
(2) 雑支出	16,803	570,633

経常利益 189,312

当年度純利益 189,312

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 272,893

当年度未処分利益剰余金 462,205

平成29年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,441
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△485,994</u>	662,694
ニ 構築物	55,632,748	
減価償却累計額	<u>△9,571,239</u>	46,061,509
ホ 機械及び装置	3,071,237	
減価償却累計額	<u>△2,073,315</u>	997,922
ヘ 車両運搬具	6,373	
減価償却累計額	<u>△5,363</u>	1,010
ト 工具、器具及び備品	33,220	
減価償却累計額	<u>△24,242</u>	8,978
チ 建設仮勘定		<u>403,804</u>

汚水有形固定資産合計 48,506,478

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,708,172	
減価償却累計額	<u>△630,389</u>	2,077,783
ハ 構築物	6,482,840	
減価償却累計額	<u>△1,403,786</u>	5,079,054
ニ 機械及び装置	4,985,783	
減価償却累計額	<u>△2,111,891</u>	2,873,892
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,465</u>	1,307
ヘ 建設仮勘定		<u>220,153</u>

雨水有形固定資産合計 11,278,281

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,161,736
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>55,063</u>

汚水無形固定資産合計 8,216,874

固定資産合計

68,001,633

2	流動資産		
(1)	現金預金		2,340,046
(2)	未収金	345,511	
	貸倒引当金	<u>△17,660</u>	<u>327,851</u>
	流動資産合計		<u>2,667,897</u>
	資 産 合 計		<u><u>70,669,530</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	<u>32,122,217</u>	
	企業債合計		32,122,217
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>145,475</u>	
	引当金合計		<u>145,475</u>
	固定負債合計		32,267,692
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	<u>1,391,686</u>	
	企業債合計		1,391,686
(2)	未払金		835,137
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	16,106	
ロ	法定福利費引当金	<u>3,041</u>	
	引当金合計		<u>19,147</u>
	流動負債合計		2,246,970
5	繰延収益		
	長期前受金		37,410,058
	収益化累計額		<u>△9,349,343</u>
	繰延収益合計		<u>28,060,715</u>
	負 債 合 計		<u><u>62,575,377</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		6,866,025
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,660	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	462,205	
	利益剰余金合計		462,205
	剰余金合計		1,228,128
	資本合計		8,094,153
	負債資本合計		70,669,530

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,944,666千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,000,763	243,247	0	1,244,010
営業費用	2,188,934	557,824	0	2,746,758
営業損益	△1,188,171	△314,577	0	△1,502,748
経常損益	189,312	0	0	189,312
セグメント資産	56,933,044	11,278,281	2,458,205	70,669,530
セグメント負債	52,409,992	10,164,385	1,000	62,575,377
その他の項目				
他会計繰入金	1,315,290	300,054	0	1,615,344
減価償却費	1,259,580	459,316	0	1,718,896
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,738,402	352,571	0	5,090,973

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として49,350千円を支給するため、賞与引当金16,247千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,233千円を支出するため、法定福利費引当金3,033千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,876千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,822千円を使用する。